

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月31日

【事業年度】 第160期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 掬 川 正 純

【本店の所在の場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03 3621 6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 生 昭 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03 3621 6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 生 昭 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ライオン株式会社 大阪オフィス
(大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号本町南ガーデンシティ)
ライオン株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	移行日	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	2017年1月1日	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)		342,703	349,403	347,519	355,352
税引前当期利益 (百万円)		31,998	35,658	31,402	44,494
当期利益 (百万円)		23,390	29,783	22,980	31,955
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)		20,883	25,606	20,559	29,870
親会社の所有者に 帰属する当期包括利益 (百万円)		33,180	18,459	23,142	29,504
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	149,473	178,439	191,108	208,421	231,723
資産合計 (百万円)	302,308	338,855	355,365	380,701	435,501
1株当たり 親会社所有者帰属持分 (円)	514.43	614.08	657.50	716.94	797.08
基本的1株当たり 当期利益 (円)		71.87	88.11	70.72	102.75
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)		71.77	87.99	70.63	102.61
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	49.4	52.7	53.8	54.7	53.2
親会社所有者帰属 持分利益率 (%)		12.7	13.9	10.3	13.6
株価収益率 (倍)		29.7	25.8	30.1	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		28,559	31,879	36,762	40,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		8,750	8,989	20,754	19,868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,751	8,754	10,561	9,140
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	77,739	91,401	104,972	110,406	121,534
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	6,895 [798]	7,075 [821]	6,941 [716]	7,151 [564]	7,452 [414]

(注) 1 第158期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

回次	日本基準		
	第156期	第157期	第158期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	395,606	410,484	418,878
経常利益 (百万円)	26,290	29,126	31,341
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,951	19,827	24,818
包括利益 (百万円)	16,292	34,420	20,559
純資産額 (百万円)	157,879	187,015	200,598
総資産額 (百万円)	298,510	331,751	346,289
1株当たり純資産額 (円)	513.76	607.61	644.63
1株当たり当期純利益 (円)	55.13	68.23	85.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	55.04	68.15	85.28
自己資本比率 (%)	50.0	53.2	54.1
自己資本利益率 (%)	11.2	12.2	13.6
株価収益率 (倍)	34.8	31.3	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,269	28,562	31,914
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,845	8,750	9,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,437	6,754	8,764
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	77,739	91,401	104,972
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	6,895 [798]	7,075 [821]	6,941 [716]

- (注) 1 第158期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	260,935	264,280	264,505	269,478	281,999
経常利益 (百万円)	16,754	20,473	23,744	22,471	27,261
当期純利益 (百万円)	11,995	15,399	22,873	19,491	25,844
資本金 (百万円)	34,433	34,433	34,433	34,433	34,433
発行済株式総数 (株)	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346
純資産額 (百万円)	125,996	142,306	156,482	170,588	189,326
総資産額 (百万円)	229,113	252,967	264,464	290,110	338,598
1株当たり純資産額 (円)	432.87	489.00	537.80	586.30	650.76
1株当たり配当額 (円)	13	17	20	21	23
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(7)	(10)	(10)	(11)
1株当たり当期純利益 (円)	41.46	52.99	78.70	67.05	88.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.39	52.93	78.59	66.96	88.77
自己資本比率 (%)	54.9	56.2	59.1	58.8	55.9
自己資本利益率 (%)	10.0	11.5	15.9	11.9	14.4
株価収益率 (倍)	46.3	40.3	28.8	31.7	28.1
配当性向 (%)	31.4	32.1	25.4	31.3	25.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,510 [438]	2,550 [448]	2,727 [512]	2,850 [400]	3,119 [196]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	169.0 (100.3)	189.2 (122.6)	202.8 (103.0)	192.0 (121.7)	226.6 (130.7)
最高株価 (円)	1,963	2,488	2,541	2,434	2,823
最低株価 (円)	956	1,841	1,901	1,896	1,763

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第159期の期首から適用しており、第158期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1980年1月1日「ライオン歯磨株式会社」と「ライオン油脂株式会社」が対等合併し、「ライオン株式会社」として発足いたしました。

創業から合併以前の二社の時代、および合併してライオン株式会社になってからの主な経過は次のとおりであります。

年月	概要		
1891.10	初代小林富次郎が神田柳原河岸の店舗(小林富次郎商店)にて、石鹼・燐寸の原料と石鹼の製造販売を開始。		
1896.7	初めて良質粉ハミガキの製造を開始し、これを「獅子印ライオン歯磨」と名づける。		
1910.12	合資会社ライオン石鹼工場を設立。		
(以下、左欄はライオン歯磨株式会社に関する沿革を記載し、右欄はライオン油脂株式会社に関する沿革を記載する。)			
年月	ライオン歯磨株式会社	年月	ライオン油脂株式会社
1918.9	小林富次郎商店を改組して、株式会社小林商店設立。	1919.8	合資会社ライオン石鹼工場を改組して、ライオン石鹼株式会社を設立。
		1936.4	平井工場(旧東京工場)竣工。
		1940.9	ライオン石鹼株式会社をライオン油脂株式会社と商号変更。
1949.2	株式会社小林商店をライオン歯磨株式会社と商号変更。	1941.2	ライオン石鹼東京配給株式会社(現在のライオン商事株式会社)設立。
1949.5	東京証券取引所に上場。	1949.5	東京証券取引所に上場。
1961.6	ライオン不動産株式会社(現在のライオンビジネスサービス株式会社)設立。	1960.11	リード石鹼株式会社(1967.7ライオン販送株式会社と改称、のちのライオン流通サービス株式会社)設立。
1963.11	ライオンサービス株式会社(のちのライオン流通サービス株式会社)設立。	1963.11	アーマー社等と共同出資でライオン・アーマー株式会社(現在のライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社)設立。
1964.9	小田原工場竣工。	1964.11	川崎工場竣工。
1966.5	大阪証券取引所市場第一部に上場。 (2007年12月上場廃止)	1967.12	サハ社と共同出資で泰国獅王油脂有限公司(現在のLion Corporation (Thailand) Ltd.)設立。
		1968.10	大阪工場竣工。
1969.4	明石工場竣工。	1969.9	九州ライオン石鹼株式会社を吸収合併(旧九州工場)。
1974.6	小田原に新研究所竣工。	1971.2	ライオンエンジニアリング株式会社(現在のライオンエンジニアリング株式会社)設立。
1975.11	マコーミック社と共同出資でライオンマコーミック株式会社設立。 (2007年7月清算終了)	1976.10	市原ボトル株式会社(1994年7月にライオンパッケージング株式会社に改称)設立。
1976.12	クーパーラボラトリー社と共同出資でライオンクーパー株式会社(現在のライオン歯科材料株式会社)設立。	1978.1	ライオン歯磨株式会社と共同出資でライオン製品株式会社設立。
1978.1	ライオン油脂株式会社と共同出資でライオン製品株式会社設立。	1979.5	出光石油化学株式会社と共同出資でカルブ工業株式会社(現在の出光ライオンコンポジット株式会社)設立。
1979.6	ライオン歯磨株式会社とライオン油脂株式会社が1980年1月に対等合併し、ライオン株式会社となる旨の合併契約書に調印。		
(以下、ライオン株式会社に合併してからの沿革を記載する。)			

年月	ライオン株式会社の概要
1980 . 1	ライオン株式会社発足。
1980 . 4	プリストル・マイヤーズ社と共同出資でプリストルマイヤーズ・ライオン株式会社設立。
1981 . 11	小田原工場内に薬品工場竣工。
1982 . 3	獅王家庭用品(シンガポール)有限公司設立(現在のLion Corporation (Singapore) Pte Ltd)。
1982 . 8	千葉工場竣工。
1982 . 11	ライオン化学株式会社(現在のライオンケミカル株式会社)設立。
1982 . 12	ライオンハイジーン株式会社設立。
1985 . 7	藤沢薬品工業株式会社より芳香剤等ホームケア用品の製造販売権を取得。
1989 . 2	ライオンオレオケミカル株式会社設立。
1993 . 1	アンネ株式会社を吸収合併。
2000 . 12	九州工場閉鎖。
2002 . 2	伊勢原工場閉鎖。
2003 . 7	川崎工場閉鎖。
2003 . 12	ライオンオレオケミカル株式会社がライオン化学株式会社に営業譲渡し、ライオンケミカル株式会社発足。
2004 . 12	中外製薬株式会社より一般用医薬品事業ならびに韓国CJ Corp.より生活化学製品事業を取得(現在のLion Corporation (Korea))。
2006 . 10	東京工場閉鎖。
2007 . 6	ライオンエコケミカルズ有限公司をマレーシアに設立。
2007 . 7	米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社より解熱鎮痛薬の日本およびアジア・オセアニア地域(中国等の一部国・地域を除く)における商標権を取得。それに伴い、プリストル・マイヤーズ社との合弁契約を解消し、プリストルマイヤーズ・ライオン株式会社を解散。
2011 . 6	獅王(中国)日用科技有限公司設立。(2015年8月吸収合併により消滅)
2012 . 6	ピアレス社と共同出資でピアレスライオン株式会社をフィリピンに設立。
2014 . 3	アクゾノーベル社より株式を譲り受け、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社を子会社化。
2015 . 7	ライオン株式会社化学製品事業、一方社油脂工業株式会社およびライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社を統合し、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社として発足。
2015 . 8	獅王日用化工(青島)有限公司が獅王(中国)日用科技有限公司を吸収合併。
2015 . 9	Southern Lion Sdn. Bhd. を子会社化。
2016 . 7	当社が保有するピアレスライオン株式会社の全株式をピアレス社に譲渡し、合弁契約を解消。
2018 . 6	Wilmar International Limitedグループと共同出資でGlobal Eco Chemicals Singapore Pte. Ltd. を設立。
2018 . 12	当社が保有するライオンパッケージング株式会社の全株式をレック株式会社に譲渡。
2020 . 1	ライオン流通サービス株式会社を吸収合併。

2021年1月に当社が保有するGlobal Eco Chemicals Singapore Pte. Ltd.の全株式をWilmar International Limitedグループに譲渡し、合弁契約を解消しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社10社、共同支配企業1社で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、および海外事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する建設その他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

(一般用消費財事業)

主として当社が製造または購入し、代理店・特約店を通じて販売されております。

歯科材料等については、ライオン歯科材㈱(連結子会社)が当社より購入し、販売しております。ペットフード・ペット用品は、ライオン商事㈱(連結子会社)が販売しております。

また、㈱ジャパンリテールイノベーション(持分法適用関連会社)が当社の店頭管理業務を行っております。

(産業用品事業)

当社およびライオン・スペシャリティ・ケミカルズ㈱(連結子会社)が製造または購入し、代理店を通じて販売されております。ライオンケミカル㈱(連結子会社)およびライオン・スペシャリティ・ケミカルズ㈱(連結子会社)は、製造を一部担当し当社に原料・商品を提供しております。

なお、厨房用洗剤等は、ライオンハイジーン㈱(連結子会社)が、一部を当社より購入し、販売しております。

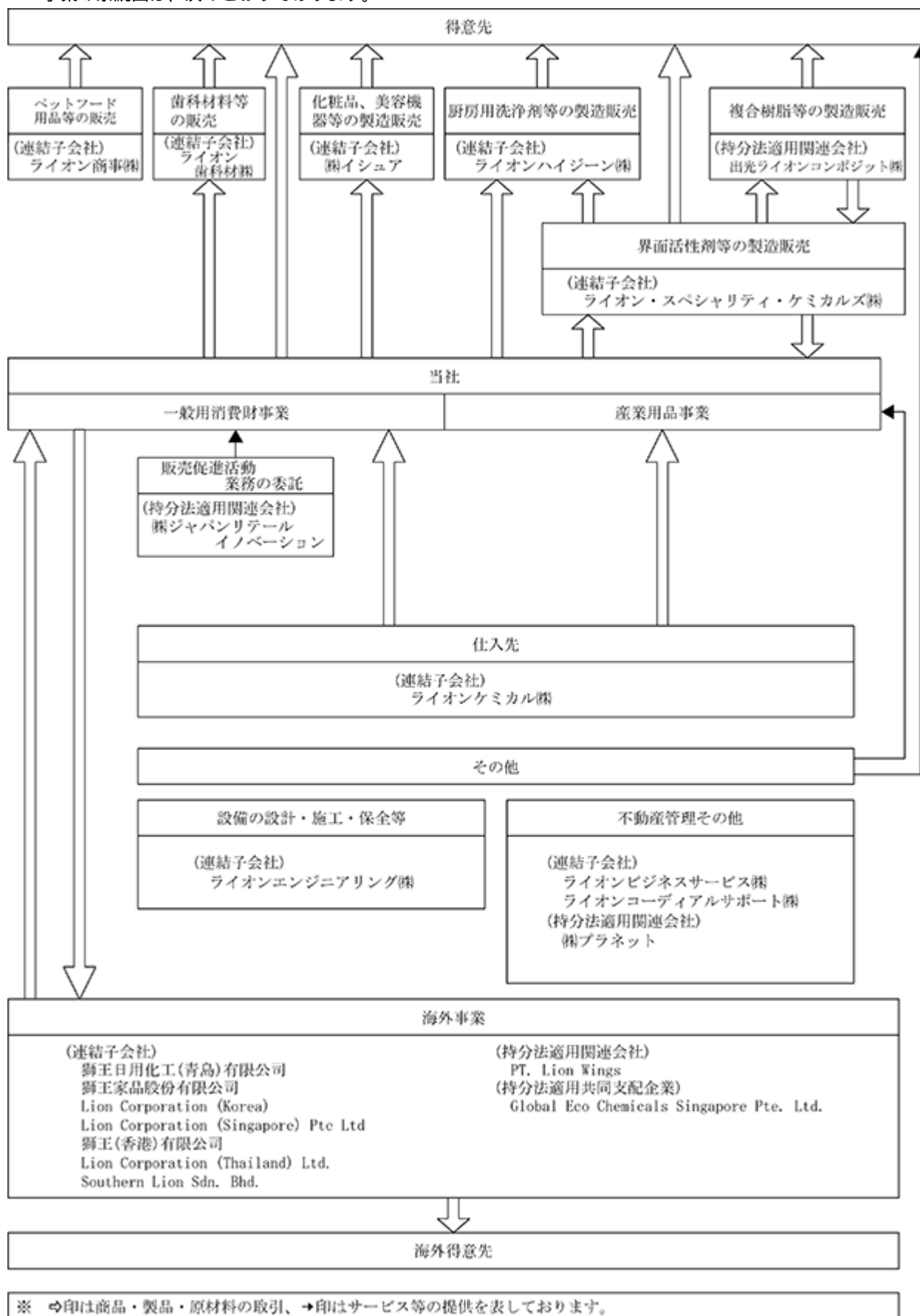
(海外事業)

海外においては、Lion Corporation (Thailand) Ltd.(連結子会社)、Lion Corporation (Korea)(連結子会社)、Southern Lion Sdn. Bhd.(連結子会社)および獅王日用化工(青島)有限公司(連結子会社)が一般用消費財等の製造・販売を、獅王(香港)有限公司(連結子会社)およびLion Corporation (Singapore) Pte Ltd(連結子会社)が、当社、Lion Corporation (Thailand) Ltd.(連結子会社)、Southern Lion Sdn. Bhd.(連結子会社)および獅王日用化工(青島)有限公司(連結子会社)より商品・製品の一部を購入し、販売しております。また、Global Eco Chemicals Singapore Pte. Ltd.(持分法適用共同支配企業)が、化学品原料の製造・販売を行っております。

(その他)

その他として、ライオンエンジニアリング㈱(連結子会社)が当社等の設備の設計、施工、保全業務を、ライオンビジネスサービス㈱(連結子会社)が当社等の不動産・保険関係業務および福利厚生業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ライオンケミカル(株) 1	東京都墨田区	7,800	産業用品事業	100.0	3	9	貸付金	原料・商品の仕入先	事務所・土地の一部賃貸借
ライオン ビジネスサービス(株)	東京都墨田区	490	その他	100.0		5	なし	賃貸物件の 斡旋依頼および 保険付保	事務所・土地の一部賃貸借
ライオン・ スペシャリティ・ ケミカルズ(株)	東京都墨田区	400	産業用品事業	100.0	3	10	貸付金	当社製商品の 販売先 および原料・ 商品の 仕入先	事務所の 一部賃貸
ライオンハイジーン(株)	東京都墨田区	300	産業用品事業	100.0	2	7	なし	当社製商品の 販売先	事務所・ 倉庫の 一部賃貸
ライオン商事(株)	東京都墨田区	240	一般用消費財 事業	100.0	2	6	なし		事務所の 一部賃貸
ライオン エンジニアリング(株)	東京都墨田区	100	その他	100.0	1	7	なし	当社設備等 の建設および 保守管理	事務所の 一部賃貸
(株)イシュア	東京都港区	20	一般用消費財 事業	100.0	1	4	なし	当社製商品の 販売先	
ライオン コーディネーション(株)	東京都墨田区	20	その他	100.0		4	なし	一般労働者 の派遣	事務所の 賃貸
ライオン歯科材(株)	東京都墨田区	10	一般用消費財 事業	100.0	1	7	なし	当社製商品の 販売先	事務所の 賃貸
獅王日用化工(青島) 有限公司 1	青島市	千米ドル 39,065	海外事業	100.0		7	なし	当社製商品の 販売先 および商品の 仕入先	
獅王家品股份有限公司	新北市	千台湾ドル 530,000	海外事業	100.0		7	なし	当社製商品の 販売先	
Lion Corporation (Korea)	大韓民国	千韓国ウォン 9,976,250	海外事業	100.0	1	4	なし	当社製商品の 販売先 および商品の 仕入先	
Lion Corporation (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千シンガポール ドル 9,000	海外事業	100.0		3	なし	当社製商品の 販売先	
獅王(香港)有限公司	香港	千香港ドル 12,000	海外事業	100.0		3	なし	当社製商品の 販売先	
獅王広告有限公司	香港	千香港ドル 100	海外事業	3 100.0 (100.0)		3	なし		
Lion Corporation (Thailand) Ltd.	タイ	千バーツ 500,000	海外事業	2 51.0	4	6	なし	当社製商品の 販売先 および商品の 仕入先	
Lion Service Co., Ltd. 6	タイ	千バーツ 7,000	海外事業	5 100.0 (100.0)			なし		
Eastern Silicate Co., Ltd.	タイ	千バーツ 500	海外事業	5 99.9 (99.9)		2	なし		

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Southern Lion Sdn. Bhd.	マレーシア	千マレーシア リンギット 22,000	海外事業	50.0		3	なし	当社製商品 の販売先 および商品 の仕入先	
PT. Ipposha Indonesia	インドネシア	千米ドル 750	海外事業	4 100.0 (90.0)		3	なし		

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
出光ライオン コンポジット㈱	東京都台東区	100	産業用品事業	50.0	2	3	なし	特殊複合 合成樹脂 の購入先	
㈱ジャパンリテール イノベーション	東京都港区	100	一般用消費財 事業	20.0		1	なし	販売促進 活動業務 の委託先	
㈱プラネット	東京都港区	436	その他	16.1	1		なし	VANの 利用	
PT. Lion Wings	インドネシア	百万ルピア 64,062	海外事業	48.0		4	なし	当社製商品 の販売先	

(3) 持分法適用共同支配企業

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Global Eco Chemicals Singapore Pte. Ltd. 7	シンガポール	千米ドル 39,538	海外事業	50.0	2	1	なし	原料の 仕入先	

- (注) 1 ライオンケミカル㈱および獅王日用化工(青島)有限公司は特定子会社であります。
2 Lion Corporation (Thailand) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりです。

主要な損益情報等	売上高	62,537百万円
	経常利益	3,826百万円
	当期純利益	3,332百万円
	純資産額	19,057百万円
	総資産額	38,540百万円

- 3 獅王広告有限公司の議決権は、獅王(香港)有限公司が所有しております。
4 PT. Ipposha Indonesiaの議決権の90%は、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ㈱が所有しております。
5 Lion Service Co., Ltd.ならびにEastern Silicate Co., Ltd.の議決権は、Lion Corporation (Thailand) Ltd.が所有しております。
6 Lion Service Co., Ltd.は2021年2月にHealth Care Service Co., Ltd.に名称を変更しております。
7 Global Eco Chemicals Singapore Pte. Ltd.は、2021年1月に当社が保有する全株式を譲渡し、当社の持分法適用共同支配企業ではなくなっております。
8 ㈱プラネットは、有価証券報告書を提出しております。なお、㈱プラネット以外の上記連結子会社、持分法適用関連会社および持分法適用共同支配企業は有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。
9 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
10 上記以外に小規模な持分法適用会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
一般用消費財事業	2,548	[196]
産業用品事業	699	[74]
海外事業	3,325	[138]
その他	184	[6]
全社(共通)	696	[]
合計	7,452	[414]

- (注) 1 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、2020年12月31日付の退職者は含めておりません。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢 (歳)	(月)	平均勤続年数 (年)	(月)	平均年間給与(円)
3,119 [196]	43	8	16	10	6,924,564

セグメントの名称	従業員数(名)	
一般用消費財事業	2,421	[196]
産業用品事業	2	[]
海外事業		[]
その他		[]
全社(共通)	696	[]
合計	3,119	[196]

- (注) 1 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、2020年12月31日付の退職者は含めておりません。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および一部子会社では労働組合が組織されております。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『愛の精神の実践』を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する」を社是として、「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する（ReDesign（リデザイン））」ことをパーパス（存在意義）に、人々の健康で快適・清潔・衛生的な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年のありたい姿として経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を掲げています。今般、事業環境が大きく変化し、企業が果たすべき社会的な役割、責任が一層増してきたことなどを背景に、将来に向けて自己変容し、事業を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への変革を加速させるため、中長期経営戦略フレーム「Vision（ビジョン）2030」を策定しました。

< 中長期経営戦略フレーム「Vision（ビジョン）2030」の概要 >

経営ビジョン

「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」

3つの成長戦略の推進

事業成長を加速させるため、3つの成長戦略を推進します。

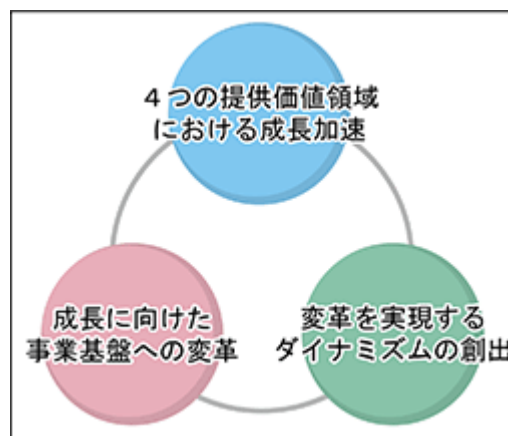
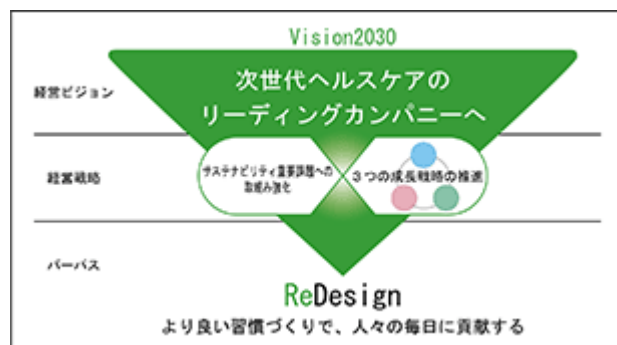
「4つの提供価値領域における成長加速」

「成長に向けた事業基盤への変革」

「変革を実現するダイナミズムの創出」

サステナビリティ重要課題への取り組み強化

「健康な生活習慣づくり」「サステナブルな地球環境への取り組み推進」を最重要課題として、成長戦略と相乗的に推進してまいります。



< 2030年の目指す業績イメージ >

- ・ 連結売上高 6,000億円水準（海外事業の構成比50%程度）
- ・ 事業利益 1 500億円水準
- ・ R O I C 8 ~ 12%
- ・ R O E 10 ~ 14%
- ・ E B I T D A マージン 2 10 ~ 14%

- 1 売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。
- 2 連結売上高に対する EBITDA（簡易的に事業利益と減価償却費を合算）の割合であり、キャッシュベースの収益性を測る指標です。

(3) 会社の対処すべき課題

経営ビジョン実現に向け、「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する（ReDesign（リデザイン））」というパーパス（存在意義）を起点とした経営をより一層強化しながら、サステナビリティ重要課題への取組みと成長戦略を相乗的に推進し、着実な成果につなげることが当社グループの課題であると認識しております。

経営ビジョン実現に向けた経営戦略

< 3つの成長戦略の推進 >

4つの提供価値領域における成長加速

ライオングループの成長の方向性として4つの提供価値領域（「オーラルヘルス」「インфекションコントロール」「スマートハウスワーク」「ウェルビーイング」）にフォーカスし、事業の進化・新価値創造を図り、国内外のより一層の成長加速を目指します。

成長に向けた事業基盤への変革

戦略的投資の継続・強化により、成長を促進する事業基盤への変革に取り組みます。

変革を実現するダイナミズムの創出

コーポレートブランディング・働きがい改革・ダイバーシティ&オープンイノベーションの推進等により、持続的に成長する企業への変革の実現を目指します。

< サステナビリティ重要課題への取組み強化 >

健康な生活習慣づくり

インクルーシブ・オーラルケア 3 などを通じて、人々の健康で快適、清潔・衛生的な暮らしの実現と健康寿命の延伸に貢献します。

3 オーラルケアから健康格差へアプローチする活動

サステナブルな地球環境への取組み推進

地球規模で広がる環境問題に対し、脱炭素社会と資源循環型社会の実現に向けてすべてのステークホルダーと協働しながら、取組みを加速させます。

国内外において、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や健康寿命の延伸などヘルスケアに対する社会課題が顕在化する中、毎日の暮らしに身近な存在である当社グループの役割は今後益々大きくなると考えております。当社グループでは、上記の戦略を強力に推進することで、事業を通じて社会との共通価値を創出し、サステナブルな社会への幅広い貢献を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) セグメント別の課題と戦略

一般消費財事業

一般消費財事業は、主要分野において、付加価値の高い新製品の導入と育成により、市場地位の向上と収益性の強化に努めるとともに、衛生習慣の定着に向けた施策にも注力します。併せて、オーラルケア分野を中心に生産能力の拡充を進めます。

産業用品事業

産業用品事業は、自動車、電気・電子等の主要分野で重点施策を着実に推進し、事業基盤の強化に努めます。また、業務用洗剤分野では、重点顧客との取組みを強化するとともに、衛生関連品の拡売にも注力します。

海外事業

海外事業は、ホームケア分野の収益性向上に取り組むとともに、オーラルケア、ビューティケアなどパーソナルケア分野を中心にマーケティング施策を展開し、特に成長が続く中国を重点国として、事業規模の拡大に努めます。

(5) 中期経営計画の進捗状況

当社グループは、2018年～2020年の3ヵ年を期間とする中期経営計画「L I V E (ライブ) 計画 (LION Value Evolution Plan) (2018年～2020年)」を推進いたしました。「L I V E 計画」では、国内・海外において将来を見据えた成長のための取組みや体制整備を進めるとともに、経営効率の向上を更に加速させ、収益体質の強化に取り組みました。

新価値創造による事業の拡張・進化

- ・主力分野において製品の高付加価値化に取り組み、市場地位の向上と収益性の強化に努めました。また、IoTを活用した製品とサービスを提供するなどお客様への新しい価値を提案しました。
- ・新規事業については、新しいビジネスの創出に向けた制度・仕組み等を整備し、事業創出へのチャレンジを加速させました。

グローバルイゼーションによる海外事業の成長加速

- ・グローバルブランドの育成やECを活用した中国事業の強化等により、事業規模の拡大を図るとともに、収益構造改革を推進し、収益性の向上に努めました。

事業構造改革による経営基盤の強化

- ・ハブラシ、デンタルリンス、ハンドソープ等の生産能力の増強に加え、将来の成長に向けてハミガキ工場の新設や基幹システムの構築等の戦略的投資を行い、経営基盤の強化を図りました。
- ・殺虫剤ブランドの譲渡、皮膚用薬ブランドの譲受による事業ポートフォリオの見直しを進めました。
- ・国内の生産拠点再編や物流管理機能の統合等によるグループ機能の強化・効率化を推進しました。

変革に向けたダイナミズムの創出

- ・「ライオン流動きがい改革」の推進により、従業員の自律と多彩な能力発揮を目指したワークマネジメントやワークスタイルの進化に向けた制度・施策の拡充を図りました。
- ・新環境目標「LION Eco Challenge 2050」を策定し、他社との協働による物流効率化や容器のリサイクル等サステナビリティに対する取組みを加速させました。

これらの諸施策を推進した結果、「L I V E 計画」の業績目標に対して、売上高、事業利益は競争激化や地政学的リスクの影響等により未達となりましたが、固定資産の譲渡益等を含む営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、ROEは達成いたしました。

<業績推移> 2018年度よりIFRSを適用しています。2017年実績はIFRSに準拠して算定しています。

(億円)	V-2 計画	L I V E 計画							17年 20年		(ご参考) L I V E 計画目標
	2017年	2018年		2019年		2020年			増減額	C A G R	
		実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	計画比			
売上高	3,427.0	3,494.0	102.0%	3,475.1	99.5%	3,553.5	102.3%	88.8%	126.4	+1.2%	4,000
事業利益	288.0	283.7	98.5%	300.4	105.9%	359.3	119.6%	89.8%	71.3	+7.7%	400
営業利益	304.7	341.9	112.2%	298.3	87.2%	440.7	147.7%	110.2%	135.9	+13.1%	400
親会社の所有者に 帰属する当期利益	208.8	256.0	122.6%	205.5	80.3%	298.7	145.3%	106.7%	89.8	+12.7%	280
事業利益率	8.4%	8.1%		8.6%		10.1%		101.1%	+1.7pt		10.0%
R O E	12.7%	13.9%		10.3%		13.6%		達成	+0.9pt		12%水準

なお、2021年から次期中期経営計画を開始する予定としておりましたが、新型コロナウイルスの影響で事業環境が不透明な状況にあることから、2021年度は単年度計画とした上で、2030年に向けての「V i s i o n (ビジョン) 2 0 3 0」に係る戦略を先行してスタートさせます。新中期経営計画は、2022年度からの実施を予定しています。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手しうる情報に基づいて判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

< リスクマネジメントの基本方針 >

- ・ 当社の役員および従業員は、「内部統制システムの基本方針」に基づき、平時から、当社グループの事業運営を阻害するリスクの未然防止に努める。
- ・ 万が一、リスクが顕在化した場合には、従業員、株主、顧客、地域社会等各ステークホルダーの損失の最小化に努める。
- ・ 顕在化したリスクはいち早く経営トップに報告し、事実確認、経緯把握、原因究明、改善策立案等を速やかに実施したうえで、再発防止に努める。

< 当社のリスクマネジメント体制 >

当社グループは、事業活動に関わるあらゆるリスクの発生頻度や経営への影響を低減していくために、全社的な視点でリスクマネジメントを統括する「リスク統括管理担当役員」を選任するとともに、経営企画部を事務局として具体的な施策の推進を図っております。

具体的には、当社グループに共通し、かつ経営への影響が大きいリスクについては、「全社リスク」と位置付け、事務局を中心に全社対応を進めております。それ以外のリスクは、各部所での業務推進上の「部所リスク」と位置付け、職制を中心に対応を進めることとし、各部所のリスク対応状況の評価は、業務監査を通じて監査室が行うこととしております。

各部所は、毎年1月に、前年度のリスクマネジメントの推進状況を評価し、その結果を経営企画部が取りまとめ、1月開催の執行役員会および取締役会に報告しております。2021年からは、1月の年間総括に加え、7月に中間報告を行うこととしております。

2020年は、「製品品質」「コンプライアンス」「レピュテーション」「自然災害等・重大事故」に加え、「新型コロナウイルス感染症」を「全社リスク」と定め、重点的に取り組みました。なかでも、「新型コロナウイルス感染症」への対応について、感染の拡大に伴い国内外の事業活動に影響が生じましたが、従業員の感染リスクや製品供給に関わるリスク、市場変化に関わるリスク等に対して、迅速かつ適切に対応しました。その結果、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼすようなことはありませんでした。2021年からは、以下に記載の13のリスクを管理することとしております。

< 事業等のリスク >

市場や消費者の変化に関わるリスク

当社グループは、日々の暮らしに役立つ優良な製品・サービスを提供し、「より良い生活習慣づくり」を通じて、お客様の満足と信頼を獲得することが使命であるという認識のもと、事業を行っております。しかしながら、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。国内景気の動向や人口の減少が長期的な消費の低迷や市場縮小に繋がる可能性があるとともに、ECの台頭等による販売チャネルの変化や、業態のボーダレス化が進むことにより販売競争の更なる激化に繋がる可能性があります。また、IoTやデジタル化の進展とともに、生活者のライフスタイルが大きく変化している中で、こうした変化への対応が遅れることで、お客様満足と信頼が低下し、競合との競争に劣後し、市場シェアや売上高を保てなくなる可能性があります。この場合、売上に関わる割戻金等の増加や顧客提供価値の毀損、事業用資産の減損処理が必要になることとなり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そこで、当社グループは、市場や生活者のライフスタイルなどの変化を継続的に分析し、そのステージごとに新しい生活習慣を提供する製品の開発を推進しております。また、中長期的には、戦略的に全社横断でイノベーションを起こし、「オーラルヘルス」、「インфекションコントロール」、「スマートハウスワーク」、「ウェルビーイング」という4つの提供価値領域で、新しい生活者価値の創造に取り組み、事業成長を加速してまいります。

製品品質に関わるリスク

当社グループは、お客様の満足と信頼を獲得するために、たゆまぬ品質保証活動を実践しております。しかしながら、製造工程に起因する想定外の製品不良やお客様の誤使用による想定外の製品事故等の製品トラブルが発生する可能性もあり、場合によっては、製品回収や損害賠償請求等により、当社グループのブランドイメージや社会的信用が低下につながり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そこで、当社グループは、JISQ9000ファミリー規格に基づき、企画・開発・生産・販売に関わる製品開発プロセス、およびそれぞれのプロセスが果たすべき要求事項を規定した「製品マネジメントシステム」により適切な品質管理を行うとともに、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）（以下、薬機法という）や不当景品類および不当表示防止法等の関連法規を遵守し、お客様に安心、安全、便利な製品の提供に努めております。「製品マネジメントシステム」に従い、製品トラブルの未然防止に努めるとともに、万が一、トラブルが発生した場合には、健康被害等を最小限に食い止めるべく、迅速かつ適切な対応がとれるよう、品質保証体制を整備しております。また、製品の発売後には、お客様相談窓口寄せられたお客様の声を活かし、製品や容器・包装、表示等の改善に努めております。

原材料調達に関わるリスク

当社グループは、原材料および製品の一部を、国内だけではなく、複数の国から購入しております。しかしながら、気候変動や国際的な需要拡大等の需給動向の変化に伴い、調達競争が激化し、購入価格が高騰する可能性があります。また、地政学的リスクや購入先の事故等によりサプライチェーンが寸断され、商品供給責任を果たせなくなる可能性があります。そうした場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループでは、調達が滞る事態に備え、発生時の影響を最小限に抑えるため、日頃から原材料の互換化、複数購買、グローバル調達等を進めることにより、安定した原材料調達を行っております。また、「調達基本方針」を定め、責任ある調達活動を推進しております。毎年、「ライオングループサプライヤーCSRガイドライン」に基づくセルフチェックを、原材料メーカーや生産委託先等のお取引先様で実施し、サプライチェーンにおける、人権・労働、環境、公正な事業慣行、消費者課題等に関するリスクの回避に努めております。

海外事業に関わるリスク

当社グループは、アジアの国や地域においても事業を展開しております。今後、事業を継続・拡大していく上で、その国や地域における政治経済の動向や法規制の強化・変更は、対応のための追加費用の発生や事業活動が制約され、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループは、各国・地域の政治・経済情勢や法規制の動向等には常に十分な注意を払い、継続的に情報を収集し、環境変化に対応できるよう努めております。また、M & Aを行う場合には、対象企業のビジネス、財務内容および法務等について詳細なデューデリジェンスを行い、リスクの低減を図っております。

人材に関わるリスク

当社グループが今後持続的に発展していくためには、多様な価値観や専門性を持ち、自立した人材が必要不可欠です。しかしながら、少子高齢化による労働人口の減少や雇用情勢の変化等により、事業活動に必要な専門性を持った人材やグループ経営を推進する人材、グループ各社の特性・成長ステージに応じた人材を、計画通りに確保・育成し、定着が進まなかった場合には、中長期的な成長を達成することができなくなる可能性があります。また、価値観の多様性を尊重し、組織での関係性が向上する風土が醸成できない場合には、イノベーション創出力の毀損、事業における機会損失だけでなく、人材の流出が起こり、事業活動が停滞する可能性があります。

そこで、当社グループでは、多様な人材活用によるダイナミズムの創出に取り組んでおり、グローバル競争に勝ち抜く企業力を醸成するために、従業員一人ひとりが多彩な能力を最大限に発揮できる企業を目指しております。多様な価値観の融合によるイノベーションの促進を狙いとし、通年採用を実施するとともに、デジタル分野等を中心とする専門人材等の拡充を積極的に進めております。また、従業員一人ひとりが自律意識を醸成し、能力を最大発揮できるワークマネジメント施策や、多様な生活スタイルや自身のキャリアデザイン（副業含む）に合った新しい働き方を選択できるワークスタイル施策を推進し、「ライオン流働きがい改革」を実施しております。

情報管理に関するリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売等に関する営業秘密や、販売促進キャンペーンや通信販売等を通じお客様の個人情報を保持しており、これらの取扱いに関しては、紛失や改ざん等を防止するため、適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス、その他不測の出来事によって、情報漏洩や重要データの喪失・改ざん、システム停止等のインシデントが発生した場合は、社会的信用が低下する可能性があるとともに、事業活動が滞る可能性があります。

そこで、「情報取扱いに関する基本方針」や「個人情報保護方針」等の方針のもと、営業秘密や個人情報の保管や取扱い等の手続きを明確にしたマニュアルを整備しております。情報セキュリティに関しては、情報セキュリティ規程」で、ウイルス感染やサイバー攻撃等によるシステム障害に対する対策を規定し、随時更新を図っております。また、ハード面だけではなく、従業員の情報リテラシーを高めるために、情報セキュリティやソーシャルメディアのリスクに関する研修を、役員を含む全従業員が毎年受講し、ITガバナンスの強化を推進しております。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、事業活動を推進するにあたり、薬機法や食品衛生法等製品の品質や安全性に関わる法令や規制のほか、労働基準法や労働安全衛生法等の労務管理・労働安全関連、税務・会計関連、取引や情報関連等、国内外問わず、様々な法規制の適用を受けております。行政や司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性があるため、コンプライアンスに関するリスクを完全に回避することはできません。当社グループならびに業務委託先等が重大な法令違反を起こした場合には、当社グループのブランドイメージや社会的信用が低下につながり、訴訟や損害賠償金が発生した場合等には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そこで、当社グループでは、法令遵守は重要な企業の責務であり、企業活動の前提であると認識し、2003年に行動規範である「ライオン企業行動憲章」および「行動指針」を制定し、役員・社員に対して定期的な教育・啓発を実施しております。コンプライアンスに関わる具体的な施策の策定や推進は、企業倫理担当役員を委員長とする「企業倫理委員会」を中心に実施しており、社内外通報システムとして、「AL（オールライオン）心のホットライン」を整備し、運用しております。また、2019年には、世界各国での贈収賄・腐敗行為に対する法規制強化の流れに鑑み、「ライオン贈収賄防止基本指針」を定め、事業を展開する国および地域の法令等を遵守した事業活動を徹底しております。

風評に関わるリスク

スマートフォンの保有率の高まりやソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNSという）を活用する人の増大により、いつでも、どこでも、誰もが、情報を受発信できる状態にあります。近年では、高速大容量の移動通信システムの進化により、動画等大容量の情報のやり取りが高速で行われております。不適切な発言や書き込み等があった場合には、即座に拡散・炎上した例も少なくありません。当社グループでも、広告等での不適切な表現や、従業員の不適切な書き込み等がSNSを通じて拡散した場合、また、当社製品やブランド、事業活動等について誤った投稿が拡散した場合、当社グループのブランドイメージや社会的信用の低下につながり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、役員・従業員をはじめとする事業者が守るべきルール「ソーシャルメディアポリシー」を定め、SNSに関わるリスク等についての研修を全社員が年1回受講する等の教育施策を、継続的に実施しております。また、SNSへの書き込み等を継続的にモニタリングすることで不適切な情報の早期発見に努めるとともに、不適切な書き込み等が発見された場合には、拡散の初期段階で迅速、慎重かつ適切に対応するためのフローを策定し、定期的に訓練を実施しております。

為替変動に関わるリスク

当社グループは、アジアの国や地域でも事業を展開しております。海外の関係会社において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成時に円換算を行うことから、為替の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、原材料や商品の一部については、輸出入の取引を行っておりますが、為替変動の影響を受ける可能性があります。

そのため、当社グループは、主要通貨の為替動向を注視するとともに、ヘッジ等を通じて、為替変動によるリスクの低減に努めております。

重要な訴訟に関わるリスク

当社グループは、アジアの国や地域でも事業を展開しておりますが、それぞれの法制度の下、訴訟を提起される可能性があります。当連結事業年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておきませんが、将来、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断がされた場合には、ブランドイメージや社会的信用の低下につながり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そこで、当社グループは、製品や事業に関わる各種法令の遵守を徹底するとともに、契約に際しての条件の明示や相手方との協議の実施、知的財産権の適切な取得や使用等により、訴訟等の発生を未然に防ぐよう努めております。また、事業を展開する国や地域の現地法人の法務部門と連携し、各国の実情を把握するとともに、必要に応じて、弁護士やコンサルタント等の専門機関と協力し、訴訟などに迅速かつ適切に対応する体制を構築しております。

新型インフルエンザ等の感染症に関わるリスク

当社グループは、国内の事業拠点に加え、アジアの国や地域でも事業を展開しております。国の内外を問わず、新型インフルエンザウイルス等による感染症が拡大、長期化し、都市封鎖等が行われた場合には、人やモノの移動が制限されることが想定されます。これにより物流機能の低下や原材料調達不足等で、事業活動の停滞・中断することとなった場合、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そこで、当社グループは、平時の感染予防対策ならびに感染拡大時の対応を「新型インフルエンザ等感染症対策マニュアル」で定め、迅速かつ適切な行動がとれる体制を整えております。また、当社グループの製品の中には、感染予防に役立つアルコール製剤や除菌剤があるため、その生産設備の増強やサプライチェーンの強靭化を進め、製品の安定供給を継続できるよう努めております。

大規模地震、台風等の自然災害に関わるリスク

当社グループは、国内の事業拠点に加え、アジアの国や地域でも事業を展開しております。国の内外を問わず、大規模な地震や超大型台風等の自然災害が発生した場合には、従業員の死傷等の人的被害、製造設備や倉庫の被災等の物的被害のほか、原材料調達や配送ルート寸断、電力・通信をはじめとする社会インフラの機能低下等により、事業活動が停滞・中断するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、阪神淡路大震災や東日本大震災での経験を活かし、こうした自然災害が発生した際、事業への影響を最小化するための行動指針となる「地震等災害対策マニュアル」を定め、組織的に対応できる体制を整えております。併せて緊急連絡網を整備するとともに、震度5強以上の地震が発生した場合に自動的に発動する「安否確認システム」を導入しております。また、事業継続・早期復旧のため、生産、購買、物流までのサプライチェーンの「事業継続計画（BCP）要綱」を定め、災害時に備えた製品在庫の確保、生産工場の複数拠点化、代替輸送による供給ルート確保等の施策を実施しております。

気候変動等の地球環境変化に関わるリスク

当社グループでは、「ライオン企業行動憲章」の精神に基づいて環境方針を定め、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう行動しております。しかしながら、気候変動による地球規模での気温上昇の影響を抑えるために、各国政府における温暖化ガス排出量取引の本格的な導入や炭素税が適用された場合には、工場の操業コスト、輸送、調達等のオペレーションコストが増加する可能性があります。また、規制強化やバイオ燃料需要により需給バランスや品質に影響を及ぼし、原材料価格が高騰する可能性があります。加えて、プラスチック等の包材・製品への規制が各国で導入された場合には、代替原材料への転換に伴うコストが発生し、支出が増加する可能性があります。さらには、海洋プラスチックごみ問題、原材料調達に関する環境の問題等、社会課題への取組みが不十分とみなされた場合には、当社グループの社会的信用が低下するとともに、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そこで、当社グループでは、持続可能な社会の実現に向け、2050年に向けた新環境目標「LION Eco Challenge 2050」を策定し、脱炭素社会、資源循環社会の実現にチャレンジしております。環境に配慮した設計にもとづく商品やサービスの提供により、原材料の調達から生産、輸送、使用、廃棄に至るまで、ステークホルダーと連携しながら製品ライフサイクルのあらゆる段階で環境負荷の削減を推進しております。調達ではバイオマスプラスチックや植物由来原料の使用、生産では再生可能エネルギー活用と廃棄物ゼロエミッション、使用においては、節水等の環境配慮型製品の提供とエコの習慣化に取り組んでおります。さらに容器包装においては、プラスチック使用量の削減などの3R活動を進めながら、使用済みハブラシの回収等、ステークホルダーと連携した資源循環への取組みを開始しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績・財政状態に関する概況

経営成績の状況

a. 当期（2020年1月1日～2020年12月31日）の経営成績

<全体概況>

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業収益が大幅に減少し雇用情勢が悪化するなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般消費財業界においては、訪日観光客数の減少によるインバウンド需要の減少がありました。また、衛生関連品等の需要増などにより、市場全体は拡大しました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「L I V E（ライブ）計画（L I O N Value Evolution Plan）」の基本戦略である、「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローカライゼーションによる海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国内外の事業活動に影響が生じましたが、当社グループは社会的責任を果たすべく、感染拡大の防止と従業員の安全確保に最大限努めるとともに、商品の供給継続に注力しました。

国内事業では、主力ブランドで高付加価値の新製品を投入し、効率的なマーケティング施策等で育成を図りました。

海外事業では、洗濯用洗剤等のホームケア分野の収益性向上、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の事業規模拡大に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,553億5千2百万円（前期比2.3%増、為替変動の影響を除いた実質前期比3.2%増）、事業利益359億3千7百万円（前期比19.6%増）、営業利益440億7千4百万円（同47.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益298億7千万円（同45.3%増）となりました。

【連結業績の概況】

（単位：百万円）

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売上高	355,352		347,519		7,832	2.3%
事業利益	35,937	10.1%	30,048	8.6%	5,889	19.6%
営業利益	44,074	12.4%	29,832	8.6%	14,242	47.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	29,870	8.4%	20,559	5.9%	9,311	45.3%

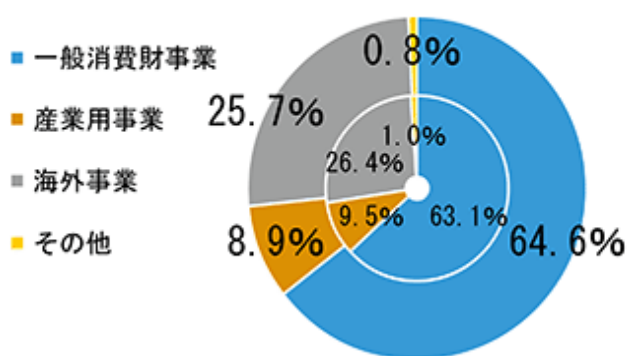
(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

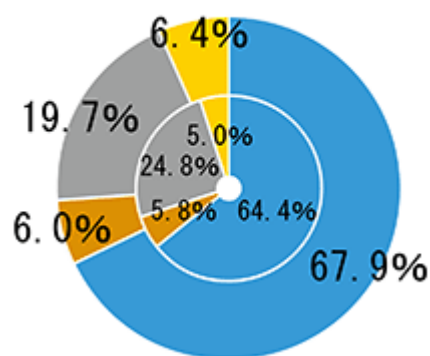
(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益(事業利益)			
	当期	前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	増減率
一般用消費財事業	245,493	234,357	11,135	4.8%	24,647	19,634	5,012	25.5%
産業用品事業	55,069	55,164	94	0.2%	2,171	1,755	416	23.7%
海外事業	101,651	101,095	555	0.5%	7,144	7,552	407	5.4%
その他	34,820	35,337	516	1.5%	2,315	1,521	793	52.2%
小計	437,034	425,954	11,080	2.6%	36,278	30,464	5,814	19.1%
調整額	81,682	78,435	3,247		340	416	75	
合計	355,352	347,519	7,832	2.3%	35,937	30,048	5,889	19.6%

セグメント別売上高構成比
(内:159期、外:160期)



セグメント別利益構成比
(内:159期、外:160期)

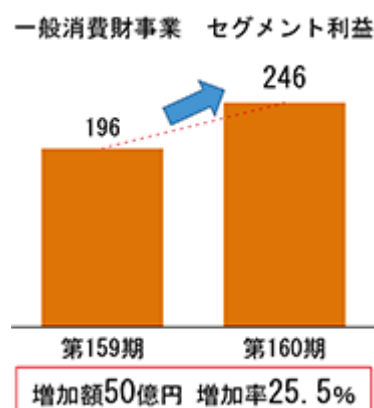
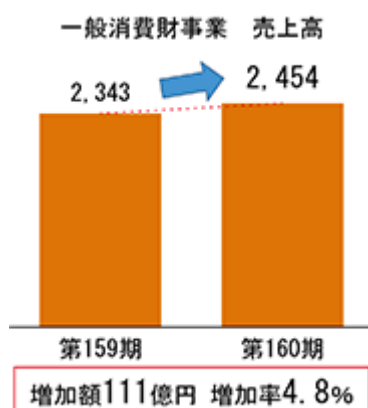


(注) 売上高構成比は、各部門の売上高から部門間の内部売上高・振替高を控除した外部顧客への売上高にもとづき算出しております。

<セグメント別概況>

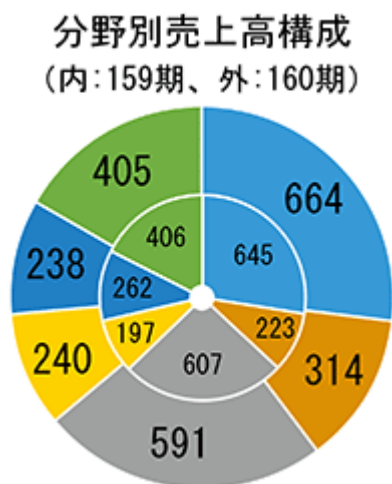
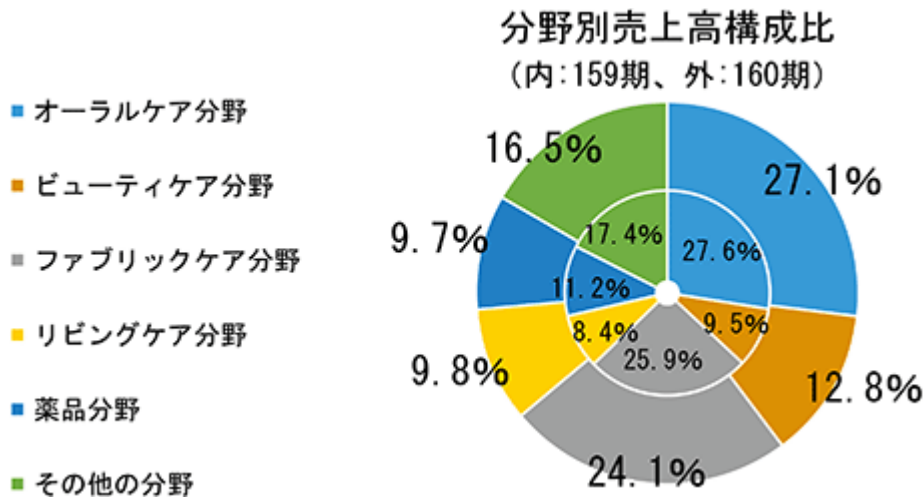
1) 一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比4.8%の増加となりました。セグメント利益は、前期比25.5%の増加となりました。



(注) 以降、グラフの単位は億円

[売上高の分野別状況]

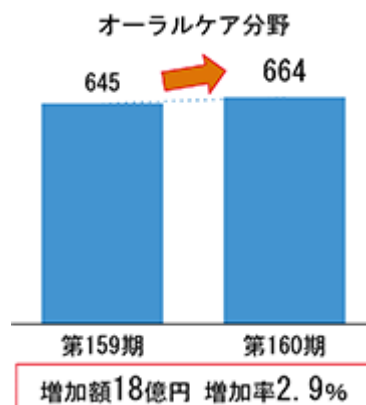


(オーラルケア分野)

ハミガキは、前期に発売した「システム ハグキプラス プレミアムハミガキ」がお客様のご好評をいただくとともに、歯に蓄積した着色汚れによるくすみ”まで除去する「システムEX(イーエックス) W ハミガキ」を新発売した「システムEX(イーエックス) ハミガキ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ハブラシは、前期に発売した「NONIO(ノニオ) ハブラシ」がお客様のご好評をいただきましたが、「ビトイーン」が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

デンタルリンスは、「NONIO(ノニオ) マウスウォッシュ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

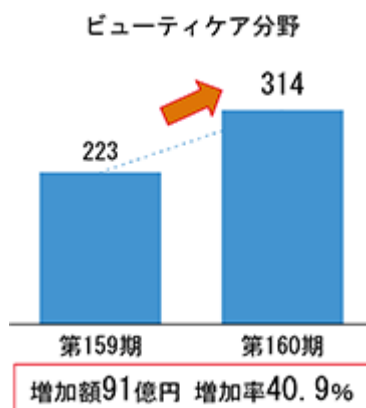


(ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が前期を大幅に上回るとともに、きちんと殺菌して、**うるおいバリア**が手肌を守る新製品「キレイキレイ薬用ハンドコンディショニングソープ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

ボディソープは、新たにオイルインタイプを追加した「hadakara(ハダカラ) ボディソープ」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

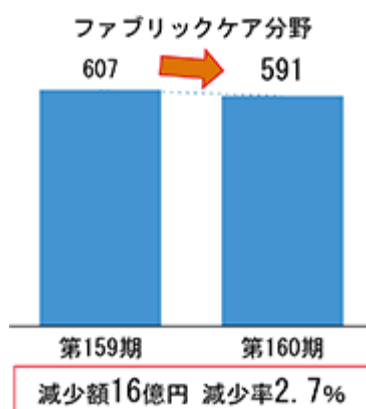
制汗剤は、新配合の高密着成分(無水硫酸ナトリウム)により、こすれに強く、高い密着力を実現した新製品「Ban(バン) 汗ブロック プラチナロールオン」がお客様のご好評をいただきましたが、「Ban(バン) 汗ブロック 足用ジェル」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。



(ファブリックケア分野)

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が伸び悩むとともに、「ソフラン アロマリッチ」が競争激化の影響で前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

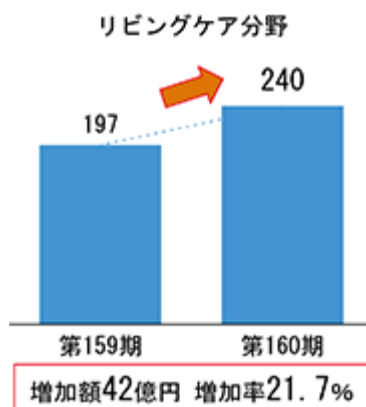
洗濯用洗剤は、前期に発売した液体高濃度洗剤「トップ スーパーNANOX(ナノックス) ニオイ専用」がお客様のご好評をいただきましたが、液体洗剤「トップ クリアリキッド」が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。



(リビングケア分野)

台所用洗剤は、「CHARMY(チャーミー) Magica(マジカ)」や食器洗い機専用洗剤「CHARMY(チャーミー) クリスタ」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

住居用洗剤は、銀イオン配合の新製品が加わった浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」や浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。



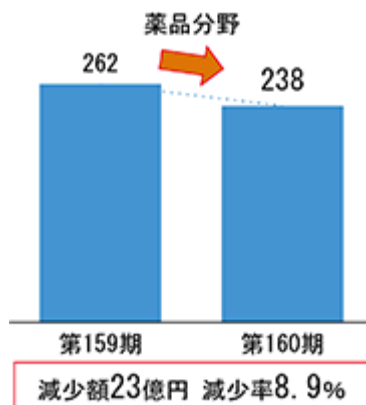
(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 プレミアムDX(ディーエックス)」や「スマイル40 メディクリアDX(ディーエックス)」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

皮膚用薬は、かゆみに悩む方が、部位を手がかりに症状に適した薬を選びやすいようにした新製品「メソッド」シリーズを発売し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

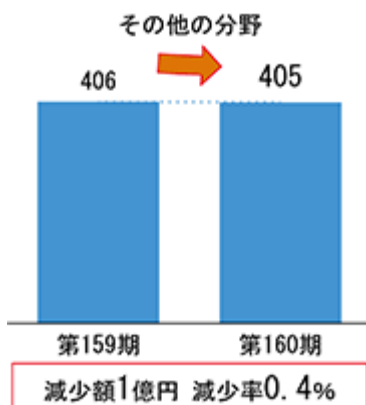
ニキビ薬、足用冷却シートの売上は、訪日観光客数の減少に伴うインバウンド需要の減少により、前期を下回りました。



(その他の分野)

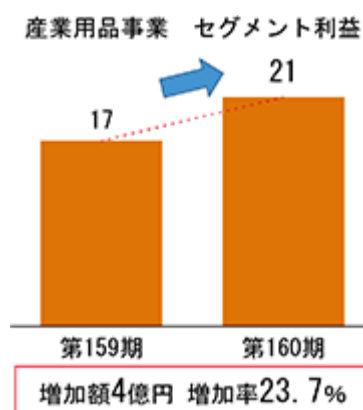
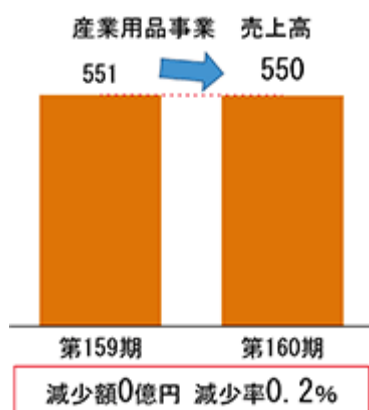
通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が堅調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。



2) 産業用品事業

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比0.2%の減少となりました。セグメント利益は、前期比23.7%の増加となりました。



(自動車分野)

タイヤの防着剤や自動車部品用カーボンが前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

(電気・電子分野)

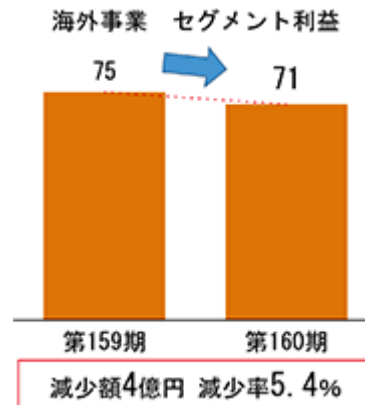
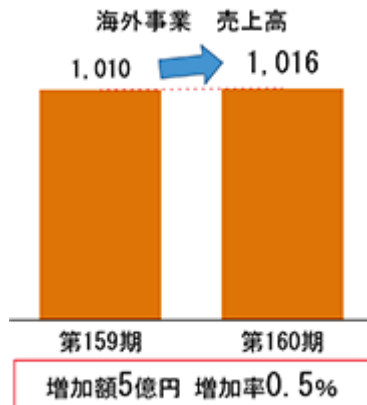
機能的な材料や導電性樹脂の需要が減少し、全体の売上は前期を下回りました。

(業務用洗浄剤分野)

食器洗浄機用洗浄剤等が前期を下回りましたが、厨房向け消毒用アルコールやハンドソープが前期を大幅に上回り、全体の売上は前期を上回りました。

3) 海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前期比0.5%の増加（為替変動の影響を除いた実質前期比4.0%の増加）となりました。セグメント利益は、前期比5.4%の減少となりました。



（地域別の状況）

東南アジア全体の売上高は、前期比4.4%の減少となりました。

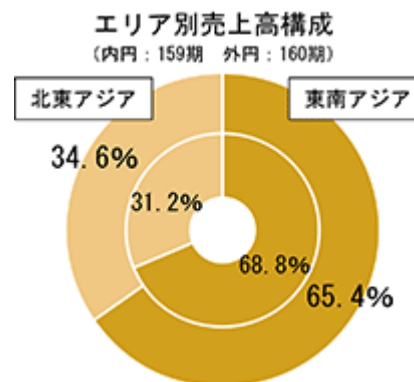
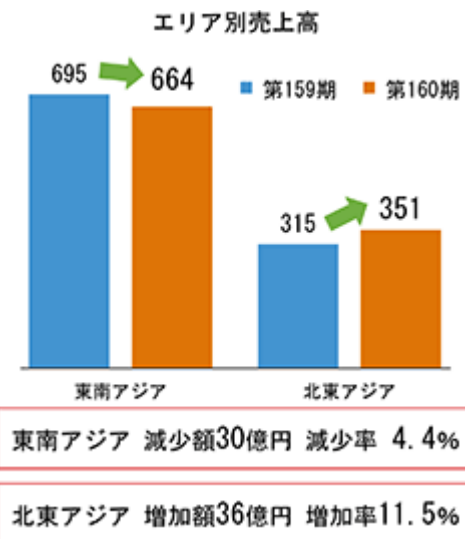
タイでは、ハンドソープが好調に推移しましたが、洗濯用洗剤が前期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤が前期を上回りましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前期比11.5%の増加となりました。

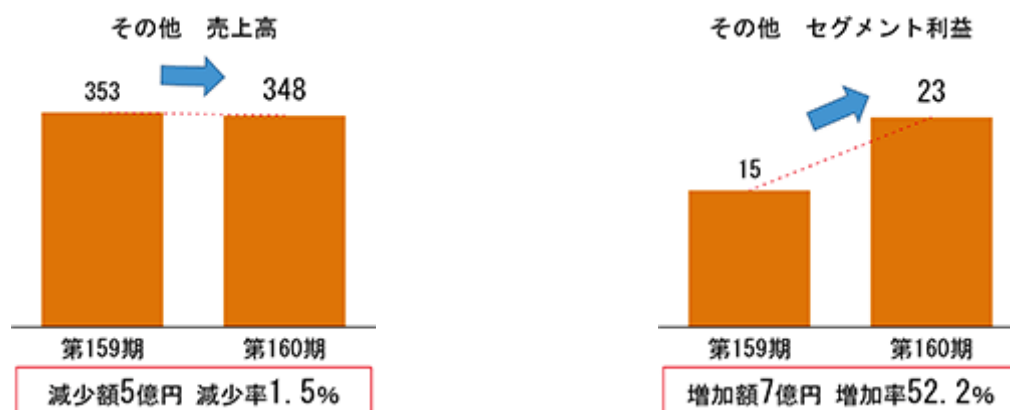
韓国では、ハンドソープが前期を大幅に上回り、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが好調に推移するとともに、ハンドソープや日本からの輸入品の販売が大幅に増加し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。



4) その他

その他では、全体の売上高は、348億2千万円（前期比1.5%減）となりました。セグメント利益は、23億1千5百万円（前期比52.2%増）となりました。



b. 次期（2021年1月1日～2021年12月31日）の業績見通し

【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高（百万円）	365,000	355,352	9,647	2.7%
事業利益（百万円）(注)	30,000	35,937	5,937	16.5%
営業利益（百万円）	30,000	44,074	14,074	31.9%
親会社の所有者に帰属する 当期利益（百万円）	21,000	29,870	8,870	29.7%
基本的1株当たり当期利益(円)	72.24	102.75	30.51	29.7%

(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

次期のがわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せない中、感染拡大の防止策や経済対策等により持ち直しが期待されるものの、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループが主に事業を展開する国内一般消費財業界においては、引き続き衛生関連品等への高い需要が見込まれるものの、市場全体としては先行き不透明な状況にあります。このような中、当社グループは新たに策定した中長期経営戦略フレーム「Vision（ビジョン）2030」の下、サステナビリティ重要課題への取組みと成長戦略を相乗的に推進し、事業を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への変革を加速します。

次期の連結業績見通しは、売上高3,650億円（前期比2.7%増）、事業利益300億円（同16.5%減）、営業利益300億円（同31.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益210億円（同29.7%減）を予想しております。

財政状態に関する概況

a. 財政の状況

(連結財政状態)

	当期	前期	増減額
資産合計(百万円)	435,501	380,701	54,799
資本合計(百万円)	244,856	221,201	23,654
親会社所有者帰属持分比率(%) (注1)	53.2	54.7	1.5
1株当たり親会社所有者帰属持分(円) (注2)	797.08	716.94	80.14

(注1) 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計 - 非支配持分) / 資産合計で計算しております。

(注2) 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しております。

資産合計は、有形固定資産の増加等により、前期末と比較して547億9千9百万円増加し、4,355億1百万円となりました。資本合計は、236億5千4百万円増加し、2,448億5千6百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.2%となりました。

b. 当期のキャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,729	36,762	3,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,868	20,754	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,140	10,561	1,420
換算差額等	593	12	580
増減	11,127	5,433	5,693
現金及び現金同等物の期末残高	121,534	110,406	11,127

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、407億2千9百万円の資金の増加(前期は367億6千2百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、198億6千8百万円の資金の減少(前期は207億5千4百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いによる支出等により、91億4千万円の資金の減少(前期は105億6千1百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ111億2千7百万円増加し(前期は54億3千3百万円の資金の増加)、1,215億3千4百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	52.7	53.8	54.7	53.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	183.1	185.7	162.3	166.8
債務償還年数(年)	0.3	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148.7	259.3	431.9	719.4

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 / 資産合計

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

IFRSへの移行日を2017年1月1日とし、2018年12月期よりIFRSを適用しているため、2016年12月期以前につきましては記載しておりません。

c. 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前当期利益は315億円程度と予想しております。減価償却費及び償却費は135億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は355億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いなどにより、100億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて5億円程度の減少と予想しております。

d. 利益配分に関する基本方針

「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりであります。

e.生産、受注、販売の実績

[生産実績]

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
一般用消費財事業	190,700	0.7
産業用品事業	27,714	4.3
海外事業	101,803	2.8
その他		
計	320,218	1.0

(注) 金額は生産者販売価格で算出しており、消費税等は含んでおりません。

[受注状況]

受注生産は行っておりません。

[販売実績]

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
一般用消費財事業	229,746	4.7
産業用品事業	31,563	4.2
海外事業	91,210	0.6
その他	2,827	17.5
計	355,348	2.3

(注) 1 セグメント間の内部取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)P A L T A C	87,831	25.3	93,397	26.3
(株)あらた	44,592	12.8	46,952	13.2

3 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 経営者視点による経営成績等の状況に関する分析

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針およびその適用方法ならびに見積りの評価については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載しているため省略しております。

経営方針、経営戦略等または目標とする経営指標に照らした分析、検討内容

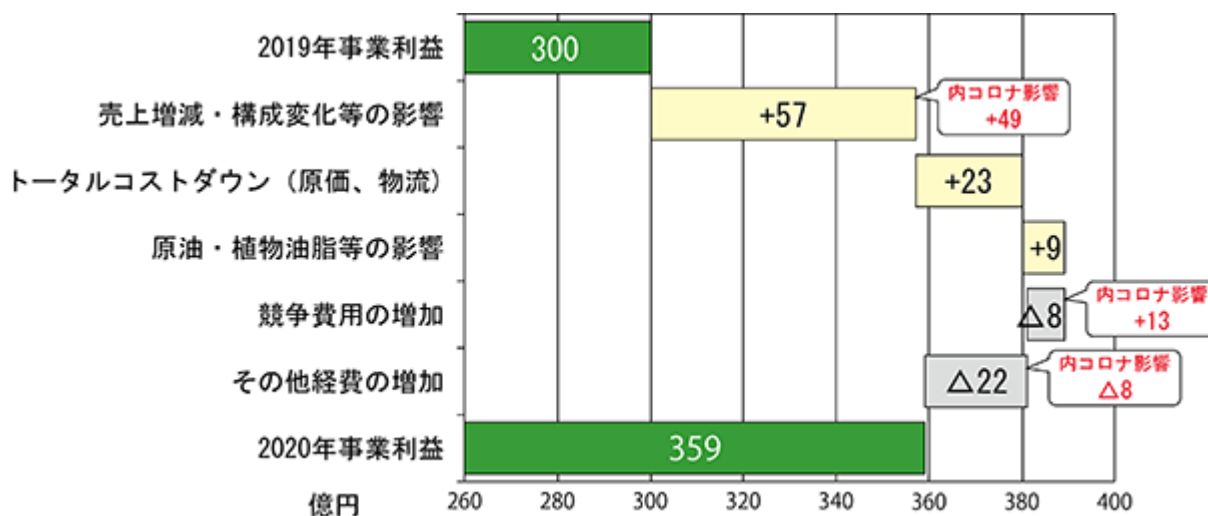
当社グループの経営方針、経営戦略等又は目標とする経営指標は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。経営成績等の状況に関する認識・分析は以下のとおりです。

a. 売上の状況

当連結会計年度の売上高は、3,553億5千2百万円(前期比2.3%増、為替変動の影響を除いた実質前期比3.2%増)となりました。新型コロナウイルスの影響により、ハンドソープを中心とする衛生関連品等の売上が増加しました。

b. 損益の状況

当連結会計年度の損益は、事業利益359億3千7百万円(前期比19.6%増)、営業利益440億7千4百万円(同47.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益298億7千万円(同45.3%増)となりました。売上増および売上構成変化による粗利増、コストダウンの推進等により事業利益は増加し、事業利益率も上昇しました。固定資産(本社土地)譲渡益等により、営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に対して大幅に増加しました。



以上の結果、当連結会計年度のROEにつきましては13.6%となり、LIVE計画目標である連結ROE12%水準を上回りました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 基本的な考え方

当社グループは、経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を2030年までの実現に向けて、中長期的な事業成長を継続するための投資資金の確保と財務基盤の健全性の維持を基本方針としています。経営資源投下の「選択と重点化」を徹底して収益体質の強化を図るとともに、資本効率を高めていくことで企業価値の向上を目指しております。

b. 資金の需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品および製品製造のための原材料の購入、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは販売促進費、広告宣伝費および人件費等です。また、当社グループの投資資金需要のうち主なものは、主力の製造拠点である国内工場の設備維持更新に加え、生産能力増強および生産効率向上のための設備投資です。将来の成長に向けた戦略的な資金需要に対しては、財務基盤の安定と資本効率の向上を図りながら対応してまいります。

剰余金の配当等の決定に関する方針は、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発、生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

c. 資金調達

当社グループの運転資金および設備投資資金は、主として営業活動で得られた資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入や社債等による資金調達を行う方針であります。当社は国内格付機関である格付投資情報センター（R&I）から格付を取得しており、本報告書提出日時点における長期発行体格付はA（安定的）となっております。また、当社は複数の銀行との間で借入枠を有しており、緊急時の流動性を確保しております。これらにより、当社グループの事業運営に必要な運転資金や将来の成長に向けた投資資金は適切に調達することが可能であると考えております。

なお、当社グループでは、国内連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金を当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っております。

経営成績等に重要な影響を与える要因

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、経営ビジョン『次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ』の実現に向け、「健康」、「快適」、「清潔・衛生」を通じた新たな顧客体験価値を創造し、お客様一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」を実現する製品の開発や、未来の生活を提案する研究開発に取り組んでいます。健やかで自立した人生や、清潔で快適な生活の実現、さらに、未来にわたり安心して暮らせる社会を目指し、確かな科学的根拠に基づく研究を進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、10,906百万円であります。

各セグメントの研究開発活動は下記のとおりです。

(1) 一般用消費財事業

一般用消費財事業では、オーラルケア、ビューティケア、ファブリックケア、リビングケア、薬品、その他の6つの事業分野に分け、研究開発を行っています。

オーラルケア事業分野では、口腔科学を中心とする研究成果を活かして、ハミガキ、ハブラシ、デンタルリンスなどの開発を行っています。

予防歯科から生まれた「クリニカ」ブランドからは、歯の根元までトータルケアし、蓄積した歯の黄ばみも浮かせて除去する『クリニカアドバンテージ Next Stage+ ホワイトニング ハミガキ』を新発売しました。また、オフィスなどの職場で周囲に気兼ねなく歯みがきができるように設計され、通気性がよくハブラシを衛生的に保管できるコップ付オーラルケアセット『MIGACOT』を新発売しました。さらに、音声ガイドで誘導したお子様のハブラシの動きをハブラシ内の加速度センサーが検知し、歯みがきの点数や磨き残し部位をアプリに表示することで、お子様による自主的な歯みがきをサポートするIoTハブラシ『クリニカKid's はみがきのおけいこ』を新発売しました。歯周病セルフケアをリードする「システム」ブランドからは、歯に蓄積したくすみを除去する『システム EX W ハミガキ』を発売しました。加えて、歯ぐきのコラーゲンを守り、組織を修復して歯周病を防ぐ「システム ハグキプラス」シリーズとして、『システム ハグキプラス ハミガキ』『システム ハグキプラス デンタルリンス』を、改良発売しました。また『システム ハグキプラス プレミアム ハミガキ』に優雅でリラックスした気分させてくれる新香味「ロイヤルハーブミント」を追加発売しました。口臭科学から生まれた「NONIO」ブランドからは、若年層の関心が高い「口臭ケア」と「美白ケア」のダブルケアができる『NONIO プラスホワイトニングハミガキ』と『NONIO プラスホワイトニングデンタルリンス』を発売しました。加えて20-30歳代の男性をターゲットとした「強刺激」な新香味を追加し『NONIOハミガキ スパイシーミント』と『NONIOマウスウォッシュ スパイシーミント』を発売しました。今ある歯を1本でも多く守る「デントヘルス」ブランドからは、「歯の土台」を守る力を引き出し、歯槽膿漏を防ぐ『デントヘルス薬用ハミガキSP』を改良発売しました。

歯科医院向け製品では、知覚過敏の症状をダブルで防ぐ歯磨剤『Systema Sensitive』を発売しました。

ビューティケア事業分野では、皮膚科学、界面科学を中心とする研究成果を活かして、ハンドソープ、ボディソープ、制汗デオドラントなどの開発を行っています。

吸着保湿処方で肌にうるおいを与えるボディソープ「hadakara（ハダカラ）」では、より保湿を求める方に向けた新製品として、『hadakara（ハダカラ）ボディソープ オイルインタイプ』を発売しました。さらに、汗じみの原因となるワキ汗を抑える制汗剤「Ban（バン）汗ブロック」から、1日中落ちにくい「超耐久」を実現し、植物エキスを新たに配合した『Ban（バン）汗ブロックプラチナロールオン』を、汗もニオイもしっかり拭き取り、高い清涼感で肌をさらさらにする『Ban（バン）爽感さっぱりシャワーシート クールタイプ』からトレンドの香り2香調を発売しました。

ファブリックケア事業分野では、界面科学を中心とする研究成果を活かして、衣料用洗剤、柔軟仕上げ剤などの製品開発を行っています。

洗濯用洗剤ブランド「トップ」から、高濃度処方で高い洗浄力を実現し、環境にも配慮し100%リサイクルPETの透明ボトルを採用した、衣料用液体高濃度洗剤『トップ スーパーNANOX』を改良新発売しました。また、同じ「トップ」ブランドから、部屋干しでもイヤなニオイを抑え、衣類だけでなくお部屋に広がる香りまで楽しむ、『香りつづくトップ 抗菌plus Shiny Rose』を新発売しました。漂白剤ブランド「ブライト」から、粉末漂白剤の性能を高める漂白活性化剤を当社史上最大濃度配合し、汚れの漂白、ニオイの徹底除去だけでなく、除菌、ウイルス除去（つけおき洗いの条件）まで可能にした衣料用酸素系粉末漂白剤『ブライトSTRONG極パウダー』

を、EC(ネット通販)サイト「Amazon」「楽天市場」「LOHACO」で、限定新発売しました。柔軟剤ブランド「ソフラン」から、より多くのお客様へお届けするため、“臭くならない服は、つくれる”という新提案とともに、パッケージをリフレッシュした『ソフラン プレミアム消臭』を改良新発売しました。

リビングケア事業分野は、界面科学を中心とする研究成果を活かして、台所用洗剤、住居用洗剤などの製品開発を行っています。

台所用洗剤分野では、すばやい水切れで食器が速く乾く『Magica速乾+(プラス)』をリニューアルし、圧倒的な水切れによる速乾性能はそのままに、爽やかでスッキリした香りにリフレッシュしました。また、住居用洗剤分野では、18年発売後好調の、浴槽の“真のこすらず洗い”を実現した『ルックプラス パスタブクレンジング』より、浴槽をこすらずに洗える機能に加えて、銀イオン配合により「除菌」も「ピンク汚れ予防」もこすらずにできる『ルックプラス パスタブクレンジング 銀イオンプラス』を新発売しました。さらに、調理サポートブランド「リード」では簡単に・確実に開け閉めできるスライドジッパータイプで、抗菌加工フィルムを採用した食品保存バッグ『リード 冷凍も冷蔵も新鮮保存バッグ スライドジッパー』を新発売するなど、“家事ストレス低減”に向けた製品群を発売しています。

薬品事業分野では、製剤技術や薬効・薬理技術を中心とする研究成果を活かして、人々のセルフメディケーション意識を支える一般用医薬品などの開発を行っています。

目薬ブランド「スマイル」から、目の疲れ、目のかすみ、充血、かゆみに優れた効き目を発揮する防腐剤無添加の『スマイル40EXa』と『スマイル40EXマイルda』を改良発売しました。皮膚薬ブランドでは、2019年に資生堂薬品(株)から譲り受けた一般用医薬品ブランド「エンクロン」の製品をかゆみ治療薬「メソッド」に統合し、“かゆみの治療は部位で選ぶ”を新たなブランドコンセプトとして製品リニューアルをしました。

通信販売事業では、生命科学や製剤技術を中心とする研究成果を活かし、健康寿命の延伸およびQOL(生活の質)の維持・向上を通じた生活者のウェルビーイングに向けた製品やサービスなどの開発を行っています。

足の筋肉の機能維持に役立つHMBカルシウムと、膝関節の曲げ伸ばしをサポートするグルコサミン塩酸塩を配合した機能性表示食品「エグゼアクティブ」を新発売しました。

ペット事業においては、当社獣医師、社外獣医師との協働により動物行動学、口腔科学の研究とライオングループ内の技術を活かしてペットオーラルケア用品、ボディケア用品などの開発を行っています。

オーラルケア分野においては、犬用「PETKISS食後の歯みがきガム」シリーズの改良品ならびにシニア用を追加発売しました。また、オーラルケア用品は、「PETKISS指サック歯磨きシート」2品、「PETKISSデンタルブラシ」3品を発売しました。オーラルケア習慣化促進を狙った「ペットオーラルケア相談室、セミナー」活動は、コロナ禍により対面、集合形式での開催を避け、リモート対応を開始しました。

ボディケア分野では、泡で出てくるタイプの「ペットキレイ毎日でも洗える泡リンスインシャンプー」「ペットキレイ皮フを守る泡リンスインシャンプー」を発売しました。空間ケア分野では、気になるお部屋のニオイをやさしく、しっかり消臭する「シュシュット!植物生まれの消臭剤」4品を発売しました。

さらに、猫サニタリー分野では、猫にもオーナーにとっても理想のトイレ環境を目指して、「獣医師開発ニオイをとる砂専用猫トイレ」を新発売しました。動物行動学に基づいたサイズ設計など、当社獣医師と猫専門医とで共同開発した商品です。

一般用消費財事業に関わる研究開発費は、9,116百万円であります。

(2) 産業用品事業

ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)は、界面科学、合成技術を中心とする技術を生かし、導電性材料、ゴム加工薬剤、機能性ポリマー、繊維加工薬剤、脂肪酸窒素誘導体、土木建築用途を含むインフラ薬剤などについて、お客様に密着した開発を行っています。当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりです。

導電性材料では、主力商品であるケッチェンブラックおよびその派生品の育成に向けた応用研究を、自動車用二次電池用途、半導体包装材料用途を中心に進めております。ゴム薬剤では、機能性を高めた防着剤を開発・発売し、国内外のお客様にご好評を頂いております。機能性ポリマーでは、耐熱性を向上させたアクリル粘着剤や高機能フィルム用粘着剤を開発・発売し、国内外のお客様にご好評を頂いております。土木建築用途を含むインフラ薬剤では、地盤改良薬剤を中心に工事現場の施工性向上や廃棄物低減に貢献する薬剤を開発し、市場展開を進めています。

レストラン・居酒屋・集団給食などの外食・中食産業、食品工場、病院・介護施設、クリーニング向けの業務用洗剤などの製品開発と製造、販売、ならびにこれらのお客様の食の安全・安心をサポートする衛生診断や衛生講演をはじめとする総合衛生管理ビジネスをライオンハイジーン(株)が行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、工業用分野では、野菜加工機用「発泡洗剤MF704A」を新発売、「野菜キレイ洗剤クリーナー」を改良発売しました。当社独自の野菜殺菌・洗浄製法である「野菜キレイMiBOシステム」の関連アイテムとして、食品工場における安全で衛生的な、品質の高い製品づくりに役立てていただいております。

サニテーション分野では、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、少しでも多くお客様のお手元に届けるべく、手指消毒剤をはじめハンドソープやアルコール製剤の増産と新製品開発に取り組みました。除菌・抗菌・ウイルス除去ができるアルコール製剤の「ファイナルアルコール」や室内空間用置き型除菌剤「メディナス空間除菌」、さらに、すばやく手肌になじんでさらっと乾く手指消毒剤の「ライオン手指消毒速乾ジェル」を新発売し、好評をいただいております。

一方、食品衛生法改正による、HACCPに沿った衛生管理の義務化に対応したソリューションツールとして「はやラクHACCP」を発売しました。

その他、クリーニング分野では、抗ウイルス効果もある濃縮抗菌剤「抗菌ファブキーパーコンク」、病院・介護施設向けには、1本で髪も身体もやさしく洗い上げる全身洗剤「ソフィール泡の全身シャンプー」等、お客様の利便性や省力化ニーズに対応した商品を新発売しました。

今後ともお客様のニーズや社会的要請に対応したソリューションを提供し、ビジネスユースを通じた衛生的で安全な環境作りへの貢献を目指してまいります。

産業用品事業に関わる研究開発費は、1,109百万円であります。

(3) 海外事業

海外事業では、コロナ禍によりアジア各国市場も大きな変化を生じた中で、衛生関連商品の発売や、各国の消費行動変化を反映した製品の強化に努めました。

事業分野別の新製品・改良品は以下のとおりです。

オーラルケア分野では、衛生意識の高まりから使用率が向上している洗口液市場に対して、日本で好評のNONIO洗口液を発売しました。マスク着用による口臭が気になるお客様の増加により、香港では発売半年でシェア11%を獲得しました。また中国では、日本発のブランドの継続拡大を図る一方で、多様なニーズで消費をけん引する若年層を捉えるため充電式電動ハブラシを発売。毎分41,000回の高速振動で5段階モードが設定でき、今までにない磨き心地を実現しました。

ビューティケア分野では、拡大したハンドソープの需要に対応して生産量を拡大するとともに、各国でご好評を頂いている「キレイキレイシリーズ」の商品ラインアップを強化しました。泡ハンドソープでは、タイで「ラベンダーの香り」を追加発売し、韓国では、殺菌力と手肌マイルドを両立して手洗い回数の増加に対応する、コンディショニングタイプを発売するとともに、手指消毒ジェルも新たに投入しました。

さらに、新たな試みとして「Kビューティ」と呼ばれる韓国発のフェイスクケア化粧品の新ブランド「RAWQUEST（ロークエスト）」を発売しました。優れた保湿力の安心な基礎化粧品シリーズとして、拡大するEコマース市場から販売を開始しています。

ハウスホールド分野では、タイでルックブランドから「多目的消毒スプレー」を発売し、韓国では衛生ケアの専門ブランド「hygia(ハイジア)」を立ち上げました。各種消毒スプレーから消毒紙クリーナー、手指消毒ジェルなどの幅広い品揃えで衛生ニーズに応えます。また衣料用洗剤は各国の行動規制を受けて市場縮小が顕著となりました。その中で、マレーシアではトップ「シルキーミラクル」を粉末・液体2つのタイプで追加発売しました。柔軟効果と優れた洗浄力を併せ持つ経済性と利便性が高い評価を頂いています。

海外事業では、今後も日本発・海外発の製品を拡大しスピーディーなグローバル化を進めて参ります。

海外事業に関わる研究開発費は、680百万円であります。

なお、海外事業に関連する日本国内での研究開発費は、一般用消費財事業に含まれております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において47,570百万円の設備投資（有形固定資産、無形資産の取得価額。金額には消費税等を含んでおりません。）を行いました。その内訳は、一般用消費財事業34,227百万円、産業用品事業2,621百万円、海外事業5,203百万円、その他12百万円、調整額（消去又は全社）5,507百万円であります。

一般用消費財事業では、当社小田原工場における香料調合棟新設、同工場におけるハミガキおよびハブラシ製造設備増強、当社千葉工場における洗剤製造設備増強等を行いました。海外事業においては、Lion Corporation (Thailand) Ltd. における洗剤等生産設備増強を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

事業所又は地区名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	一般用消費財 事業 産業用品事業	生産設備	2,374	8,207	3,936 (147)	236	14,754	246
小田原工場 (神奈川県小田原市)	一般用消費財 事業	生産設備	2,289	3,458	358 (71)	370	6,476	271
大阪工場 (大阪府堺市西区)	一般用消費財 事業 産業用品事業	生産設備	1,072	2,834	729 (82)	97	4,734	144
明石工場 (兵庫県明石市)	一般用消費財 事業	生産設備	2,703	5,263	260 (62)	394	8,623	239
本社 (東京都墨田区)	各事業および 全社管理業務	営業設備等	45	16	-	543	605	1,129
研究所 (東京都江戸川区 ほか)	一般用消費財 事業	研究開発 設備	4,487	579	1 (35)	1,476	6,543	645
坂出 (香川県坂出市)	全社管理業務	生産設備用 地等	2,144	56	2,548 (260)	90	4,840	
その他	各事業および 全社管理業務	営業設備等	166	109		141	417	298

(2) 国内子会社の状況

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ライオンケミカル㈱	産業用品事業	ファインケミカル事業所 (茨城県神栖市)	生産設備等	642	604	1,270 (66)	36	2,553	72
		オレオケミカル事業所 (香川県坂出市)	生産設備等	1,281	2,058	2,303 (174)	99	5,742	92
ライオン・スペシヤリティ・ケミカルズ㈱	産業用品事業	小野事業所 (兵庫県小野市)	生産設備等	604	649	603 (87)	132	1,989	110
		四日市事業所 (三重県四日市市)	生産設備等	728	965	718 (34)	109	2,521	56

(3) 在外子会社の状況

会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Lion Corporation (Thailand) Ltd. (タイバンコク)	海外事業	生産設備等	4,223	5,463	456 (297) []	274	10,417	1,446
Lion Corporation (Korea) (大韓民国ソウル)	海外事業	生産設備等	1,654	779	4,160 (49) []	172	6,765	284
獅王日用化工(青島)有限公司 (青島市)	海外事業	生産設備等	921	591	561 (46) []	75	2,150	486
Southern Lion Sdn. Bhd. (マレーシアジョホール州)	海外事業	生産設備等	855	301	() [36]	96	1,253	628

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定および無形資産は含めておりません。
3 土地の各面積〔 〕内は連結会社以外からの賃借であり、外数であります。
4 印を付した事業所に併設されている研究所の土地帳簿価額および土地面積は、各事業所の土地帳簿価額および土地面積に含めております。
5 上記の他、主要な無形資産として、以下のものがあります。

事業所又は地区名 (主な所在地)	セグメントの名称	内容	帳簿価額(百万円)	
			商標権	合計
本社 (東京都墨田区)	一般用消費財事業	パファリン商標権	6,560	6,560

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払 金額 (百万円)		着手	完了	
当社千葉工場ほか	千葉県 市原市 ほか	一般用 消費財事業	洗剤等生産設備合 理化および更新	6,587	773	自己資金	2020年 3月	2022年 5月	(注) 3
当社明石工場ほか	兵庫県 明石市 ほか	一般用 消費財事業	ハブラシ・ ハミガキ・薬品等 生産設備合理化・ 更新および新設	3,788	644	自己資金	2019年 3月	2021年 12月	(注) 3
当社本社	東京都 墨田区	各事業および 全社管理業務	基幹システム 再構築	15,528	9,927	自己資金	2018年 12月	2021年 12月	(注) 3
ライオンケミカル (株)オレオケミカル 事業所	香川県 坂出市	一般用 消費財事業	ハミガキ生産 設備新設	38,500	32,962	自己資金	2019年 3月	2021年 6月	ハミガキ 生産能力 130百万本増
Lion Corporation (Thailand) Ltd. シラチャ工場	タイ バンコク	海外事業	洗剤等生産設備 新設	3,931	3,075	自己資金	2020年 2月	2021年 6月	洗剤生産能力 13万トン増

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

3 合理的な測定が困難であるため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	299,115,346	299,115,346	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	299,115,346	299,115,346		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会にて、取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入をご承認いただき、現在発行されている各新株予約権につき行使期間満了又は権利消滅のときまで存続させることとし、今後は新たな株式報酬型ストック・オプションを付与しないことといたしました。

会社法第236条第1項、第238条第1項、第2項および第240条第1項の規定に基づく新株予約権の状況は、次のとおりであります。

取締役会の決議日(2008年3月28日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(社外取締役除く) 9 当社執行役員 9	同左
新株予約権の数(個)	7,203 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)	普通株式 単元株式数100株 7,203 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2008年4月15日から 2038年4月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) (注4)	発行価格 442 資本組入額 221	同左
新株予約権の行使の条件	取締役 当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。 執行役員 当社の執行役員の在任期間が1年以上経過(死亡退任のときを除く。)し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が1年以上で任期途中で退任によりその地位を喪失した場合において、発行から1年経過していない新株予約権を在任期間(1ヵ月未満は1ヵ月とする。)に応じて按分して行使することができる旨決議することができる。この場合按分により算出された1個未満の端数は切り捨てる。 新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内および の期間内で当社取締役会において決定する。 この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり441円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり441円については、当社取締役および執行役員の当社に対する報酬債権をもって相殺しています。

取締役会の決議日(2009年3月27日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(社外取締役除く) 9	同左
新株予約権の数(個)	7,267 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)	普通株式 単元株式数100株 7,267 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2009年4月15日から 2039年4月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) (注4)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。 新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。 この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得することができるものとする。
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり395円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり395円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しています。

取締役会の決議日(2010年3月30日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(社外取締役除く) 8	同左
新株予約権の数(個)	11,017 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容 および数(株)	普通株式 単元株式数100株 11,017 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2010年4月15日から 2040年4月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円) (注4)	発行価格 422 資本組入額 211	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。 新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。 この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり421円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり421円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺していません。

取締役会の決議日(2011年3月30日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(社外取締役除く) 8	同左
新株予約権の数(個)	11,267(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)	普通株式 単元株式数100株 11,267(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2011年4月18日から 2041年4月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)(注4)	発行価格 360 資本組入額 180	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当たっては発行された新株予約権を一括して行使する。 新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。 この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり359円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり359円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺していません。

取締役会の決議日(2011年12月27日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 1 当社執行役員 10	同左
新株予約権の数(個)	3,346 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容 および数(株)	普通株式 単元株式数100株 3,346 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2012年1月12日から 2042年1月11日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円) (注4)	発行価格 406 資本組入額 203	同左
新株予約権の行使の条件	<p>取締役 当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。</p> <p>執行役員 当社の執行役員の在任期間が1年以上経過(死亡退任のときを除く。)し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が1年未満または在任期間が1年以上で任期途中での退任によりその地位を喪失した場合において、発行から1年経過していない新株予約権を在任期間(1ヵ月未満は1ヵ月とする。)に応じて按分して行使することができる旨決議することができる。この場合按分により算出された1個未満の端数は切り捨てる。(注5) 新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。</p> <p>この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり405円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり405円については、当社取締役および当社執行役員の当社に対する報酬債権をもって相殺しています。
- (注5) 2012年2月10日開催の取締役会決議により、次のとおり行使の条件が変更されております。
当社の執行役員の在任期間が1年以上経過(死亡退任のときを除く。)し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日または取締役が就任した日の翌日から10日以内とし、行使に当たっては発行された新株予約権を一括して行使する。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が1年未満または在任期間が1年以上で任期途中でその地位を喪失した場合または従業員を退職した場合または取締役が就任した場合において、発行から1年経過していない新株予約権を在任期間(1ヵ月未満は1ヵ月とする。)に応じて按分して行使することができる旨決議することができる。この場合按分により算出された1個未満の端数は切り捨てる。

取締役会の決議日(2012年3月29日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(社外取締役除く) 8	同左
新株予約権の数(個)	40,138 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容 および数(株)	普通株式 単元株式数100株 40,138 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2012年4月17日から 2042年4月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円) (注4)	発行価格 406 資本組入額 203	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。 新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。 この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり405円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり405円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺していません。

取締役会の決議日(2013年3月28日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(社外取締役除く) 8	同左
新株予約権の数(個)	41,511 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容 および数(株)	普通株式 単元株式数100株 41,511 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2013年4月15日から 2043年4月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円) (注4)	発行価格 487 資本組入額 244	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。 新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。 この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり486円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり486円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しています。

取締役会の決議日(2013年12月25日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 2 当社執行役員 8	同左
新株予約権の数(個)	10,120(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容 および数(株)	普通株式 単元株式数100株 10,120(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2014年1月14日から 2044年1月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円) (注4)	発行価格 513 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	<p>取締役 当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任の時を除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。</p> <p>執行役員 当社の執行役員の在任期間が1年以上経過(死亡退任のときを除く。)し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日または取締役に就任した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が1年未満または在任期間が1年以上で任期途中でその地位を喪失した場合または従業員を退職した場合または取締役に就任した場合において、発行から1年経過していない新株予約権を在任期間(1ヵ月未満は1ヵ月とする。)に応じて按分して行使することができる旨決議することができる。この場合按分により算出された1個未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。</p> <p>この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり512円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり512円については、当社取締役および当社執行役員の当社に対する報酬債権をもって相殺しています。

取締役会の決議日(2014年3月28日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(社外取締役除く) 8	同左
新株予約権の数(個)	32,504 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容 および数(株)	普通株式 単元株式数100株 32,504 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2014年4月15日から 2044年4月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円) (注4)	発行価格 526 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当たっては発行された新株予約権を一括して行使する。 新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。 この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり525円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり525円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しています。

取締役会の決議日(2014年12月25日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社執行役員 7	同左
新株予約権の数(個)	9,932 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容 および数(株)	普通株式 単元株式数100株 9,932 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2015年1月13日から 2045年1月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円) (注4)	発行価格 558 資本組入額 279	同左
新株予約権の行使の条件	<p>当社の執行役員の在任期間が1年以上経過(死亡退任のときを除く。)し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日または取締役に就任した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が1年未満または在任期間が1年以上で任期途中でその地位を喪失した場合または従業員を退職した場合または取締役に就任した場合において、発行から1年経過していない新株予約権を在任期間(1ヵ月未満は1ヵ月とする。)に応じて按分して行使することができる旨決議することができる。この場合按分により算出された1個未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。</p> <p>この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり557円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり557円については、当社執行役員の当社に対する報酬債権をもって相殺していません。

取締役会の決議日(2015年3月27日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(社外取締役除く) 8	同左
新株予約権の数(個)	28,725 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容 および数(株)	普通株式 単元株式数100株 28,725 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2015年4月13日から 2045年4月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円) (注4)	発行価格 702 資本組入額 351	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当たっては発行された新株予約権を一括して行使する。 新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。 この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。

(注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり701円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり701円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しています。

取締役会の決議日(2015年12月25日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社執行役員 11	同左
新株予約権の数(個)	10,708 (注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容 および数(株)	普通株式 単元株式数100株 10,708 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2016年1月12日から 2046年1月11日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円) (注4)	発行価格 964 資本組入額 482	同左
新株予約権の行使の条件	<p>当社の執行役員の在任期間が1年以上経過(死亡退任のときを除く。)し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日または取締役に就任した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が1年未満または在任期間が1年以上で任期途中でその地位を喪失した場合または従業員を退職した場合または取締役に就任した場合において、発行から1年経過していない新株予約権を在任期間(1ヵ月未満は1ヵ月とする。)に応じて按分して行使することができる旨決議することができる。この場合按分により算出された1個未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。</p> <p>この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり963円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり963円については、当社執行役員の当社に対する報酬債権をもって相殺していません。

取締役会の決議日(2016年3月30日)

	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(社外取締役除く) 6	同左
新株予約権の数(個)	20,892(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容 および数(株)	普通株式 単元株式数100株 20,892(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2016年4月18日から 2046年4月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)(注4)	発行価格 1,317 資本組入額 659	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当たっては発行された新株予約権を一括して行使する。 新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内およびの期間内で当社取締役会において決定する。 この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。

(注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり1,316円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり1,316円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しています。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年1月1日～ 2006年12月31日 (注)	14,400	299,115		34,433		31,499

(注) 利益および繰越利益剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		75	37	508	599	69	77,699	78,987	
所有株式数 (単元)		1,237,578	39,846	463,523	692,633	219	555,194	2,988,993	216,046
所有株式数 の割合(%)		41.37	1.33	15.50	23.16	0.01	18.63	100.00	

- (注) 1 自己株式7,924,086株は、「個人その他」の欄に79,240単元および「単元未満株式の状況」の欄に86株それぞれ含めて記載しております。
- 2 株式会社証券保管振替機構名義の株式3,550株は、「その他の法人」の欄に35単元および「単元未満株式の状況」の欄に50株それぞれ含めて記載しております。
- 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式475,271株は、「金融機関」の欄に4,752単元および「単元未満株式の状況」の欄に71株それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	30,623	10.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,690	7.10
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	16,282	5.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,593	2.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,204	2.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,450	1.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,289	1.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,250	1.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,127	1.41
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,100	1.40
計		103,611	35.58

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式7,924,086株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:2.64%)があります。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,924,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,975,300	2,909,753	
単元未満株式	普通株式 216,046		
発行済株式総数	299,115,346		
総株主の議決権		2,909,753	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式86株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,500株および50株含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の株式数の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が、それぞれ475,200株および71株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	墨田区本所一丁目3番7号	7,924,000		7,924,000	2.64
計		7,924,000		7,924,000	2.64

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

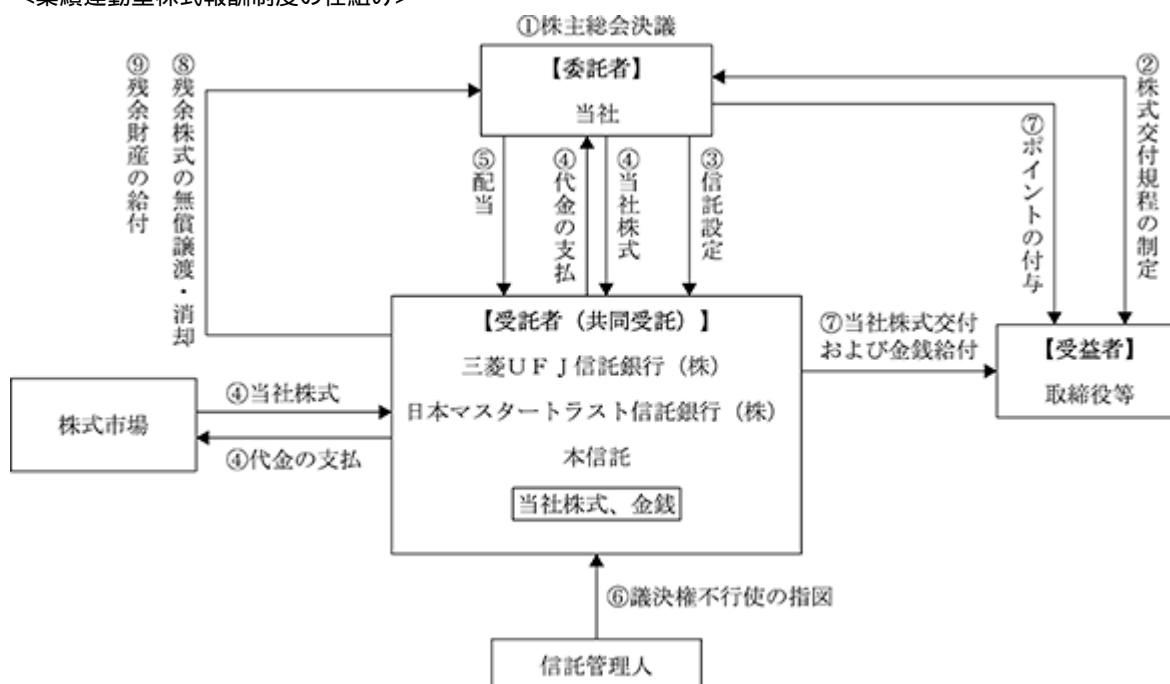
(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、2017年2月10日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）および執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」といいます。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、新しい株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、取締役に対する本制度の導入に関する議案を、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会に付議し、承認決議を得ております。また、本制度の継続に伴う報酬等の額および内容の一部改定に関する議案を2021年3月30日開催の第160期定時株主総会に付議し、承認決議を得ております。

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランです。当社は、取締役等の退任後に、B I P信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付（以下「交付等」といいます。）しております。

<業績連動型株式報酬制度の仕組み>



当社は、取締役を対象とする本制度の導入に関して、株主総会において役員報酬の承認決議を得ております。当社は、取締役会において、本制度の内容に係る株式交付規程を制定します。

当社は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内で取締役に対する報酬の原資となる金銭を拠出するとともに、執行役員の報酬の原資となる金銭を拠出し、これらを合わせて三菱UFJ信託銀行株式会社（受託者）に信託し、受益者要件を満たす取締役等を受益者とする本信託を設定します。

本信託は、信託管理人の指図に従い、で拠出された金銭を原資として、当社株式を当社（自己株式処分）または株式市場から取得します。本信託が取締役に対する交付等の対象として取得する株式数は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内とします。なお、本信託内の当社株式は、取締役報酬の原資となる金銭および執行役員報酬となる金銭の金額に応じて勘定を分けて管理されます。

本信託内の当社株式に対しても、他の当社株式と同様に配当が行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

信託期間中、役員および毎事業年度における業績目標の達成度等に応じて、毎年、取締役等に付与されるポイント数が決定され、そのポイント数は信託期間中累積します。一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、当該取締役等の退任時に累積したポイント数に応じて当社株式等について交付等を行います。

業績目標の未達成等により、信託期間の満了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更および追加信託を行うことにより本制度またはこれと同種の新たな株式報酬制度として本信託を継続利用するか、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、当社はこれを無償で取得した上で、取締役会決議によりその消却を行う予定です。

本信託の終了時に、受益者に分配された後の残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属する予定です。また、信託費用準備金を超過する部分については、当社および取締役等と利害関係のない団体への寄附を行う予定です。

2. 取締役等に取得させる予定の株式の総数

1 事業年度当たり当社株式数210,000株相当（うち取締役分として120,000株）を上限とします。

3. 当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任（死亡により退任する場合および執行役員が取締役に就任する場合を含みます。）した者のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	1,768	4,071
当期間における取得自己株式	135	333

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記取得自己株式数には含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(ストックオプションの行使)	7,643	5,351		
(単元未満株の買増請求)	208	465		
(役員報酬BIP信託への処分)				
保有自己株式数	7,924,086		7,924,221	

(注) 1 スtockオプションの行使、単元未満株の買増請求、役員報酬BIP信託への処分および保有自己株式数の当期間には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記保有自己株式数には含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当社は、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当、期末配当の年2回行うことを基本としております。

当社は会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間11円（支払開始日：2020年9月4日）、期末12円（支払開始日：2021年3月2日）といたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2020年8月5日 取締役会決議	3,203	11.00
2021年2月12日 取締役会決議	3,494	12.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社は、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置づけており、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を推進することにより、企業価値の向上を目指しています。

当社は、取締役会が経営の監督機能を十分に果たし、独任制の監査役が適切な監督機能を発揮する企業統治体制として、会社法上の監査役会設置会社を採用しています。また、取締役会による経営の監督機能を強化し、意思決定の迅速化を図るため執行役員制を導入するとともに、経営の透明性を高めコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、社外取締役および社外監査役を中心とした指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。さらに、法令遵守および経営政策に関する第三者の意見・助言を経営に反映させるため、社外有識者により構成するアドバイザリー・コミッティを設置しています。

<取締役・取締役会・執行役員会等>

取締役会は取締役11名で構成されております。月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。法令または定款で定める事項のほか、会社の業務執行に関連する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しております。なお、定例の取締役会を除いて、法令に従い書面等にて取締役会決議を行うことができるものとしております。また、中長期経営計画の基本方針など重要な企業戦略については、経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。さらに、事業に直結する業務執行に関する施策については、執行役員会で、さまざまな角度から課題に対する議論と検討を加える体制としております。

<指名諮問委員会>

当社の取締役、監査役および執行役員ならびにそれぞれの退任後の顧問等（以下、「役員等」という。）の選任プロセスの客観性および透明性を高めるため、社外役員および取締役会議長があらかじめ定めた代表取締役により構成する「指名諮問委員会」を2016年6月30日付で設置しております。同委員会は、役員等の資質・選解任理由・プロセス等について、取締役会からの諮問を受け審議し、取締役会（監査役については監査役会）に答申します。代表取締役社長の後継者育成についても、委員会にて意見交換等を実施します。なお、本報告書提出日現在の構成員は、社外取締役の白石隆氏（委員長）、内田和成氏、菅谷貴子氏、安江令子氏、社外監査役の山口隆央氏、竹本節子氏、鈴木敦子氏、取締役会議長の濱逸夫氏の8名であります。

<報酬諮問委員会>

役員報酬等の客観性および透明性を高めるため、独立役員である社外取締役および社外監査役のみで構成する「報酬諮問委員会」を2006年12月27日付で設置しております。同委員会は役員等の報酬体系、水準、賞と査定方法等について、取締役会からの諮問を受け審議し、取締役会に答申します。同委員会の答申に基づき、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会の決議を経て、役員報酬体系を2017年12月期より改定しております。また、2020年12月開催の報酬諮問委員会にて、業績連動型株式報酬の更新や役員報酬基本方針の改定等につき、取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申しております。2020年の役員報酬については、月次固定報酬について2020年2月開催の報酬諮問委員会の答申をもとに2020年3月開催の取締役会で決議し、業績連動報酬について2021年2月開催の報酬諮問委員会の答申をもとに2021年3月の取締役会で決議しております。なお、本報告書提出日現在の構成員は、社外取締役の内田和成氏（委員長）、白石隆氏、菅谷貴子氏、安江令子氏、社外監査役の山口隆央氏、竹本節子氏、鈴木敦子氏の7名であります。

<アドバイザリー・コミッティ>

社外有識者からなるアドバイザリー・コミッティを年2回開催し、コーポレート・ガバナンス体制のあり方、事業開発・製品開発の方向性、CSR（企業の社会的責任）の考え方等、全般経営課題に関する委員の意見を経営に反映させております。現在の委員は6名であります。

<監査役・監査役会>

監査役は5名で、社外監査役（独立役員）3名、社内出身の常勤監査役2名で、社外監査役2名および常勤監査役1名は財務・会計に関する知見を有しております。また、監査役職務を補助するため、専任のスタッフ1名を配置しております。監査役会は2ヵ月に1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準および監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役の職務執行状況聴取（財務報告に係る内部統制の整備・運用に係る取締役の職務執行状況を含む。）、本社および主要な事業所の往査、子会社の調査を実施しております。監査役会は、会計監査人からの監査報告（会計監査プロセスの一環として実施する内部統制を含む）等や、内部監査部門である監査室からの監査報告（金

融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況および評価結果を含む)等に際して、リスク・アプローチ視点からの意見交換等を行い、連携を図っております。また、取締役会各議案に係る監査役意見形成への社外取締役意見の活用を図っております。さらに、代表取締役との定例意見交換会を年3回実施しております。

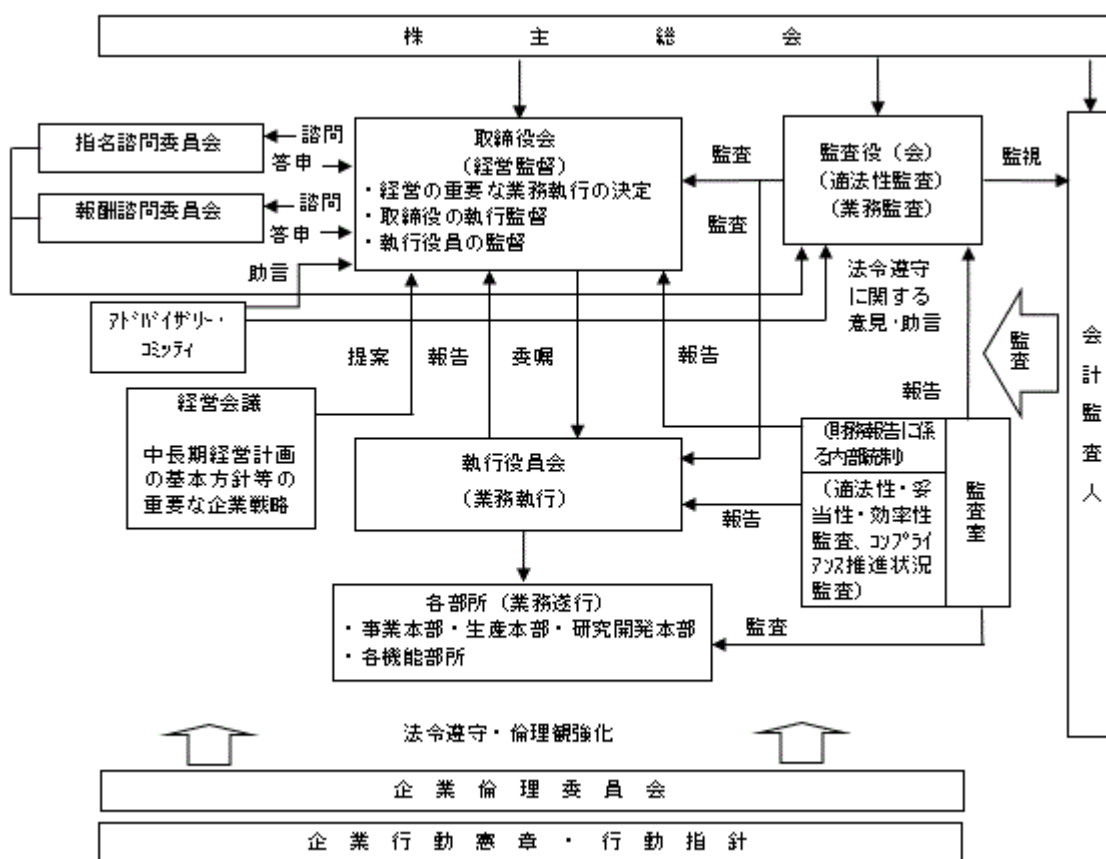
< 会計監査 >

当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査および内部統制報告書監査を実施しております。第160期(2020年1月1日～2020年12月31日)において業務を執行した公認会計士は、田中 宏和氏、伊東 朋氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他37名であります。監査公認会計士等に対する報酬等は、当社グループに関わる監査業務126百万円、非監査業務0百万円であります。(注・記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

< 内部監査 >

社長直轄の監査室(現在13名体制)が年間内部監査計画にもとづき、各部所および関係会社の業務執行状況について、「適法性、妥当性、効率性等」内部統制に関わる監査、コンプライアンス推進状況を監査しております。内部監査の結果は、代表取締役社長、各担当役員および執行役員会に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用状況を把握、評価し、代表取締役社長および監査役会に報告しております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

現状の体制において以下の諸施策が講じられており、取締役および監査役による監督・監視機能の充実が図られていると判断しております。

- (1) 社外取締役4名（独立役員）の設置による監督機能充実。
- (2) 社外監査役3名（独立役員）および常勤監査役2名の設置による監視機能充実。
- (3) 独立役員と代表取締役社長との定期的情報交換による経営姿勢理解および監督・監視機能の実効性向上。
- (4) 執行役員制による監督と執行の分離。
- (5) 監査役会と内部監査部門、会計監査人との連携による監査の実効性向上。
- (6) 監査役会と代表取締役との定例意見交換会による監視機能の実効性向上。
- (7) 取締役会各議案に係る監査役意見形成への社外取締役意見の活用。
- (8) 社外有識者により構成するアドバイザリー・コミッティによる社会通念上の視点から経営の監督。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備・運用状況

< 内部統制システムの基本的な考え方 >

1. 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 基本的考え方

- 1) 当社グループの「ライオン企業行動憲章」、「行動指針」をコンプライアンス体制の基盤とする。
- 2) ライオン企業行動憲章の精神を代表取締役社長が繰り返し役員・従業員に伝えることにより、企業倫理意識の浸透に努めるとともに、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを徹底する。

(2) コンプライアンス体制

- 1) 当社取締役会で選定した企業倫理担当役員を委員長とする当社グループ全体に係る企業倫理委員会を設置し、企業倫理意識の浸透・定着のための具体的施策を推進する。ライオン企業行動憲章・行動指針に反する事態が生じ、企業倫理委員会が必要と認めたときは、外部専門家（弁護士、公認会計士等）を委員とする倫理調査委員会を設け事態の解決・收拾を図る仕組みを採用する。
- 2) 企業倫理担当役員の下に企業倫理専任部長を置き、コンプライアンス体制の整備・維持を図るとともに、当社グループの各部所における必要な研修を行う。あわせて人材開発センターは階層別教育において必要な研修を行う。また、各部所は関連法規に従った規程・マニュアルを策定し、これに従い業務を実行する。
- 3) 当社取締役会の監督機能を強化するため、業務を執行しない社外取締役を置く。
- 4) 法令遵守および経営政策に関する第三者の意見・助言を経営に反映させるため、社外有識者により構成するアドバイザリー・コミッティを設置する。
- 5) 内部監査部門として当社に監査室を置く。
- 6) 当社監査室は、当社グループ各社に対する内部監査を実施する。
- 7) 当社グループ各社に当社から監査役を派遣し、当該監査役は法令に従い監査を行う。
- 8) 監査室員、企業倫理専任部長、経営企画部員、法務部員および監査役は、日ごろから連携し当社グループのコンプライアンス体制およびコンプライアンスに関する課題・問題の有無の把握に努める。
- 9) 従業員の法令・定款違反行為については就業規則に従い処分を決定する。取締役の法令・定款違反行為については企業倫理委員会が取締役に具体的な処分を答申する。
- 10) 上記1～9号の他、当社グループにおける法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報システムとして、企業倫理専任部長および社外弁護士を直接の情報受領者とする「AL心のホットライン」を整備するとともに、製品開発担当者等が製品の品質に疑念を生じた場合の社内通報システムとして、信頼性保証部長を直接の情報受領者とする「品質情報ホットライン」を整備し、別に定める要領にもとづきその運用を行う。
- 11) 監査役は当社グループのコンプライアンス体制および上記10号に定める社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、企業倫理担当役員に意見を述べるとともに、改善策の策定を求める。

(3) 有事の対応

- 1) 法規・社会的責任に関わる緊急事態が発生した場合は、緊急事態処理システムに従い、当該発生事実を総務部長が社長、企業倫理担当役員および監査役へ報告するとともに、社長を議長とする緊急対策協議会もしくは担当部所長は事態の適正な収拾、再発防止策の立案、執行役員会・取締役会への報告を行う。
- 2) 当社グループ各社の担当役員および従業員が当社グループにおける重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合も、前号と同様に対処する。
- 3) 当社グループ各社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合は、直ちに当社社長、企業倫理担当役員および監査役に報告するものとする。企業倫理担当役員は監査役と協議し事態の適正な収拾と再発防止策の立案を行う。

2. 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 代表取締役および業務執行取締役は、法令に従い自己の職務の執行状況を取締役会に報告する。
- (2) 代表取締役は、情報管理規程に取締役の職務の執行に係る情報の作成、保存および管理に関する事項を定める。
- (3) 取締役は、情報管理規程に従い、職務の執行に係る情報を保存する。
- (4) 取締役および監査役は、いつでもこれらの情報を閲覧または謄写できる。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 平時の対応

- 1) 経営企画部担当役員を当社グループのリスクに関する統括責任者として任命し、経営企画部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- 2) 監査室は当社グループ各部所毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を執行役員会、取締役会に報告する。
- 3) 平時において、各部所はその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの低減等に取り組むとともに、事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある経営リスクについては、それぞれ担当取締役が対応策を検討し、経営会議、執行役員会で審議しリスク管理を行う。
- 4) 環境、品質責任、事故・災害に関するリスクについては、それぞれサステナビリティ推進会議、CS/PL委員会、安全衛生防災会議において事前に対応策を検討、必要に応じて執行役員会で審議し、リスク管理を行う。
- 5) 各工場においては、ISO14001の認証を受け、品質管理および環境保全に積極的に取り組む。

(2) 有事の対応

天災・事故発生等による物理的緊急事態が発生した場合は、緊急事態処理システム（地震については地震災害対策マニュアル、感染症については、新型インフルエンザ等感染症対策マニュアル）に従い、当該発生事実を社長・監査役等へ報告するとともに、関連部所長は情報収集、対応方針の決定、原因究明、対応策の決定、執行役員会・取締役会への報告を行う。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 意思決定ルール

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催する。なお、定例の取締役会を除いて、法令に従い書面等にて取締役会決議を行うことができるものとする。
- 2) また迅速な業務執行と取締役会の機能をより強化するために、執行役員会を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的な事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
- 3) 当社グループ全体の経営方針および経営戦略等に係る重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会にて意思決定を行うものとする。
- 4) 当社グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うとともに、各社の財産ならびに損益に多大な影響を及ぼすと判断する重要案件については、当社取締役会または執行役員会の承認を受けるものとする。

(2) 取締役会の基本的位置付け

- 1) 取締役会は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標にもとづく経営計画を策定する。
- 2) 取締役会は、経営計画を具体化するため、経営計画にもとづき、事業計画、経営予算を設定する。マーケティング投資、研究開発投資、設備投資、新規事業投資についても経営計画を基準に配分する。
- 3) 取締役会は、重要事項に係る各機関、本部長、部所長の決裁権限基準を定める。
- 4) 取締役会は、毎月、月度業績をレビューし、各担当取締役に目標と実績の差異要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。

(3) 業務推進体制

- 1) 各部門、部所を担当する取締役は、当該部門等が実施すべき具体的な施策を含めた効率的な業務推進体制を決定する。
- 2) 月度業績はITを活用したシステムにより迅速に管理会計としてデータ化し、各担当取締役および取締役に報告する。
- 3) 第2項第4号の決定を受け、各担当取締役は業務遂行体制をより効率的なものとするため、必要に応じ改善する。

5. 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項(監査役の指示の実効性の確保に関する事項を含む)

- (1) 監査役会の職務補助に専任する使用人を1名以上監査室に置く。
- (2) 当該使用人は、職務執行に当たっては監査役会の指揮命令を受け、取締役および監査室長の指揮命令を受けない。
- (3) 当該使用人の人事評価・異動・懲戒については監査役会の事前同意を得た上で、機関決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

6. 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項ならびに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実および法令・定款に違反する重大な事実等がある場合には速やかに監査役に報告する。また、取締役は、次の事項を監査役会に報告する。
 - 1) 当社グループにおける重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実
 - 2) 当社グループにおける天災・事故発生等による物理的緊急事態および法規・社会的責任に関わる緊急事態
 - 3) 当社グループにおける内部監査の実施状況
 - 4) 当社グループにおける社内通報システムによるホットラインの通報状況およびその内容
 - 5) 執行役員会、製品企画執行役員会の決定事項
 - 6) 決裁権限基準にもとづく取締役および執行役員の決裁事項
 - 7) 当社グループ各社の事業概況、当該各社監査役の活動状況
 - 8) 当社および当社グループ各社の重要な会計方針・会計基準の変更ならびにその影響
- (2) 上記1~8号に関する事項の報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役の協議により決定する。
- (3) 第1項にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- (4) 当社グループは、報告者が、報告・通報したことを理由として不利益な扱いを受けないよう行動指針に定め、組織的に保護する。

7. 当社監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 監査役の職務執行に必要な費用および債務については、監査役の請求に従い速やかに支払その他の処理を行う。
- (2) その他、職務執行の必要に応じて、外部専門家の助言を受けることができる。支払その他の処理は、前1号に準じる。

8. 当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会の要請がある場合において取締役会は、監査役会が法律・会計・税務等の専門家を選任し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
- (2) 監査役は、必要に応じて、当社および当社グループ各社の各種会議、打合せ等へ陪席することができる。
- (3) 監査役は、必要に応じて、当社グループ各社の重要情報を閲覧または謄写できる。
- (4) 監査役は、監査役会が策定する監査計画にもとづき、業務執行担当取締役および重要な使用人から個別に職務執行状況を聴取することができる。
- (5) 監査役会は、代表取締役、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は、連結財務諸表を構成する当社、当社の子会社および関連会社の財務報告の信頼性を確保するために、取締役会が定める「財務報告に係る内部統制の基本方針」にもとづき財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、その状況および内部統制報告書を定期的に取締役会に報告する。
- (2) 監査室は、内部監査活動を通じ、財務報告に係る内部統制の整備と運用状況（不備および不備の改善状況を含む。）を把握・評価し、それを代表取締役社長および監査役に報告する。
- (3) 監査役は、業務監査の一環として財務報告に係る内部統制の整備・運用に係る取締役の職務執行状況を監査する。また、会計監査人の行う監査の方法と結果の相当性の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を監査する。

< 内部統制システムの整備状況 >

当社は、法令遵守、倫理観強化を基本とする企業行動憲章、行動指針を制定しております。役員、従業員にその遵守徹底を図るため、企業倫理担当役員を委員長とする企業倫理委員会を設け、企業倫理意識の浸透・定着のための具体的施策の推進および企業行動憲章・行動指針に反する事態が生じたときの事態の収拾と再発防止策の立案を行うとともに、社内通報システムの設置等、コンプライアンス体制の強化を進めております。また、業務の効率性、有効性を確保するため、各種決裁に際して社長または担当役員等に決裁権限を委譲する基準、製品開発の各段階での業務プロセスや品質保証を定めた製品マネジメントシステム等の各種規程を整備しております。

これらの事項が適切に機能しているか否かをモニタリングするため、監査役および監査室による定期的監査を実施しております。

当社の会社情報の適時開示については、その開示の要否について常勤監査役に意見を求め、適正性を確保しております。

また、財務報告に係る内部統制に関する整備状況については、財務報告に係る内部統制の基本方針を策定するとともに評価範囲選定基準および評価対象を定めております。また、各業務プロセスにおける責任者を任命しております。

< 内部統制システムの運用状況 >

内部統制システムの運用については、取締役会において適宜検証を行い、その運用状況の概要について、当該年度の事業報告に記載します。

責任限定契約の内容の概要

- (イ) 当社は社外取締役、社外監査役との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しております。
- (ロ) 当社は会計監査人との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、3,200万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

その他

- 1) 当社は、2006年3月30日開催の第145期定時株主総会の決議により、取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。
- 2) 当社は、2006年3月30日開催の第145期定時株主総会の決議により、機動的な資本政策および配当政策を図るため、自己株式の取得、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨および同条第1項第2号から第4号までに掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。
- 3) 当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。ただし社外取締役は除く。）ならびに監査役（監査役であった者を含む。ただし社外監査役は除く。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。
- 4) 取締役の選任の決議は、株主総会において、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨ならびに取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株式会社の支配に関する基本方針

<基本方針の内容>

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念および企業価値の源泉ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思にもとづいて行われるべきものと考えております。また当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきではないと考えております。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、係る行為の目的等が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、2021年1月29日開催の取締役会決議にて当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を非継続としましたが、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為を行う者が現れた場合には、取締役会の恣意性を排し客観性・合理性を高めるため社外取締役および社外監査役のみで構成する企業統治委員会に対応を諮問します。取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重し十分審議を行ったうえで、会社法および金融商品取引法等の関係法令に則り必要かつ相当な措置を講じます。当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を確保するために株主の皆さまの判断が必要な場合には、可能な限り速やかに株主総会を開催することといたします。

当社は、上記基本方針の実現に資するため、「事業報告 当社グループの現況に関する事項 5.対処すべき課題」に記載した経営ビジョン実現に向けた戦略を強力に推進し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。

(2) 【役員 の 状 況】

役員一覽

男性12名 女性4名 (役員のうち女性の比率25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 取締役会議長 最高経営責任者	濱 逸夫	1954年3月14日生	1977年4月 ライオン油脂株式会社入社 2008年3月 当社取締役、ハウスホールド事業本部長 2009年1月 当社取締役、ハウスホールド事業本部長、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部、営業開発部担当 2010年1月 当社取締役、ヘルスケア事業本部分担、ハウスホールド事業本部分担、特販事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部、営業開発部担当 2010年3月 当社常務取締役、ヘルスケア事業本部分担、ハウスホールド事業本部分担、特販事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部、営業開発部担当 2012年1月 当社代表取締役、取締役社長、執行役員、最高執行責任者、リスク統括管理担当 2014年1月 当社代表取締役、取締役社長、執行役員、最高経営責任者 2016年3月 当社代表取締役、取締役社長、執行役員、取締役会議長、最高経営責任者 2017年3月 当社代表取締役、社長執行役員、取締役会議長、最高経営責任者 2019年1月 当社代表取締役、会長、取締役会議長、最高経営責任者(現任)	(注) 4	38
代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者	掬川 正純	1959年10月26日生	1984年4月 当社入社 2010年1月 当社執行役員、ハウスホールド事業本部長 2012年1月 当社執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部長 2012年3月 当社取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア事業部門分担、特販事業本部分担、ヘルス&ホームケア事業本部長、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当 2016年1月 当社取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当 2016年3月 当社常務取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当 2017年3月 当社取締役、常務執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当 2018年1月 当社取締役、常務執行役員、企業倫理担当、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、国際事業本部分担、化学品事業全般担当 2018年3月 当社代表取締役、専務執行役員、企業倫理担当、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、国際事業本部分担、化学品事業全般担当 2019年1月 当社代表取締役、社長執行役員、最高執行責任者(現任)	(注) 4	22

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 企業倫理担当 人材開発センター 総務部 秘書部 サステナビリティ推進部 統合システム部 BPR推進部担当	小林 健二郎	1962年12月18日生	1987年4月 当社入社 2010年1月 当社上席執行役員、国際事業本部長 2012年1月 当社執行役員、国際事業本部長 2012年3月 当社取締役、執行役員、海外関係全般担当、国際事業本部長 2014年1月 当社取締役、執行役員、海外関係全般担当、国際事業本部長兼第1事業推進部長 2015年1月 当社取締役、執行役員、海外関係全般担当、国際事業本部長兼国際事業本部オレオケミカル事業推進室長 2016年1月 当社取締役、執行役員、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、総務部、コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当 2017年1月 当社取締役、執行役員、人事総務本部分担、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当 2017年3月 当社取締役、上席執行役員、人事総務本部分担、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当 2018年1月 当社取締役、上席執行役員、人事総務本部分担、秘書部、CSV推進部、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター担当 2019年1月 当社取締役、上席執行役員、企業倫理担当、人事総務本部分担、秘書部、CSV推進部、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、BPR推進部担当 2020年1月 当社取締役、上席執行役員、企業倫理担当、人材開発センター、総務部、秘書部、CSV推進部、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、BPR推進部担当 2021年1月 当社取締役、上席執行役員、企業倫理担当、人材開発センター、総務部、秘書部、サステナビリティ推進部、統合システム部、BPR推進部担当(現任)	(注)4	597
取締役 上席執行役員 リスク統括管理担当 経営企画部 経理部 お客様センター 信頼性保証部 法務部担当	榎原 健郎	1960年11月22日生	1983年4月 当社入社 2010年1月 当社執行役員、ヘルスケア事業本部長 2012年1月 当社執行役員、ライオン商事株式会社代表取締役社長 2016年1月 当社執行役員、社長付 2016年3月 当社取締役、執行役員、リスク統括管理担当、経営企画部、経理部、お客様センター、薬事・品質保証部、法務部担当 2017年1月 当社取締役、執行役員、リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、薬事・品質保証部、法務部担当 2017年3月 当社取締役、上席執行役員、リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、薬事・品質保証部、法務部担当 2018年1月 当社取締役、上席執行役員、リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、信頼性保証部、法務部担当 2020年1月 当社取締役、上席執行役員、リスク統括管理担当、経営企画部、経理部、お客様センター、信頼性保証部、法務部担当(現任)	(注)4	54

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 ビジネス開発センター分担 ヘルス&ホームケア 事業本部分担 特販事業本部分担 ウェルネス・ダイレクト 事業本部分担 コーポレートコミュニケー ションセンター担当	久米 裕康	1961年10月1日生	1984年4月 当社入社 2011年1月 当社ヘルスケア事業本部オーラルケア事業部長 2012年1月 当社ヘルス&ホームケア事業本部オーラルケア 事業部長 2015年1月 当社ヘルス&ホームケア事業本部副本部長 2016年1月 当社執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部長 2018年1月 当社執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部 長、コミュニケーションデザイン部、コン シューマーナレッジセンター、流通政策部担当 2018年3月 当社取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア営 業本部分担、特販事業本部分担、ヘルス&ホー ムケア事業本部長、コミュニケーションデザイ ン部、コンシューマーナレッジセンター、流通 政策部担当 2019年1月 当社取締役、執行役員、特販事業本部分担、 ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、ヘル ス&ホームケア事業本部長、コミュニケーシ ョンデザイン部、コンシューマーナレッジセン ター担当 2020年1月 当社取締役、執行役員、ビジネス開発センター 分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレ クト事業本部分担、ヘルス&ホームケア事業本 部長 2021年1月 当社取締役、上席執行役員、ビジネス開発セン ター分担、ヘルス&ホームケア事業本部分担、 特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事 業本部分担、コーポレートコミュニケーション センター担当(現任) (重要な兼職の状況) Lion Corporation (Thailand) Ltd.代表者	(注) 4	19
取締役 執行役員 SCM本部分担 生産技術研究本部分担 購買本部分担 研究開発本部分担 生産本部分担 化学品事業全般担当 DX推進部 知的財産部 安全防災推進室担当	乗竹 史智	1963年8月20日生	1988年4月 当社入社 2009年1月 当社特販事業本部通販事業部長兼機能性食品開 発室長 2012年1月 当社特販事業本部通販事業部長 2016年1月 当社執行役員、ウェルネス・ダイレクト事業本 部長兼販売推進部長 2017年1月 当社執行役員、ウェルネス・ダイレクト事業本 部長 2018年1月 当社執行役員、研究開発本部長 2019年1月 当社執行役員、化学品事業全般担当、研究開発 本部長、知的財産部、安全防災推進室担当 2019年3月 当社取締役、執行役員、SCM本部分担、生産技術 研究本部分担、購買本部分担、生産本部分担、 化学品事業全般担当、研究開発本部長、知的財 産部、安全防災推進室担当 2020年1月 当社取締役、執行役員、SCM本部分担、生産技術 研究本部分担、購買本部分担、研究開発本部分 担、生産本部分担、化学品事業全般担当、知的 財産部、安全防災推進室担当 2021年1月 当社取締役、執行役員、SCM本部分担、生産技術 研究本部分担、購買本部分担、研究開発本部分 担、生産本部分担、化学品事業全般担当、DX推 進部、知的財産部、安全防災推進室担当(現 任) (重要な兼職の状況) Lion Corporation (Thailand) Ltd.代表者	(注) 4	13
取締役 執行役員 国際事業本部分担	鈴木 均	1963年3月24日生	1985年4月 当社入社 2011年1月 当社国際事業本部統括部長 2012年1月 当社国際事業本部事業推進部長 2014年1月 当社国際事業本部副本部長兼第2事業推進部長 2015年1月 当社国際事業本部副本部長兼新規エリア準備室 長 2016年1月 当社執行役員、国際事業本部長兼オレオケミカ ル事業推進室長兼新規エリア準備室長 2017年1月 当社執行役員、国際事業本部長兼戦略企画部長 2017年5月 当社執行役員、国際事業本部長 2019年3月 当社上席執行役員、国際事業本部長 2021年3月 当社取締役、執行役員、国際事業本部分担(現 任) (重要な兼職の状況) Lion Corporation (Singapore) Pte Ltd代表者 Lion Corporation (Thailand) Ltd.代表者 Southern Lion Sdn. Bhd.代表者	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内田 和成	1951年10月31日生	1985年1月 ポストンコンサルティンググループ入社 2000年6月 同社日本代表 2006年3月 サントリー株式会社(現 サントリーホールディングス株式会社)社外監査役 2006年4月 早稲田大学商学大学院教授(現任) 2012年2月 キュービー株式会社社外監査役 2012年6月 三井倉庫ホールディングス株式会社社外取締役 2012年8月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役 2016年3月 日本ERI株式会社(現 ERIホールディングス株式会社)社外取締役 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) キュービー株式会社社外取締役 ブラザー工業株式会社社外取締役	(注)4	6
取締役	白石 隆	1950年2月22日生	1979年6月 東京大学教養学部教養学科国際関係論助教授 1996年1月 コーネル大学アジア研究学科・歴史学科教授 1996年7月 京都大学東南アジア研究センター教授 2005年4月 政策研究大学院大学教授・副学長 2007年5月 日本貿易振興機構アジア経済研究所長 2009年1月 内閣府総合科学技術会議議員 2011年4月 政策研究大学院大学学長 2013年1月 当社経営評価委員会(現 アドバイザリー・コミッティ)委員 2017年3月 当社社外取締役(現任) 2017年4月 立命館大学特別招聘教授 2017年5月 政策研究大学院大学名誉教授(現任) 2018年4月 公立大学法人熊本県立大学理事長(現任)	(注)4	4
取締役	菅谷 貴子	1972年9月20日生	2002年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 山田秀雄法律事務所(現 山田・尾崎法律事務所)入所(現任) 2018年6月 株式会社はるやまホールディングス社外取締役 2019年3月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社フェイス社外監査役 極東証券株式会社社外取締役 学校法人桐蔭学園桐蔭横浜大学大学院法務研究科准教授	(注)4	0
取締役	安江 令子	1968年1月26日生	1991年4月 株式会社松下電器情報システム名古屋研究所(現 パナソニック アドバンステクノロジーズ株式会社)入社 1999年12月 モトローラ株式会社入社 2004年6月 Seven Networks, Inc.入社 2005年9月 Qualcomm, Inc.入社 2009年7月 富士ソフト株式会社入社 2015年4月 同社常務執行役員 2018年1月 サイバネットシステム株式会社入社 副社長執行役員 2018年3月 同社代表取締役副社長執行役員 2019年3月 同社代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 2020年1月 同社代表取締役社長執行役員(現任) 2021年3月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社タカラトミー社外取締役	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤監査役	新川 俊之	1961年1月29日生	1984年4月 当社入社 2008年1月 当社ハウスホールド事業本部統括部長 2010年7月 当社ハウスホールド事業本部統括部長兼業務管理担当部長 2011年1月 当社経営企画部長 2014年1月 ライオン流通サービス株式会社代表取締役社長 2019年1月 当社社長付 2019年3月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役 常勤監査役	鎌尾 義明	1961年12月2日生	1985年4月 当社入社 2011年1月 当社経理部長 2017年1月 当社経営戦略本部経理部長 2019年1月 当社社長付 2019年3月 当社監査役(現任)	(注)5	30
監査役	山口 隆央	1954年9月13日生	1981年10月 監査法人中央会計事務所入所 1985年2月 公認会計士登録 1987年9月 山口公認会計士事務所入所 1987年12月 税理士登録 1996年1月 山口公認会計士事務所所長となり、現在に至る 2013年6月 サトーホールディングス株式会社社外監査役(現任) キョーリン製薬ホールディングス株式会社社外監査役(現任) 2015年3月 当社監査役(補欠) 2016年3月 東京建物株式会社社外監査役(現任) 2019年3月 当社社外監査役(現任)	(注)5	2
監査役	竹本 節子	1950年6月28日生	1969年4月 大蔵省(現 財務省)入省 2009年7月 荻窪税務署長 2011年7月 国税庁退官 2011年8月 税理士登録 2011年9月 竹本節子税理士事務所(現 くにたち総合会計事務所)を開設し、現在に至る 2019年3月 当社社外監査役(現任)	(注)5	2
監査役	鈴木 敦子	1962年9月9日生	1986年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 2008年4月 同社理事CSR担当室長(2014年12月退社) 2010年4月 国立大学法人奈良女子大学 社外役員・監事(2012年12月退任) 2015年1月 アサヒビール株式会社入社 2015年4月 同社社会環境部長 2015年10月 同社オリンピック・パラリンピック推進本部サステナビリティ推進局長(兼務) 2017年4月 アサヒグループホールディングス株式会社 理事CSR部門 ゼネラルマネジャー 2019年5月 アサヒビール株式会社を退社し、現在に至る 2021年3月 当社社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社あさひ社外取締役 株式会社山善社外取締役	(注)6	-
計					802

- (注) 1 内田和成氏、白石隆氏、菅谷貴子氏、安江令子氏は、社外取締役であります。
2 菅谷貴子氏の戸籍上の氏名は、田苗貴子であります。
3 山口隆央氏、竹本節子氏、鈴木敦子氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の新川俊之氏、鎌尾義明氏、山口隆央氏、竹本節子氏の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の鈴木敦子氏の任期は、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、取締役会が担っている「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を区分し、取締役会は「意思決定・監督機能」を担い、各事業本部、その他重要業務に係る「業務執行機能」は執行役員が担うこととする執行役員制度を2004年3月に導入いたしました。
執行役員は18名で構成されており、内6名は取締役を兼務しております。
8 所有株式数は2021年2月28日現在の株式数を記載しております。

社外役員の状況

- 1) 社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

本報告書提出日現在、社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

- 2) 社外取締役および社外監査役が会社の企業統治において果たす機能および役割

取締役会において社外取締役から意見等を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ経営の透明性確保が実現できるとともに、各氏の専門分野での豊富な経験・知識を当社の経営に活かされるものと考えております。

社外監査役には、中立的・客観的な立場からの監査とともに、公認会計士、税理士としての豊富な経験・知識やコーポレート・ガバナンスおよびサステナビリティに関する豊富な経験・知識に基づく監査機能充実が図られるものと考えております。

社外取締役および社外監査役を中心に構成する指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置することにより、経営の透明性および客観性が高まるものと考えております。

- 3) 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役全員は、代表取締役社長との定期的（原則として月1回）な情報交換を実施し、経営姿勢理解および経営の監督・監視機能の実効性向上を図っております。

社外監査役は監査役会構成員として内部監査および会計監査人と連携いたしております（後述「(3)監査の状況 内部監査の状況 2)内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれからの監査と内部統制部門との関係」ご参照）。また、代表取締役と監査役会の定例意見交換(3回/年)により、代表取締役の経営姿勢の確認とともに、当社グループが対処すべき課題やリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性向上を図っております。

- 4) 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、経営の監視・監督機能および透明性をより一層高め、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に資するため、会社法上の要件に加え、当社が定める以下の基準に照らして、当社グループと特別な利害関係がなく独立性を確保できる人材を社外取締役および社外監査役（以下、「社外役員」という。）に招聘しており、社外役員7名全員を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

「社外役員の独立性に係る基準」

1. 現事業年度を含む過去10年間に於いて、就任前に以下のいずれにも該当していないこと。
 - (1) 当社グループの業務執行者（注1）、業務執行を行わない取締役、会計参与（会計参与が法人の場合にはその職務を行うべき社員）
 - (2) 当社グループを主要な取引先（注2）とする者もしくはその業務執行者または当社グループの主要な取引先もしくはその業務執行者
 - (3) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している大株主またはその業務執行者
 - (4) 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者の業務執行者
 - (5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
 - (6) 当社グループの業務執行者のうちの重要な者（注4）の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
 - (7) 当社グループとの間で、社外役員の相互就任（注5）の関係にある上場会社の出身者
 - (8) 当社グループから多額の金銭その他の財産（注3）の寄付を受けている者またはその業務執行者
2. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

以上

- 注1：「業務執行者」とは、株式会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、持分会社の業務を執行する社員(当該社員が法人である場合は、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者)、会社以外の法人・団体の業務を執行する者および会社を含む法人・団体の使用人(従業員等)をいう。
- 2：「主要な取引先」とは、当社グループとの取引額が、1事業年度につき連結売上高の2%を超えることをいう。
- 3：「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が1事業年度につき、個人の場合は1,000万円以上、団体の場合は連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう。
- 4：「業務執行者のうちの重要な者」とは、取締役(社外取締役を除く)、執行役、執行役員および部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。
- 5：「社外役員の相互就任」とは、当社グループの出身者が現任の社外役員をつとめている上場会社から、当社に社外役員を迎え入れることをいう。

5) 社外取締役および社外監査役の選任状況

社外取締役

氏名	選任の理由
内田 和成	経営コンサルティング会社の日本代表としての経営経験に加え、他社の社外取締役および社外監査役の経験を有するとともに、当社の取締役会において積極にご発言いただき、当社の社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただいております。当社経営の透明性を向上させるとともに取締役会の監督機能を強化するため、同氏が有する高度な経営判断ノウハウが必要であると判断し、引き続き社外取締役として選任いただいております。
白石 隆	国立大学法人の学長としての経営経験に加え、日本貿易振興機構のアジア経済研究所長も歴任され、アジアの政治・経済・社会等の幅広い領域に精通し、当社の取締役会においても積極にご発言いただき、当社の社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただいております。当社経営の透明性を向上させるとともに取締役会の監督機能を強化するため、同氏が有する高度な経営判断ノウハウが必要であると判断し、引き続き社外取締役として選任いただいております。
菅谷 貴子	社外役員以外の方法で会社経営に関与されておりませんが、弁護士としての企業法務を中心とした豊富な知識・経験に加え、他社の社外取締役および社外監査役の経験を有するとともに、当社の取締役会において積極にご発言いただき、当社の社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただいております。当社経営の透明性を向上させるとともに取締役会の監督機能を強化するため、同氏が有するガバナンスおよびコンプライアンス等に関する高度な識見が必要であると判断し、引き続き社外取締役として選任いただいております。
安江 令子	国内IT企業の代表取締役社長としての経営経験に加え、国際ビジネスにおける豊富な知識・経験、他社の社外取締役の経験を有しております。当社経営の透明性を向上させるとともに取締役会の監督機能を強化するため、同氏が有するIT分野に関する高度な識見が必要であると判断し、新たに社外取締役として選任いただいております。

社外監査役

氏名	選任の理由
山口 隆央	社外役員以外の方法で会社経営に関与されておりませんが、公認会計士、税理士として長年培った会計および税務に関する豊富な知識・経験に加え、他社の社外監査役の経験を有しております。同氏が有するこれらの知見が当社の実効的な監査に必要と判断しております。
竹本 節子	会社の取締役または監査役等として経営に関与されておりませんが、税理士として長年培った会計および税務に関する豊富な知識・経験に加え、行政機関の要職を歴任された経験を有しております。同氏が有するこれらの知見が当社の実効的な監査に必要と判断しております。
鈴木 敦子	社外役員以外の方法で会社経営に関与されておりませんが、他社の社外取締役の経験を有するとともに、長年コーポレート・ガバナンス基盤の整備、サステナビリティに係る戦略立案・推進に従事された経験を有しております。同氏が有するこれらの識見が当社の実効的な監査に必要と判断し、新たに社外監査役として選任いただいております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

1) 監査役監査の組織、人員および手続

監査役は本報告書提出日現在5名で、社外監査役（独立役員）3名、社内出身の常勤監査役2名で構成されております。現在、監査役会議長は新川俊之常勤監査役が務めており、鎌尾義明常勤監査役、山口隆央監査役および竹本節子監査役が財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役として選任されております。山口隆央監査役は公認会計士資格および税理士資格、竹本節子監査役は税理士の資格を有しております。鎌尾義明常勤監査役は1985年に当社に入社して以降、長年当社の財務・会計業務に携わってきました。

また、監査役の職務を補助するため、専任のスタッフ1名を配置しております。

2) 監査役および監査役会の活動状況

監査役会は2ヵ月に1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。当事業年度において当社は監査役会を合計15回開催しており、個々の監査役の出席状況については下表のとおりです。なお、監査役会以外に、監査役相互の情報共有促進を目的とした監査連絡会を適宜開催しております。（当事業年度6回実施）

当事業年度における各監査役の監査役会の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	新川 俊之	15回中15回（100%）
常勤監査役	鎌尾 義明	15回中15回（100%）
社外監査役	山口 隆央	15回中15回（100%）
社外監査役	竹本 節子	15回中15回（100%）

監査役会では、監査方針および監査計画、監査報告書作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、決算等を主に検討しております。

○決議事項 14件：

監査方針および監査計画、監査役活動予算、監査役会の監査報告書、有価証券報告書および四半期報告書の監査、社外監査役候補者の選任の同意、会計監査人の解任・不再任に係る評価、会計監査人の報酬の同意、監査役補助使用人の人事評価の同意 等

○協議事項 17件：

取締役会議案に対する意見確認、監査役報酬額、監査役会の実効性評価、「企業内容等の開示に関する内閣府令」改正対応 等

○報告事項 22件：

月次監査役監査実施状況、財務報告に係る内部統制報告の聴取 等

監査役の活動は、取締役会その他重要な会議（執行役員会、指名諮問委員会、報酬諮問委員会、企業倫理委員会、サステナビリティ推進会議、安全衛生防災会議、CS/PL委員会等）への出席、取締役・執行役員との意思疎通および職務執行状況の監査（財務報告に係る内部統制の整備・運用に係る職務執行状況を含む。）、重要な決裁書類等の閲覧、本社および主要な事業所の部所長、ならびに、国内・海外関係会社の社長・取締役・監査役等との意思疎通・往査、会計監査人からの監査の計画および実施状況・結果の報告の確認等を行っております。

[主要な監査活動の回数]

監査活動の内容	回数
取締役との意思疎通および職務執行状況の監査	7回(代表取締役3回)
執行役員との意思疎通および職務執行状況の監査	11回
本社・主要な事業所の部所長との意思疎通・往査	26回
関係会社の社長・取締役・監査役等との意思疎通・往査	7回
合計	51回

内部監査の状況

1) 内部監査の組織、人員および手続

内部監査は、社長直轄の監査室が実施しており、本報告書提出日現在13名の体制で構成されております。内部監査は、年間内部監査計画にもとづき、各部所および関係会社の業務執行状況について、「違法性、妥当性、効率性等」内部統制に関わる監査、コンプライアンス推進状況を監査しております。内部監査の結果は、代表取締役社長、各担当役員、取締役会および執行役員会に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用状況を把握、評価し、代表取締役社長および監査役会に報告しております。

2) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれからの監査と内部統制部門との関係

監査役は、EY新日本有限責任監査法人から、下表のとおり、定期的に報告を受けるとともに、リスク・アプローチ視点での質疑応答、意見交換を行い、連携を図っております。

連携内容	時期	備考
監査計画・監査報酬案(当事業年度)についての会計監査人による説明	4月	
各四半期レビュー結果についての会計監査人による説明	4月、7月、10月	
監査状況に関する情報共有・意見交換	3月、4月 5月、7月、12月	当事業年度の監査状況、KAM適用に向けた意見交換等
会計監査人の評価についての監査役によるインタビュー	1月	
監査結果についての会計監査人による報告	2月、3月	会社法および金融商品取引法(会計監査プロセスの一環として実施する内部統制を含む)に対応

監査役は内部監査部門である監査室と次の事項について都度、リスク・アプローチ視点での情報交換を行い、連携を図っております。

項目	時期	内容
監査役および監査室の 当事業年度監査計画を共有	1月	
内部監査状況・結果についての 監査役との情報共有・意見交換	随時	監査結果（監査報告書）・活動内容の 共有・意見交換
監査室が実施した財務報告に係る内部統制の 評価状況・結果に関する監査役会への報告	1月、6月、12月	

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2) 継続監査期間

52年

なお、業務執行社員のローテーションは、適切に実施されており、連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。筆頭業務執行社員については、連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

3) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：田中 宏和

指定有限責任社員 業務執行社員：伊東 朋

4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名 その他 37名

5) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、監査役会の定める「会計監査人の選任・解任ならびに不再任に係る評価基準および評価方法」に従い、会計監査人および関係者からのヒアリングを行い、会計監査人の職務執行状況、監査体制、独立性、専門性などが適切であるか確認しました。その結果、現会計監査人のEY新日本有限責任監査法人の監査品質に関し、大きな課題は認識されなかったことから、当事業年度における会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人を選任することが妥当と判断いたしました。

6) 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の監査遂行能力を、以下の7つの観点から評価いたしました。

品質管理の状況

独立性、職業的専門性、構成等

監査報酬の妥当性、監査の有効性・効率性等

監査役とのコミュニケーションの状況

経営者とのコミュニケーション

他監査人等とのコミュニケーション

不正リスクへの対応

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	92	0	96	0
連結子会社	28		29	
計	120	0	126	0

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、海外税務当局へ提出する書類作成業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、海外税務当局へ提出する書類作成業務の対価を支払っております。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(1)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		2		2
連結子会社	6	9	11	13
計	6	12	11	16

(前連結会計年度)

当社および連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、税務に関するアドバイザリー業務等の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、税務に関するアドバイザリー業務等の対価を支払っております。

3) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

該当する事項はありませんが、監査日数、業務の内容等を勘案した上で決定しております。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に合意した理由

監査役会は、会計監査人および社内関係部門から説明を受けた当事業年度の監査計画や、前事業年度の監査実績、会計監査人の職務の遂行状況、品質管理体制および報酬見積りの算出根拠等を検討いたしました。その結果、会計監査法人の独立性の担保、監査品質の確保、当事業年度の重点監査項目および監査体制等は妥当であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 取締役および監査役の報酬等に係る基本方針

当社は、当社経営方針の実現ならびに当社企業価値の継続的かつ中長期的な向上に資するため、役員報酬体系を当社の経営を担う優秀な人材確保に必要な健全で適切なインセンティブとなるよう設計する。

役員報酬は、株主総会で決議された役員報酬額の範囲内で、取締役会が報酬諮問委員会に諮問し、その答申結果をもとに、取締役会で決定する。

取締役の基本報酬は月次固定報酬とし、業績連動報酬を含めた報酬水準は、外部専門機関の調査データを参考として客観的なベンチマークを行い、役員の役割・責務毎に設定する。

社外取締役および監査役を除く業務執行役員の報酬は、月次固定報酬と業績連動報酬（賞与、株式報酬）で構成する。各報酬の割合は、固定報酬50%、業績連動報酬50%（内、賞与30%、株式報酬20%）を目安に役位別に定め、業績連動報酬の割合は、役位の昇任にあわせて高まるよう設定し、必要に応じて適宜見直しを行う。業績連動報酬は、事業年度ごとの目標値の達成状況に応じて算出し、事業年度終了後、一定の時期に個人別に支給する。

業績連動型の株式報酬は、取締役の職務または社内規程に重大な違反等があった場合、付与済みの株式交付ポイントの没収若しくは交付等済みの株式等相当額の返還を請求できるものとする。

なお、上記の役員報酬の基本方針および基本方針の内容の概要については、報酬諮問委員会への諮問を経て、取締役会で決議し、有価証券報告書等で開示する。

2) 基本方針の内容

a) 業務執行役員（社外取締役および監査役を除く役員）

(イ) 月次固定報酬および業績や株価に連動する業績連動報酬で構成する。

(ロ) 月次固定報酬は定額制とする。月次固定報酬の水準は、他社水準を考慮して設定する。

また、年1回、業務執行機能、経営監督機能の発揮度に応じ査定し加減算する。

(ハ) 業績連動報酬は、賞与および2017年3月30日開催の第156期定時株主総会でご承認いただき導入し、2021年3月30日開催の第160期定時株主総会で報酬等の額および内容の一部改定をご承認いただいた業績連動型株式報酬で構成する。

(ニ) 役員報酬に占める各報酬の割合は、基本報酬である固定報酬比率50%、業績連動比率50%（内、賞与30%、株式報酬20%）を目安とする。

(ホ) 賞与は、過去の支払実績および他社事例を考慮して、当該事業年度に係る事業利益の0.5%の50%と親会社の所有者に帰属する当期利益の0.75%の50%との合計額（万円未満は切り捨て）を各取締役役に配分することとし、その上限額を2億5,000万円とする。なお、事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標である。

ただし、上記のそれぞれの利益が損失の場合、利益額を0として算出する。

(ヘ) 業績連動型株式報酬は、毎事業年度に付与する「固定部分」と、中期経営計画対象期間中の毎事業年度の業績目標達成度に応じて付与する「業績連動部分」で構成し、「固定部分」と「業績連動部分」との割合は、役位別に定める株式報酬基準額のそれぞれ1/2とする。

b) 業務執行しない役員（社外取締役および監査役）

(イ) 月次固定報酬のみとする。

(ロ) 月次固定報酬は定額制とする。月次固定報酬の水準は、他社水準を考慮して設定する。

3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定過程

事業年度における役員報酬については、上記方針にもとづき、月次固定報酬については、2020年2月開催の報酬諮問委員会の答申をもとに、2020年3月開催の取締役会で決議し、業績連動報酬については、2021年2月開催の報酬諮問委員会の答申をもとに、2021年3月開催の取締役会で決議しております。

4) 2021年12月期の業績に係る役員賞与の算定方法

役員賞与は、下記の方法に基づき算定の上、支給額を確定し支払います。

a) 支給対象役員

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役および監査役には支給しない。

b) 総支給額

当該事業年度に係る事業利益の0.5%の50%と親会社の所有者に帰属する当期利益の0.75%の50%との合計額（万円未満は切り捨て）を総支給額とし、その上限額を2億5,000万円とする。

なお、事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標である。

ただし、上記のそれぞれの利益が損失の場合、利益額を0として算出する。

c) 個別支給額

上記b)に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定めた下記ポイントに役位ごとの当該事業年度末現在在任する取締役員数を乗じた数の総和で除して、ポイント単価を算出する。

各取締役への個別支給額は、役位ごとに定めたポイントにポイント単価を乗じて算出する。

（万円未満は切り捨て）

役位	ポイント	員数	ポイント計
会長・社長執行役員	3.000	2	6.000
副社長執行役員	1.800	0	0.000
専務執行役員	1.500	0	0.000
常務執行役員	1.200	0	0.000
上席執行役員	1.000	3	3.000
執行役員	0.900	2	1.800
合計		7	10.800

上記は本報告書提出日現在の取締役の員数で計算しています。

5) 業績連動型株式報酬の算定方法

2017年3月30日開催の第156期定時株主総会における決議により、取締役（社外取締役を除く）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入し、2021年3月30日開催の第160期定時株主総会で報酬等の額および内容の一部改定ご承認いただいております。本制度は、下記の方法に基づき算定の上、1事業年度あたりに取締役が付与するポイント数（株式数）を確定します。原則として累積したポイント数に相当する株式数が取締役の退任時に交付されます。

a) 支給対象役員

法人税法第34条第1項に定める「業務執行役員」である取締役を対象とし、社外取締役および監査役には支給しない。

b) 総支給水準

1事業年度あたりに、支給対象役員に付与するポイント数の合計の上限は、120,000ポイント（1ポイントあたり当社株式1株）とする。

c) 算定方法および個別支給水準

支給対象役員毎のポイント数は以下の算定式によって個別に決定する。

【算定式】

$$\text{ポイント数()} = (\text{固定基準額} + \text{業績連動基準額} \times \text{業績連動係数}) \div \text{平均取得単価}$$

() 小数点以下切り捨て

固定基準額

固定基準額は役位毎に以下の係数を設定し取締役執行役員の固定基準額の金額を基準に算定する。なお、取締役執行役員の係数が1のときの固定基準額は4,000千円とする。

役位	役位毎の係数
会長・社長執行役員	3.625
副社長執行役員	2.000
専務執行役員	1.625
常務執行役員	1.375
上席執行役員	1.250
執行役員	1.000

業績連動基準額

業績連動基準額は上記固定基準額と同額とする。

業績連動係数

業績連動係数は、以下の算定式に従うものとする。

【算定式】

$$\text{業績連動係数(1)} = \text{事業利益(2)に関する業績連動係数} \times 50\% \\ + \text{親会社の所有者に帰属する当期利益(3)に関する業績連動係数} \times 50\%$$

(1) 小数点第2位未満切り捨て

(2) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標である

(3) IFRSに基づく利益指標である

各指標に関する業績連動係数は、2021年12月期の各指標の目標値(4)に対する達成率(5)に応じて決定する。

(4) 2021年2月12日公表の決算短信で開示した「2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)」に記載の事業利益30,000百万円および親会社の所有者に帰属する当期利益21,000百万円とする。

(5)

目標値に対する達成率(6)	各指標に関する業績連動係数
100%未満	0
100%以上140%未満	(目標値に対する達成率) × 2.5 - 1.5(7)
140%以上	2.00

(6) 100%以上の場合は、小数点第1位を四捨五入

(7) 小数点第3位以下切り捨て

取得単価

本制度で用いる信託の株式取得単価(現状、未確定(8))とする。ただし、2020年12月期の株式取得単価は、1株当たり2,130円とする。

(8) 延長後の本信託が取得した会社株式の取得価額の総額と延長前の信託内の残存株式の総額を加重平均して算定する。算定式は以下のとおりである。

$$\text{株式取得単価} = (\text{延長前の株式取得単価}(2,130\text{円}) \times \text{残余株式数} \\ + \text{延長後の株式取得単価} \times \text{追加取得株式数}) \div (\text{残余株式数} + \text{追加取得株式数})$$

なお、取締役が制度期間中に国内非居住者となった場合には、累積したポイント数は失効し、取締役の退任時に、累積したポイント数に相当する株式数に退任時の株価を乗じた金額を別途支給するものとします。

6) 業績連動報酬に係る指標

業績連動報酬である賞与および業績連動型株式報酬に係る指標については、当社の恒常的な事業の業績を測る指標であり中期経営計画においても最も重視する利益指標の1つである「事業利益」と、事業の最終成果を表し株主価値の増減に直結する利益指標である「親会社の所有者に帰属する当期利益」を採用しております。

当事業年度における業績連動係数

目標とする指標	目標値 (百万円)	実績 (百万円)	達成率 (%)	各指標に 関する業績 連動係数	業績 連動係数
事業利益	30,500	35,937	118	1.45	1.36
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,000	29,870	111	1.27	

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	533	221	201	110		6
監査役 (社外監査役を除く。)	60	60				2
社外役員	60	60				5

- 1) 使用人兼務取締役はおりません。
- 2) 取締役の固定報酬額は、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会において、1事業年度につき300百万円以内と決議されております。
- 3) 監査役の固定報酬額は、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会において、1事業年度につき110百万円以内と決議されております。
- 4) 株式報酬のために拠出する金員の上限は、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会において、2017年12月31日で終了する事業年度から2020年12月31日で終了する事業年度までの合計4事業年度を対象として6億円、株式等の総数は360,000株(1事業年度あたり90,000株)以内と決議されております。
- 5) 業績連動報酬の賞与は、上記に記載の方式により当期の事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益をもとに算出し確定した金額であります。また、株式報酬は、当期の業績達成度に応じて制度対象者に付与される株式付与ポイントを取得価格で換算した金額であります。
- 6) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				固定報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	退職慰労金
濱 逸夫	159	取締役	提出会社	63	61	34	
掬川 正純	159	取締役	提出会社	63	61	34	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする銘柄を純投資目的と区分し、それ以外を目的とする銘柄を純投資目的以外の目的として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化など戦略上重要と判断した場合に限り株式を政策的に保有することがあります。取締役会は、政策的に保有する株式の個別銘柄毎の投資収益性を資本コスト等で確認し、毎年定期的に経済合理性を検証します。検証の結果および取引の重要性等に鑑み必要ないと判断した株式は、適宜売却し保有を縮減します。なお、経済合理性の検証においては、投資収益性に加え、売上高等の取引額の重要性を総合的に検証しております。

2) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	23	368
非上場株式以外の株式	28	17,988

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	4	取引先持株会において継続的に取得しているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	22	2,034

3) 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
サハパタナピブルパブリックカンパニーリミテッド	32,188,333	32,188,333	タイ国における合弁事業のパートナー出資企業かつ重要な取引先であり、事業上の関係の維持・強化のため保有しております。	無
	7,141	6,543		
サハパタナイインターホールディングパブリックカンパニーリミテッド	10,000,000	10,000,000	タイ国における合弁事業のパートナー出資企業であり、事業上の関係の維持・強化のため保有しております。	無
	2,442	2,541		
(株)あらた	481,031	481,031	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	2,357	2,179		
レンゴー(株)	913,000	913,000	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	788	761		
丸全昭和運輸(株)	189,000	189,000	当社グループの運送・保管業務における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	657	606		
三井化学(株)	202,600	202,600	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	612	542		
稲畑産業(株)	342,000	342,000	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	493	560		
高砂香料工業(株)	201,002	201,002	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	477	512		
日本通運(株)	58,400	58,400	当社グループの運送・保管業務における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	404	374		
長谷川香料(株)	176,900	176,900	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	383	376		
(株)インテージホールディングス	328,800	488,800	当社グループにおける市場調査等の委託先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	371	456		
日本管財(株)	157,200	157,200	当社グループの建物・設備の管理委託先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	325	310		
大日本印刷(株)	154,500	154,500	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	286	457		
(株)サンドラッグ	69,120	69,120	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	284	273		
四国化成工業(株)	200,215	200,215	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	240	276		
大日精化工業(株)	92,000	183,680	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	221	582		
CBグループマネジメント(株)	67,043	65,353	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。 (株式増加理由)取引先持株会において継続的に取得しているため。	有
	199	209		
(株)IDホールディングス	82,792	82,792	当社グループのシステム保守・運用業務における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	104	126		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)白洋舎	23,604	23,604	主に産業用品事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	58	67		
ハリマ共和物産(株)	26,400	26,400	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	45	44		
スギホールディングス(株)	4,000	4,000	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	27	23		
イオン(株)	6,059	6,059	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	20	13		
ウエルシアホールディングス(株) (注)2	4,978	2,401	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。 (株式増加理由)取引先持株会において継続的に取得しているため。	無
	19	16		
大木ヘルスケアホールディングス(株)	10,500	10,500	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	14	10		
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	5,250	5,250	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	3	4		
三井物産(株)	824	824	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1	1		
花王(株)	100	100	株主とのコミュニケーションに関する情報収集のため保有しております。	無
	0	0		
(株)資生堂	100	100	株主とのコミュニケーションに関する情報収集のため保有しております。	無
	0	0		
(株)ツルハホールディングス		40,000	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		560		
(株)ファミリーマート		157,468	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		413		
(株)東京放送ホールディングス		163,600	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	有
		305		
(株)いなげや		44,787	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		67		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)		59,759	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		57		
(株)アークス		23,050	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		53		
(株)ライフコーポレーション		14,490	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		37		
(株)パローホールディングス		15,840	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		33		
アルフレッサホールディングス(株)		9,208	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		20		
マックスバリュ北海道(株)		5,500	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		20		
(株)フジ		10,000	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		19		
エコートレーディング(株)		27,500	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		15		
(株)カワチ薬品		6,000	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		13		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
エイチ・ツー・オー・リテイリング(株)		8,274	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		10		
DCMホールディングス(株)		5,000	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		5		
(株)ケーヨー		5,533	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		3		
マックスバリュ西日本(株)		1,948	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		3		
イオン九州(株)		1,200	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		2		
(株)コスモス薬品		100	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		2		
(株)ココカラファイン		200	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		1		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)PALTAC	606,900	606,900	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	3,404	3,180		
日油(株)	630,542	630,542	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	3,297	2,301		
ダイキン工業(株)	100,000	100,000	当社グループの製品販売等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	2,292	1,545		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,078,900	5,827,000	(株)三菱UFJ銀行等との間で資金決済等の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	1,860	3,456		
イオン(株)	374,268	374,268	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	1,266	844		
旭化成(株)	1,123,359	1,123,359	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	1,184	1,386		
(株)マツモトキヨシ ホールディングス	219,000	219,000	主に一般用消費財事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	963	927		
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)2	562,511	5,625,113	(株)みずほ銀行等との間で資金決済等の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	735	946		
凸版印刷(株)	459,112	459,112	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	668	1,038		
大成建設(株)	170,000	170,000	当社グループの設備工事関連業務における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	604	772		
王子ホールディングス(株)	982,000	982,000	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	576	584		
(株)日本触媒	93,400	93,400	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	539	634		
東洋製罐グループホールディングス(株)	477,010	477,010	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	537	901		
豊田通商(株)	104,669	104,669	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	435	404		
清水建設(株)	519,000	519,000	当社グループの設備工事関連業務における取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	389	579		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京海上ホールディングス(株)	71,040	71,040	東京海上日動火災保険(株)との間で損害保険等の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	377	434		
日本精化(株)	200,000	200,000	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	285	258		
SOMPOホールディングス(株)	56,876	56,876	損害保険ジャパン(株)との間で損害保険等の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	237	244		
高砂香料工業(株)	83,933	83,933	当社グループの原材料仕入等の取引先であり、同社との取引関係の維持・強化のため保有しております。また、当社は議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	199	213		
(株)セブン & アイ・ホールディングス		320,139	同社株式は、2020年12月31日時点で保有しておりません。	無
		1,281		

- (注) 1 定量的な保有効果の記載は困難であります。当社では、毎年定期的に経済合理性を検証しており、政策的に保有する株式の個別銘柄毎の投資収益性を資本コスト等で確認することに加え、売上高等の取引額の重要性を総合的に検証しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は、2020年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を、(株)みずほフィナンシャルグループは、2020年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合をそれぞれ行っております。
- 3 特定投資株式の日本管財(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて60銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。
- 4 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)および第160期事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加を行っております。

(2) 国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,31	110,406	121,534
営業債権及びその他の債権	6,31	61,759	62,421
棚卸資産	7	43,555	45,158
その他の金融資産	8,31	4,024	8,592
その他の流動資産	9	2,750	5,108
小計		222,497	242,815
売却目的で保有する資産	10		2,603
流動資産合計		222,497	245,419
非流動資産			
有形固定資産	11	90,903	118,379
のれん	12	182	182
無形資産	12	13,485	18,921
使用権資産	28	5,940	4,873
持分法で会計処理されている 投資	13	9,165	6,310
繰延税金資産	14	2,577	5,632
退職給付に係る資産	20	9,597	9,936
その他の金融資産	8,31	25,517	24,859
その他の非流動資産	9	833	986
非流動資産合計		158,204	190,081
資産合計		380,701	435,501

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15,31	116,268	141,259
借入金	16,31	1,404	1,405
未払法人所得税等		6,568	11,569
引当金	19	1,582	1,401
リース負債	31	1,495	1,387
その他の金融負債	17,31	739	893
その他の流動負債	18	7,659	8,710
流動負債合計		135,718	166,628
非流動負債			
借入金	16,31	889	639
繰延税金負債	14	873	1,278
退職給付に係る負債	20	12,091	13,009
引当金	19	357	357
リース負債	31	5,510	4,685
その他の金融負債	17,31	2,648	2,487
その他の非流動負債	18	1,411	1,558
非流動負債合計		23,781	24,016
負債合計		159,499	190,644
資本			
資本金	22	34,433	34,433
資本剰余金	22	34,788	34,986
自己株式	22	4,739	4,739
その他の資本の構成要素		11,320	10,076
利益剰余金	22	132,619	156,965
親会社の所有者に帰属する 持分合計		208,421	231,723
非支配持分		12,780	13,133
資本合計		221,201	244,856
負債及び資本合計		380,701	435,501

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,24	347,519	355,352
売上原価	7,25	175,588	175,479
売上総利益		171,931	179,872
販売費及び一般管理費	25	141,882	143,934
その他の収益	26	1,519	12,248
その他の費用	27	1,735	4,112
営業利益	4	29,832	44,074
金融収益	29	752	679
金融費用	29	168	146
持分法による投資損益(は損失)	13	986	112
税引前当期利益		31,402	44,494
法人所得税費用	14	8,422	12,538
当期利益		22,980	31,955
当期利益の帰属			
親会社の所有者		20,559	29,870
非支配持分		2,420	2,084
当期利益		22,980	31,955
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	30	70.72	102.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)	30	70.63	102.61

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益		22,980	31,955
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	23,31	1,045	42
確定給付型退職給付制度の再測定額	23	1,660	243
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	23	48	33
純損益に振り替えられることのない項目 合計		2,658	166
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	23	8	0
在外営業活動体の換算差額	23	450	939
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	23	91	227
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		550	1,166
税引後その他の包括利益合計		3,208	1,000
包括利益		26,189	30,955
包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,142	29,504
非支配持分		3,046	1,450
当期包括利益		26,189	30,955

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額
2019年1月1日残高		34,433	34,715	4,766	165	10,800	
会計方針の変更による累 積的影響額							
2019年1月1日残高 (修正後)		34,433	34,715	4,766	165	10,800	
当期変動額							
包括利益							
当期利益							
その他の包括利益						1,004	1,646
包括利益合計						1,004	1,646
所有者との取引額等							
配当金	22						
自己株式の取得	22			2			
自己株式の処分	22		7	29	21		
株式報酬取引	21		80				
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						515	1,646
所有者との取引額等 合計			72	26	21	515	1,646
2019年12月31日残高		34,433	34,788	4,739	143	11,289	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2019年1月1日残高		8	36	10,920	115,806	191,108	13,163	204,271
会計方針の変更による累 積的影響額					94	94	0	94
2019年1月1日残高 (修正後)		8	36	10,920	115,711	191,014	13,162	204,177
当期変動額								
包括利益								
当期利益					20,559	20,559	2,420	22,980
その他の包括利益		8	76	2,582		2,582	626	3,208
包括利益合計		8	76	2,582	20,559	23,142	3,046	26,189
所有者との取引額等								
配当金	22				5,813	5,813	3,429	9,243
自己株式の取得	22					2		2
自己株式の処分	22			21		0		0
株式報酬取引	21					80		80
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替				2,161	2,161			
所有者との取引額等 合計				2,182	3,652	5,735	3,429	9,165
2019年12月31日残高			113	11,320	132,619	208,421	12,780	221,201

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額
2020年1月1日残高		34,433	34,788	4,739	143	11,289	
当期変動額							
包括利益							
当期利益							
その他の包括利益						68	243
包括利益合計						68	243
所有者との取引額等							
配当金	22						
自己株式の取得	22			4			
自己株式の処分	22		1	4	5		
株式報酬取引	21		196				
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						628	243
所有者との取引額等 合計			197	0	5	628	243
2020年12月31日残高		34,433	34,986	4,739	138	10,592	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金			合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2020年1月1日残高			113	11,320	132,619	208,421	12,780	221,201
当期変動額								
包括利益								
当期利益					29,870	29,870	2,084	31,955
その他の包括利益		0	540	366		366	634	1,000
包括利益合計		0	540	366	29,870	29,504	1,450	30,955
所有者との取引額等								
配当金	22				6,395	6,395	1,097	7,493
自己株式の取得	22					4		4
自己株式の処分	22			5		0		0
株式報酬取引	21					196		196
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替				871	871			
所有者との取引額等 合計				876	5,524	6,202	1,097	7,300
2020年12月31日残高		0	654	10,076	156,965	231,723	13,133	244,856

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		31,402	44,494
減価償却費及び償却費		10,504	11,732
減損損失		110	3,014
受取利息及び受取配当金		752	619
支払利息		152	142
持分法による投資損益(は益)		986	112
固定資産処分損益(は益)		362	10,620
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		3,520	1,368
棚卸資産の増減額(は増加)		1,557	1,887
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		3,744	5,680
退職給付に係る資産及び負債の増減額		1,572	1,043
その他		1,390	1,087
小計		41,976	50,638
利息及び配当金の受取額		939	804
利息の支払額		85	56
法人所得税の支払額		6,067	10,656
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,762	40,729
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)		1,164	4,659
有形固定資産の取得による支出		16,743	22,262
有形固定資産の売却による収入		15	11,247
無形資産の取得による支出		4,151	4,670
その他の金融資産の取得による支出		628	1,523
その他の金融資産の売却による収入		1,915	2,060
その他		3	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,754	19,868
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		252	243
配当金の支払額		5,809	6,391
非支配持分への配当金の支払額		3,119	1,097
リース負債の返済による支出		1,376	1,408
その他		2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,561	9,140
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,433	11,127
現金及び現金同等物の期首残高	5	104,972	110,406
現金及び現金同等物の期末残高	5	110,406	121,534

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ライオン株式会社(以下、「当社」という。)は、日本の会社法に基づいた日本に所在する企業であります。当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、2020年12月31日を末日とし、当社および子会社、ならびに関連会社の持分等により構成されています。

当社グループの主な事業内容および主要な活動につきましては、注記「4. セグメント情報」に記載していません。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2021年3月29日に代表取締役社長執行役員および取締役上席執行役員(経理部担当)により承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

会計上の判断、見積りおよび仮定を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損(「3. 重要な会計方針(10)」)
- ・繰延税金資産の回収可能性(「3. 重要な会計方針(17)」)
- ・確定給付制度債務の測定(「3. 重要な会計方針(11)」)
- ・引当金の会計処理と評価(「3. 重要な会計方針(12)」)
- ・金融商品の公正価値(「3. 重要な会計方針(13)」)

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、事態が長期化またはさらなる感染拡大が進行すれば、国内外の事業活動が停滞・中断することが予想されるなど、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。現時点では、当連結会計年度の業績等を踏まえ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼさないと判断しており、会計上の見積りにも影響を及ぼさないと仮定しております。

(6) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していないもので、重要な影響を及ぼすものではありません。

3. 重要な会計方針

当社グループの会計方針は2020年12月31日現在で強制適用が要求されるIFRSに基づいて作成しております。

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、本連結財務諸表に記載されているすべての期間について、特段の記載があるものを除き、同一の会計方針が適用されております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されているすべての事業体であります。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、当社グループの連結財務諸表に含まれております。当社および子会社間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社および子会社間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務および営業の方針の決定に対して重要な影響力を有しているものの、支配および共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を直接又は間接的に保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、当社グループが重要な影響力を有することとなった日からその影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

共同支配企業

共同支配企業とは、契約上の取決めにより、当社グループを含む複数の当事者が共同して支配しており、重要な意思決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループは、共同支配企業への投資について、持分法によって会計処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。

被取得企業における識別可能な資産および負債は取得日の公正価値で測定しております。

のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)の規定に従って測定した取得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。企業結合で移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しております。

当社グループは非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。取得関連費用は発生した期間に費用として処理しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートをを用いて当社グループの各機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで換算し、換算差額は、純損益として認識しております。当該資産および負債に係る利得又は損失がその他の包括利益として認識される場合には、当該利得又は損失の換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

外貨建の取得原価により測定されている非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産および負債は、取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで換算しております。在外営業活動体の収益および費用は、当該期間の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで換算しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味売却可能価額のいずれか低い額で計上しております。原価は移動平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および棚卸資産を現在の場所および状態とするまでに発生したその他の費用が含まれております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除した額であります。

(6) 有形固定資産

当社グループは有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地以外のすべての有形固定資産について、取得原価から耐用年数の終了時点における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

有形固定資産の見積耐用年数、残存価額および償却方法は、年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物および構築物 3 - 50年
- ・機械装置および運搬具 5 - 15年

(7) のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入は行っておりません。

なお、のれんの当初認識時点における測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

(8) 無形資産

当社グループは無形資産の測定に原価モデルを採用しております。

無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数および償却方法は、年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

・ソフトウェア 5年

耐用年数を確定できない無形資産については、償却を行わず、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9) リース

当社グループは、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

()借手としてのリース

リースの開始日において、使用权資産およびリース負債を認識しております。使用权資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定しております。使用权資産は、当社グループがリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い時まで、定額法により減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しております。また、リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されず、かつリースの範囲を減少させるものについては、使用权資産の帳簿価額をリースの部分的又は全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的又は全面的な解約に係る利得又は損失を純損益に認識しております。それ以外のリースの条件変更については、使用权資産に対して対応する修正を行っております。

なお、短期リース又は少額資産のリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

()貸手としてのリース

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものでない場合には、オペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

(a)ファイナンス・リース

リースの開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しております。

(b)サブリース

サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類しております。

(10) 資産の減損

非金融資産の減損

当社グループは、各報告期間の末日現在で資産に減損の可能性を示す兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合、および資産に年次の減損テストが必要な場合、当社グループはその資産の回収可能価額を見積っております。資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積っております。資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減を行っております。使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間価値およびその資産に固有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算しております。

なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたって利用する事業計画は原則として5年を限度とし、事業計画の予測の期間を超えた後の将来キャッシュ・フローは、原則として一定又は逡減的な成長率をもとに算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

減損の戻入れ

のれん以外の資産に関しては、各報告期間の末日現在で過年度に認識した減損損失について、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入れております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

(11) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

()確定給付制度

当社グループは確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、将来の給付支払見込日までの期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に反映しております。

また、過去勤務費用は、発生した期の費用として認識しております。

()確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、拠出した期の費用として認識しております。

その他の従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

賞与については、それらの支払を行う現在の法的債務もしくは推定的債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

有給休暇費用は累積型有給休暇制度に係る法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

(12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しております。

現在価値の算定には、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いております。

(13) 金融商品

金融資産(デリバティブを除く)

() 当初認識および測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。

金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融資産については、個々に純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

負債性金融資産については、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類し、満たさない場合は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) その他の金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は純損益もしくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。

負債性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると分類したものについては、公正価値の変動額は減損および為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益として認識しており、認識を中止した場合、過去に認識したその他の包括利益を純損益に振り替えております。

() 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

() 減損

当社グループは、各報告期間の末日現在において、償却原価で測定される金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかどうかを評価しております。当初認識時点から信用リスクが著しく増大していない場合には、12ヵ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。当初認識時点から信用リスクの著しい増大があった場合には、全期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、当初から全期間にわたる予想信用損失を認識しております。

信用リスクが著しく増大しているか否かの評価を行う際には、期日超過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

金融負債(デリバティブを除く)

() 当初認識および測定

デリバティブを除く金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

当社グループはすべての金融負債を公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

() 事後測定

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得および損失は、純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融負債は、義務の履行、免除又は失効ならびに大幅に異なる条件による交換、又は大幅に異なる条件に変更した場合に認識を中止しております。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額で決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、それぞれ為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。

当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引ならびにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する際のヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法(ヘッジ非有効部分の発生原因の分析およびヘッジ比率の決定方法を含む。)等を含めております。

当社グループは、ヘッジ関係の指定時におよび継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

具体的には、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらす場合においてヘッジが有効であると判断しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、以下のとおり分類し、会計処理を行っております。

(a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはリスク管理目的の変更等ヘッジ会計が中止された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益は、予定取引が発生するまで引き続き資本に計上しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

(14) 株式報酬制度

ストック・オプション制度

当社は、当社グループの取締役、執行役員等に対して、当社株式を購入する権利を行使できるストック・オプションを付与しております。ストック・オプションは付与日における公正価値で見積り、権利が確定するまでの期間にわたり、純損益として認識し、同額を資本として認識しております。

業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。受領したサービスの対価は付与日における当社株式の公正価値を基礎として見積り、権利が確定するまでの期間にわたり、純損益として認識し、同額を資本として認識しております。

(15) 収益

当社グループでは、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

収益は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一時点又は一定期間にわたり認識しております。通常の営業活動における物品の販売による収益は、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。すなわち、物品を顧客に提供した時点で、顧客に物品の法的所有権、物理的占有、物品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。

当社グループは、原則、製品が出荷した日に顧客に引渡しする配送体制を整えており、出荷と引渡し時点で重要な相違はありません。

収益は、値引き、リベートおよび返品等を加味した、約束した物品の顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいた対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、顧客からの前受金については契約負債を計上しています。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

その他、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。

(16) 金融収益および金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時に認識しております。

金融費用は、支払利息等から構成されております。

(17) 法人所得税

当期および過去の期間に係る当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される額で算定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、期末日において制定され又は実質的に制定されているものを使用しております。

繰延税金は、期末日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額(一時差異)に対して、資産負債法を用いて計上しております。

原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(又は欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債の帳簿価額(未認識の繰延税金資産を含む。)については、期末日ごとに再検討を行っております。

繰延税金資産および負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済される期の税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産および負債は、当社グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税額が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又はこれら税金資産および負債が同時に実現することを意図している場合には、繰延税金資産および負債は相殺しております。

(18) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる非流動資産又は処分グループを売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的で保有する資産へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、1年以内に売却の可能性が非常に高いことを条件としております。売却目的で保有する資産は帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された資産は減価償却又は償却を行っておりません。

(19) 資本

資本金および資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金および資本剰余金に認識しております。また、その発行に直接起因する取引コストは資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引費用は、資本から控除しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識し、帳簿価額と受取対価との差額は資本剰余金に含めております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、当社の普通株式に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後の1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(21) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合には、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ事業年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に純損益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(22) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループが、当連結会計年度より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「事業」の定義の改善
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積りの変更 及び誤謬	「重要性がある」の定義を明確化
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品 金融商品：認識及び測定 金融商品：開示	IBOR改革によって引き起こされる不確実性の潜在的な影響を軽減するために、特定のヘッジ会計の要件を改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

一般消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

産業用品事業

主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗剤

海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品およびサービス)建設請負、不動産管理、人材派遣

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は事業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	219,380	32,954	91,741	3,427	347,503	16	347,519
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	14,977	22,210	9,354	31,909	78,451	78,451	
計	234,357	55,164	101,095	35,337	425,954	78,435	347,519
事業利益	19,634	1,755	7,552	1,521	30,464	416	30,048
その他の収益							1,519
その他の費用							1,735
営業利益							29,832
金融収益							752
金融費用							168
持分法による投資損益 (は損失)							986
税引前当期利益							31,402
その他の項目							
減価償却費及び償却 費	5,463	1,256	2,299	108	9,127	1,376	10,504

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額 416百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去到に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	171,931百万円
販売費及び一般管理費	141,882百万円
事業利益	30,048百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	229,746	31,563	91,210	2,827	355,348	3	355,352
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	15,746	23,505	10,440	31,992	81,686	81,686	
計	245,493	55,069	101,651	34,820	437,034	81,682	355,352
事業利益	24,647	2,171	7,144	2,315	36,278	340	35,937
その他の収益							12,248
その他の費用							4,112
営業利益							44,074
金融収益							679
金融費用							146
持分法による投資損益 (は損失)							112
税引前当期利益							44,494
その他の項目							
減価償却費及び償却 費	6,098	1,417	2,444	104	10,064	1,668	11,732

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額 340百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	179,872百万円
販売費及び一般管理費	143,934百万円
事業利益	35,937百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	157,829	163,672	22,455	3,562	347,519

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	175,272	156,726	20,377	2,974	355,352

(5) 地域別に関する情報

売上高

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
252,461	93,765	45,041	1,291	347,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
260,786	93,263	40,885	1,302	355,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

非流動資産

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
88,026	23,319	11,520	111,345

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
117,836	25,506	14,054	143,343

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

(6) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	87,831	一般用消費財事業、 産業用品事業
(株)あらた	44,592	一般用消費財事業、 産業用品事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	93,397	一般用消費財事業、 産業用品事業
(株)あらた	46,952	一般用消費財事業、 産業用品事業

5. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
現金及び預金	74,817	120,012
短期投資	35,588	1,521
合計	110,406	121,534

前連結会計年度および当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

(2) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	2019年1月1日	キャッシュ・フ ローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2019年12月31日
			外貨換算	新規リース	その他	
短期借入金	1,150					1,150
長期借入金(1年 内返済予定含む)	1,469	252	72			1,144
リース負債	7,128	1,376	5	1,186	72	7,005
合計	9,747	1,629	77	1,186	72	9,299

(注) リース負債の2019年1月1日の残高は、IFRS第16号への移行に伴う適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額です。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	2020年1月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2020年12月31日
			外貨換算	新規リース	その他	
短期借入金	1,150					1,150
長期借入金（1年内返済予定含む）	1,144	243	5			895
リース負債	7,005	1,408	9	849	383	6,072
合計	9,299	1,651	4	849	383	8,118

6. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
売掛金及び受取手形	61,110	61,555
その他	688	893
貸倒引当金	39	27
合計	61,759	62,421

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
商品及び製品	30,720	31,532
仕掛品	2,360	2,625
原材料及び貯蔵品	10,475	11,000
合計	43,555	45,158

（注）上記の金額は、取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方で測定しております。

費用として認識された棚卸資産の取得原価は主に「売上原価」に含まれております。

なお、純損益として認識した棚卸資産の評価減の金額および戻入れの金額に重要性はありません。

8. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
償却原価で測定される金融資産		
定期預金(3ヶ月超)	3,648	8,156
その他	1,576	2,715
その他の包括利益を通じて 公正価値で評価される金融資産		
株式	23,840	22,081
その他	476	498
合計	29,542	33,452
流動資産	4,024	8,592
非流動資産	25,517	24,859
合計	29,542	33,452

9. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
前払費用	2,639	2,849
その他	944	3,245
合計	3,584	6,094
流動資産	2,750	5,108
非流動資産	833	986
合計	3,584	6,094

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
持分法で会計処理されている投資		2,603
合計		2,603

(注) 当連結会計年度における売却目的で保有する資産のうち422百万円については持分法で会計処理されているGlobal Eco Chemicals Singapore Pte. Ltd.に対する投資であり、株式譲渡契約の締結に伴い売却目的で保有する資産に分類しております。当該持分法で会計処理されている投資の売却目的で保有する資産への分類により生じた減損損失は1,609百万円であり、連結損益計算書上、「持分法による投資損益(は損失)」に含めております。当該投資は2021年1月4日に譲渡が完了しております。

また、2,181百万円については持分法で会計処理されている投資である出光ライオンコンポジット(株)に対する投資であり、株式譲渡契約の締結に伴い売却目的で保有する資産に分類しております。当該持分法で会計処理されている投資の売却目的で保有する資産への分類により生じた減損損失はありません。当該投資は2021年4月1日に譲渡実行を予定しております。

11.有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価ならびに減価償却累計額および減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2018年12月31日残高	25,193	22,042	21,124	8,625	4,560	81,546
IFRS第16号の適用に伴 う影響額	353	360			173	886
2019年1月1日残高 (修正後)	24,840	21,682	21,124	8,625	4,387	80,660
取得	93	268		19,519	178	20,060
減価償却費	1,814	5,329			1,805	8,950
減損損失	78	30			1	110
処分	14	107			10	131
為替換算差額	104	169	76	85	4	285
振替その他の増減	3,425	9,757		15,753	1,659	910
2019年12月31日残高	26,555	26,411	21,047	12,476	4,412	90,903
取得	95	245	64	40,857	177	41,441
減価償却費	1,817	6,265			1,895	9,978
減損損失	1,512	126	1,031		14	2,684
処分	16	165	65	0	4	250
為替換算差額	194	203	94	61	20	574
振替その他の増減	4,221	11,235		17,777	1,842	477
2020年12月31日残高	27,332	31,132	19,922	35,494	4,497	118,379

減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

取得原価

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2018年12月31日残高	76,077	119,275	27,600	8,625	25,070	256,648
2019年1月1日残高 (修正後)	75,520	118,902	27,600	8,625	24,693	255,341
2019年12月31日残高	78,591	128,987	27,523	12,476	25,450	273,029
2020年12月31日残高	81,450	137,222	27,042	35,494	26,533	307,742

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2018年12月31日残高	50,884	97,232	6,475		20,509	175,102
2019年1月1日残高 (修正後)	50,680	97,219	6,475		20,306	174,681
2019年12月31日残高	52,035	102,576	6,475		21,038	182,125
2020年12月31日残高	54,117	106,089	7,120		22,035	189,362

(2) 減損損失

当社グループは、潜在的な減損の兆候が見られた一定の有形固定資産については、減損テストを実施しております。

当社グループの事業用資産につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、事業部毎の資産を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産につきましては、個々の資産で判定を行っております。

当社グループは前連結会計年度110百万円、当連結会計年度2,684百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。このうち重要な減損損失は以下のとおりであります。

当連結会計年度において、全社資産である当社本社の建物および建物付属設備について、本社土地譲渡を契機としてグルーピングを見直し、独立した資金生成単位として減損テストを行った結果、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,292百万円計上しております。当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、ゼロで評価しております。

また、当社の香川県坂出市にある遊休資産の土地について、市場価格の低下に伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として849百万円計上しております。当資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値については不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

(3) 担保

担保に供している資産および担保を付している債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	1,545	1,559
機械装置及び運搬具	790	779
合計	2,335	2,338

担保を付している債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
営業債務及びその他の債務	159	78
合計	159	78

(4) コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「32. コミットメント」に記載しております。

12. のれんおよび無形資産

(1) 増減表

のれんおよび無形資産の帳簿価額の増減、取得原価ならびに償却累計額および減損損失累計額は、以下のとおりであります。

帳簿価額 (単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		商標権	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	
2019年1月1日残高	182	6,591	1,769	1,563	235	10,160
取得		393	33	3,314	347	4,089
償却費		9	557		18	585
減損損失						
処分			2			2
為替換算差額		0	1		0	1
振替その他の増減			727	685	219	177
2019年12月31日残高	182	6,975	1,973	4,192	344	13,485
取得		3	71	6,360	0	6,436
償却費		10	685		42	738
減損損失			80	250		330
処分		0	0	18	22	40
為替換算差額		0	2		0	2
振替その他の増減		0	771	704	43	111
2020年12月31日残高	182	6,969	2,047	9,580	324	18,921

取得の主な内容は個別取得によるものです。

償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

取得原価 (単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		商標権	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	
2019年1月1日残高	182	39,277	7,117	1,563	1,198	49,158
2019年12月31日残高	182	39,671	7,753	4,192	1,328	52,945
2020年12月31日残高	182	39,673	8,563	9,830	1,350	59,417

償却累計額および減損損失累計額 (単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		商標権	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	
2019年1月1日残高		32,685	5,348		963	38,997
2019年12月31日残高		32,695	5,780		984	39,459
2020年12月31日残高		32,703	6,515	250	1,025	40,495

(2) 耐用年数が確定できない無形資産

耐用年数が確定できない無形資産は、一部の商標権であり、事業が継続する限りにおいて基本的に存続するものであるため、耐用年数を確定できない無形資産としております。

(3) 費用認識した研究開発費

資産計上基準を満たさない研究開発費は、発生時に費用処理としております。費用認識した研究開発費は、前連結会計年度10,944百万円、当連結会計年度10,906百万円であります。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、重要な自己創設無形資産はありません。

(4) 重要な無形資産および減損テスト

連結財政状態計算書に計上している重要な無形資産は、解熱鎮痛薬「バファリン（BUFFERIN）」ブランド等のアジア・オセアニア地域（中国等の一部国・地域を除く）における商標権です。前連結会計年度および当連結会計年度における商標権の帳簿価額は、6,560百万円であります。

耐用年数を確定できない無形資産に分類しており、毎期減損テストを実施しております。

関連する事業を一つの資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを11.2%（2019年12月31日：11.0%）で割り引いて算定しております。使用した割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを参考にして決定しております。また、経営者によって承認された3ヵ年の事業計画を超える期間のキャッシュ・フローについての成長率は0%としております。なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合でも、当該資金生成単位において重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

前連結会計年度および当連結会計年度において、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損損失は認識しておりません。

(5) 減損損失

当社グループは当連結会計年度330百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(6) 担保

所有権に対する制限および負債の担保として抵当権が設定された無形資産はありません。

(7) コミットメント

無形資産の取得に関するコミットメントについては、注記「32. コミットメント」に記載しております。

13. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2019年1月1日 至2019年12月31日）	当連結会計年度 （自2020年1月1日 至2020年12月31日）
持分法で会計処理されている投資	7,019	6,310
当期利益	1,183	1,634
その他の包括利益	43	261
当期包括利益合計	1,227	1,373

（注）当連結会計年度において、出光ライオンコンポジット㈱に対する投資については売却目的で保有する資産へ分類しており、それまでに発生した金額を記載しております。

(2) 共同支配企業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
持分法で会計処理されている投資	2,145	
当期利益	197	1,747
その他の包括利益	0	0
当期包括利益合計	197	1,747

(注) 当連結会計年度において、Global Eco Chemicals Singapore Pte. Ltd.に対する投資については売却目的で保有する資産へ分類しており、それまでに発生した金額を記載しております。また、売却目的で保有する資産への分類に伴い減損損失1,609百万円を計上しており、上記表において「当期利益」に含めております。

前連結会計年度および当連結会計年度において、持分法適用会社のうち、個々に重要性がある関連会社または共同支配企業は該当ありません。

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
引当金、その他の流動負債等	3,806	4,496
退職給付に係る資産および負債	8,829	8,857
減価償却限度超過額	621	691
未払事業税・事業所税	439	702
棚卸資産評価損	604	663
棚卸資産・固定資産の未実現利益	617	740
その他	1,284	2,179
合計	16,201	18,331
繰延税金負債		
固定資産の特別償却等	959	843
退職給付信託設定時の評価差額	4,816	4,283
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	1,741	2,045
その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の純変動	4,630	4,469
商標権	2,012	2,023
その他	337	311
合計	14,497	13,977

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の純額の変動の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
繰延税金資産(負債)の純額		
期首残高	1,656	1,704
IFRS第16号の適用に伴う影響額	42	
期首残高(修正後)	1,699	1,704
繰延法人所得税	1,028	2,594
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
公正価値で測定される金融資産の純変動	536	226
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	3	0
確定給付型退職給付制度の再測定額	728	115
その他の増減	245	396
期末残高	1,704	4,353

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
将来減算一時差異	10,376	10,492

なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金資産を認識していない繰越欠損金はありませ
ん。

(3) 未認識の繰延税金負債

前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金負債として認識していない子会社の投資に係る重要
な将来加算一時差異はありません。

(4) 法人所得税

純損益を通じて認識された法人所得税費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
当期法人所得税	9,451	15,132
繰延法人所得税		
一時差異の発生および解消	661	2,646
繰延税金資産の修正および取崩	367	52
合計	8,422	12,538

(5) 実効税率の調整表

法定実効税率と実際負担税率との差異の原因となった主要な項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.3%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
未認識の繰延税金資産	1.4%	0.1%
海外子会社との税率差異	2.4%	1.7%
試験研究費等の特別控除額	1.9%	1.3%
外国税額控除	1.0%	0.1%
その他	0.6%	0.5%
実際負担税率	26.8%	28.2%

(注) 当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度および当連結会計年度の適用税率は30.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
買掛金及び支払手形	60,470	67,720
未払金及び未払費用	51,552	66,591
返金負債及び契約負債	4,245	6,947
合計	116,268	141,259

16. 借入金

借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
短期借入金	1,150	1,150
1年内返済予定の長期借入金	254	255
長期借入金	889	639
合計	2,294	2,045
流動負債	1,404	1,405
非流動負債	889	639
合計	2,294	2,045

17. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
償却原価で測定される金融負債		
長期預り金	2,601	2,463
その他	785	917
ヘッジ会計を適用している金融負債		
デリバティブ		0
合計	3,387	3,380
流動負債	739	893
非流動負債	2,648	2,487
合計	3,387	3,380

18. その他の負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未払賞与	4,940	6,125
未払有給休暇	2,382	2,427
その他の未払従業員給付	1,007	1,004
その他	740	711
合計	9,071	10,269
流動負債	7,659	8,710
非流動負債	1,411	1,558
合計	9,071	10,269

19. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	
	販売に関する引当金 (注) 1	その他 (注) 2
1月1日残高	1,574	365
期中増加額	1,394	18
目的使用による減少額	1,574	13
期中戻入額		4
12月31日残高	1,394	364

(注) 1 販売に関する引当金は、主に販売促進活動に係る支出見込額を計上しており、当該支出は1年以内に行われることが見込まれております。

2 当連結会計年度において、重要な資産除去債務はありません。

20. 退職後給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

主な制度としては、当社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は当社のほかに9社が有しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

(1) 確定給付制度

確定給付型年金制度の連結財政状態計算書の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	67,831	66,558
制度資産の公正価値	65,337	63,485
合計	2,493	3,073
退職給付に係る負債	12,091	13,009
退職給付に係る資産	9,597	9,936
連結財政状態計算書における負債の純額	2,493	3,073

退職給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	68,738	67,831
当期勤務費用	2,297	2,196
利息費用	310	221
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	219	194
人口統計上の仮定の変化による数理 計算上の差異		304
財務上の仮定の変化による数理計算 上の差異	658	
退職給付の支払額	4,467	4,090
その他	74	98
退職給付債務の期末残高	67,831	66,558

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末は主に10.9年、当連結会計年度末は主に10.7年であります。

制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
制度資産の期首残高	65,582	65,337
制度資産に係る利息収益	275	209
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	3,267	855
事業主による拠出	459	396
退職給付の支払額	4,216	3,322
その他	30	8
制度資産の期末残高	65,337	63,485

当社グループの翌連結会計年度における確定給付制度への予定拠出額は226百万円であります。

制度資産の運用方針

制度資産の約6割を占めるライオン企業年金基金が保有する年金資産の運用は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実に行うために、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。具体的には、投資対象資産の期待収益率、資産のリスク、組合せなどを勘案した上で、将来にわたる最適な投資対象資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合は毎年検証を行い、策定諸条件の変化があった場合は、必要に応じて見直しを行っています。現在は、給付費が掛金収入を大幅に上回る成熟度の高い財政状態などに合わせて、債券中心のリスクを抑えた運用を行っています。

制度資産の約4割を占める、ライオン企業年金基金が運営する確定給付企業年金制度および当社が有する退職一時金制度に係り設定した退職給付信託は、当社の政策保有株式が大部分を占めており、個別銘柄毎の投資収益性を資本コスト等で確認し、当社の取締役会において毎年定期的に経済合理性を検証しております。

制度資産の構成項目

制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当連結会計年度 (2020年12月31日)	
	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの
債券		30,959		29,522
株式	22,542		19,855	
その他	7,643	4,193	10,425	3,681
合計	30,185	35,152	30,281	33,204

数理計算上の仮定

期末日現在の主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%

数理計算上の仮定の感応度分析

期末日時点で、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。

なお、この分析は他の変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
割引率(0.5%高)	3,172	3,066
割引率(0.5%低)	2,050	1,984

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
確定拠出制度に関する費用	3,061	3,282

21. 株式報酬

当社は、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会にて、取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度の導入をご承認いただき、現在発行されている各新株予約権につき行使期間満了または権利消滅のときまで存続させることとし、今後は新たな株式報酬型ストック・オプションを付与しないことといたしました。これまでに発行した新株予約権のうち前連結会計年度および当連結会計年度において存在するものの内容を、以下に記載しております。

(1) スtock・オプション制度

ストック・オプション制度の内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年3月30日	2008年3月28日	2009年3月27日	2010年3月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役11名、 当社監査役4名、 当社従業員(執行役員)10名	当社取締役(社外取締役除く)9名、 当社従業員(執行役員)9名	当社取締役(社外取締役除く)9名	当社取締役(社外取締役除く)8名
株式の種類および付与数(株)(注)1	普通株式 129,753	普通株式 143,771	普通株式 99,781	普通株式 103,778
付与日	2006年3月31日	2008年4月15日	2009年4月15日	2010年4月15日
決済方法	持分決済	持分決済	持分決済	持分決済
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)5	(注)5
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2006年4月1日から 2036年3月31日までの 期間内、当社取締役会 において決定する。	2008年4月15日から 2038年4月14日まで	2009年4月15日から 2039年4月14日まで	2010年4月15日から 2040年4月14日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年3月30日	2011年12月27日	2012年3月29日	2013年3月28日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(社外取締役除く)8名	当社取締役1名、 当社従業員(執行役員)10名	当社取締役(社外取締役除く)8名	当社取締役(社外取締役除く)8名
株式の種類および付与数(株)(注)1	普通株式 97,575	普通株式 71,392	普通株式 96,418	普通株式 99,716
付与日	2011年4月18日	2012年1月12日	2012年4月17日	2013年4月15日
決済方法	持分決済	持分決済	持分決済	持分決済
権利確定条件	(注)5	(注)3	(注)5	(注)5
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2011年4月18日から 2041年4月17日まで	2012年1月12日から 2042年1月11日まで	2012年4月17日から 2042年4月16日まで	2013年4月15日から 2043年4月14日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年12月25日	2014年3月28日	2014年12月25日	2015年3月27日
付与対象者の区分および人数	当社取締役2名、 当社従業員(執行役員)8名	当社取締役(社外取締役除く)8名	当社従業員(執行役員)7名	当社取締役(社外取締役除く)8名
株式の種類および付与数(株)(注)1	普通株式 41,576	普通株式 82,672	普通株式 34,762	普通株式 73,062
付与日	2014年1月14日	2014年4月15日	2015年1月13日	2015年4月13日
決済方法	持分決済	持分決済	持分決済	持分決済
権利確定条件	(注)3	(注)5	(注)4	(注)5
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年1月14日から 2044年1月13日まで	2014年4月15日から 2044年4月14日まで	2015年1月13日から 2045年1月12日まで	2015年4月13日から 2045年4月12日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年12月25日	2016年3月30日
付与対象者の区分 および人数	当社従業員(執行役員)11名	当社取締役(社外取締役除く)6名
株式の種類および 付与数(株)(注)1	普通株式 29,447	普通株式 30,892
付与日	2016年1月12日	2016年4月18日
決済方法	持分決済	持分決済
権利確定条件	(注)4	(注)5
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	2016年1月12日から 2046年1月11日まで	2016年4月18日から 2046年4月17日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 当社の役員等に就任後1年を経過(死亡退任のときは除く。)し、そのいずれの地位も喪失した日(執行役員については、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日とする。)の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

3 取締役

当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときは除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。

執行役員

当社の執行役員の在任期間が1年以上経過(死亡退任のときは除く。)し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日または取締役に就任した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が1年未満または在任期間が1年以上で任期途中でその地位を喪失した場合において、発行から1年経過していない新株予約権を在任期間(1ヵ月未満は1ヵ月とする。)に応じて按分して行使することができる旨決議することができる。この場合按分により算出された1個未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内および の期間内で当社取締役会において決定する。

この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 4 当社の執行役員の在任期間が1年以上経過(死亡退任のときは除く。)し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日または取締役に就任した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が1年未満または在任期間が1年以上で任期途中でその地位を喪失した場合または従業員を退職した場合または取締役に就任した場合において、発行から1年経過していない新株予約権を在任期間(1ヵ月未満は1ヵ月とする。)に応じて按分して行使することができる旨決議することができる。この場合按分により算出された1個未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内および の期間内で当社取締役会において決定する。

この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 5 当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときは除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当っては発行された新株予約権を一括して行使する。新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内および の期間内で当社取締役会において決定する。

この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

ストック・オプション数の変動および行使価格

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)		当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)
1月1日現在の 未行使残高	278,285	1	242,273	1
期中の付与				
期中の失効				
期中の行使	36,012	1	7,643	1
期中の満期消滅				
12月31日現在の 未行使残高	242,273	1	234,630	1
12月31日現在の 行使可能残高				
行使価格の範囲		1		1
加重平均残存契約 年数	23年		22年	

期中に行使されたストック・オプション

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)		当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	
	株式数(株)	加重平均株価(円)	株式数(株)	加重平均株価(円)
2006年3月30日 決議分	1,302	2,282		
2012年3月29日 決議分	8,071	2,282		
2013年3月28日 決議分	8,347	2,282		
2014年3月28日 決議分	6,536	2,282		
2014年12月25日 決議分			4,966	2,496
2015年3月27日 決議分	5,776	2,282		
2015年12月25日 決議分	2,677	2,282	2,677	2,496
2016年3月30日 決議分	3,303	2,282		

(2) 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」といいます。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、BIP信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付します。

本制度は、持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理しております。

また、株式報酬の算定式は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等 5 業績連動型株式報酬の算定方法」に記載しております。

(3) 株式報酬費用

株式報酬取引に係る費用は、前連結会計年度は80百万円、当連結会計年度は196百万円であります。

当該費用は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

22. 資本

(1) 資本金

当社の授權株式数および発行済株式数は以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
授權株式数	1,185,600	1,185,600
発行済株式数		
1月1日現在の残高	299,115	299,115
増減		
12月31日現在の残高	299,115	299,115

(注) 当社の発行する株式は、すべての権利内容に何ら制限のない無額面の普通株式であります。

(2) 資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対して払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる項目に組み入れることが規定されております。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(4) 自己株式

自己株式の期中における増減は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
1月1日現在の残高	8,456	8,405
単元未満株式の買取り請求による増加	1	1
単元未満株式の買増請求による減少		0
ストック・オプション行使による減少	36	7
役員報酬BIP信託受益者への交付による減少	16	
12月31日現在の残高	8,405	8,399

(5) 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	普通株式	2,911	10.00	2018年12月31日	2019年3月1日
2019年8月6日 取締役会	普通株式	2,911	10.00	2019年6月30日	2019年9月3日

(注) 2019年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、2019年8月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(当連結会計年度)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	3,203	11.00	2019年12月31日	2020年3月2日
2020年8月5日 取締役会	普通株式	3,203	11.00	2020年6月30日	2020年9月4日

(注) 2020年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。また、2020年8月5日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

また、配当の効力発生日が、翌年度となるものは、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	3,203	11.00	2019年12月31日	2020年3月2日

(注) 2020年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(当連結会計年度)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	3,494	12.00	2020年12月31日	2021年3月2日

(注) 2021年2月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

23. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額ならびに税効果の影響額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動		
当期発生額	1,581	183
税効果調整前	1,581	183
税効果額	536	226
税効果調整後	1,045	42
確定給付型退職給付制度の再測定額		
当期発生額	2,389	358
税効果調整前	2,389	358
税効果額	728	115
税効果調整後	1,660	243
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		
当期発生額	48	33
税効果調整前	48	33
税効果額		
税効果調整後	48	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		
当期発生額	12	0
税効果調整前	12	0
税効果額	3	0
税効果調整後	8	0
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	568	939
組替調整額	117	
税効果調整前	450	939
税効果額		
税効果調整後	450	939
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		
当期発生額	91	542
組替調整額		314
税効果調整前	91	227
税効果額		
税効果調整後	91	227
その他の包括利益合計：		
当期発生額	4,595	972
組替調整額	117	314
税効果調整前	4,477	658
税効果額	1,268	342
税効果調整後	3,208	1,000

24. 収益

当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分されております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであることから、当該報告セグメントおよび報告セグメントの各事業に関連した事業において計上された収益を売上高として表示しております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。上記分解した売上高とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

(1) 収益の分解

分解した売上高とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般用消費財	218,701	661		17	219,380
産業用品	30,317	2,329	289	307	32,954
海外		90,774	44,751	966	91,741
その他	3,427				3,427
計	252,445	93,765	45,041	1,291	347,503
調整額	16				16
連結	252,461	93,765	45,041	1,291	347,519

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般用消費財	229,066	670	1	9	229,746
産業用品	28,888	2,282	268	392	31,563
海外		90,309	40,615	900	91,210
その他	2,827				2,827
計	260,782	93,263	40,885	1,302	355,348
調整額	3				3
連結	260,786	93,263	40,885	1,302	355,352

一般用消費財事業は、主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っており、主に国内の小売業又は卸売業を営む企業および個人を顧客としております。

産業用品事業は、主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、主に国内の化学品メーカー・ホテル・レストラン・病院・介護施設・学校・官公庁・食品工場・リネンサプライ工場・クリーニング店などを顧客としております。

海外事業は、海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っており、主に海外の小売業および卸売業を営む企業を顧客としております。

その他は、日本において当社の子会社が、建設請負等、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。顧客との契約における履行義務の充足の時期および取引価格および履行義務への配分額の算定方法については、「3. 重要な会計方針(15)収益」に記載のとおりであります。

(2)契約残高

顧客との契約から生じた契約残高の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金及び受取手形	61,110	61,555
契約資産	131	484
合計	61,242	62,040
契約負債	106	1,040

前連結会計年度および当連結会計年度において認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものの額に重要性はありません。また、前連結会計年度および当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

連結財政状態計算書において、顧客との契約から生じた債権および契約資産は、「営業債権及びその他の債権」に含まれており、契約負債は、「営業債務及びその他の債務」に含まれております。

(3)残存履行義務に配分した取引価格

未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
未充足の履行義務に配分した 取引価格の総額	518	3,655

当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示しておりません。残存履行義務に配分した建設請負契約に係る取引価格について、契約の進捗に応じて収益を認識しております。当連結会計年度に残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は2年以内を見込んでおります。

(4)顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。

25. 費用の性質別分類

費用の性質別分類の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
人件費	48,349	49,535
減価償却費及び償却費	10,504	11,732
販売促進費	26,219	26,909
運送費及び保管費	19,785	18,851
広告宣伝費	25,119	24,943

26. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
受取ロイヤリティー	348	389
固定資産処分益(注)	-	11,029
その他	1,171	830
合計	1,519	12,248

(注) 当連結会計年度における固定資産処分益は、主に当社本社として利用していた土地の譲渡によるものであります。なお、本物件は譲渡後も、当面は当社本社拠点として活用いたします。

27. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
棚卸資産処分損	373	400
固定資産処分損	362	408
減損損失	110	3,014
その他	888	288
合計	1,735	4,112

28. リース取引

(借手のリース取引)

当社グループは、借手として、一部の建物等に対してリース契約を締結しております。一部の契約には更新または購入選択権が含まれております。また、エスカレーション契約およびリース契約によって課された制限はありません。

リースに係る損益およびキャッシュフロー

リースに係る損益およびキャッシュフローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物を原資産とするもの	599	634
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	258	287
土地を原資産とするもの	30	29
その他の有形固定資産を原資産とするもの	80	64
合計	968	1,016
リース負債に係る金利費用	72	73
短期リースに係る費用	296	480
少額資産のリースに係る費用	1,183	836
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	2,855	2,724
セール・アンド・リースバック取引から生じた利得		10,878

使用権資産の帳簿価額の内訳

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物を原資産とするもの	4,275	3,319
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	790	735
土地を原資産とするもの	684	638
その他の有形固定資産を原資産とするもの	189	179
合計	5,940	4,873

(注) 使用権資産の増加額は前連結会計年度724百万円、当連結会計年度319百万円であります。

契約締結しているがまだ開始していないリース

当社は本社を移転する予定であり、移転先のオフィス棟について賃貸借予約契約を締結しております。当該契約はリース期間がまだ開始していないため、使用権資産およびリース負債を計上しておりません。

(貸手のリース取引)

当社グループは、福利厚生の一環で従業員に対し借上寮、借上社宅を提供しており、当該契約が貸手のリース取引に該当いたします。

なお、リース投資未回収総額に重要性はありません。

29. 金融収益および費用

金融収益および費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	252	173
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される資本性金融資産	499	445
為替差益		60
合計	752	679
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	152	142
為替差損	15	
その他		3
合計	168	146

30. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	20,559	29,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,697	290,709
基本的1株当たり当期利益(円)	70.72	102.75

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	20,559	29,870
当期利益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	20,559	29,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,697	290,709
ストック・オプション(千株)	247	238
役員報酬BIP信託(千株)	120	168
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	291,066	291,116
希薄化後1株当たり当期利益(円)	70.63	102.61

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、財務目標として、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）等を掲げ、利益向上のみならず資産回転率も向上させ、財務目標を達成することを目指しております。

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
親会社所有者帰属持分 当期利益率（ROE）	10.3%	13.6%

(2) 信用リスク

信用リスクとは、当社グループが、契約相手先が債務を履行できなくなることにより、財務的損失を被るリスクであります。

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、新規取引発生時に顧客の信用状況に関して社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底し、必要に応じて保証金や担保を取得するなどの措置を講じております。また、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。

なお、デリバティブについては、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

これらの金融資産について、返済期日を大幅に経過している場合など債務不履行と認識される場合には、信用減損金融資産と判断しております。

当社グループは、金融資産の全部又は一部が回収不能と評価され、信用調査の結果償却することが適切であると判断した場合、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

期末日における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額になります。

年齢分析

長期滞留債権はありませんので、記載を省略しております。

貸倒引当金

各連結会計年度の営業債権及びその他の金融資産の貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
期首残高	91	68
追加引当による増加	11	7
目的使用による減少	7	3
期中戻入額	23	14
その他	2	1
期末残高	68	58

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループが、営業債務や借入金等の金融負債に関連する債務を履行できなくなるリスクであります。当社グループでは、資金繰計画を作成し、また、子会社で生じた資金の余剰はグループ間で調整するなど、効率的な資金管理を行っております。

金融負債の契約上の満期は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2019年12月31日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	平均利率	最終返済期限
主な非デリバティブ金融負債				
営業債務及びその他の債務	116,268	116,268		
借入金	2,294	2,402	2.21%	2024年6月
リース負債	7,005	7,759	1.07%	2052年1月
合計	125,568	126,431		

(単位：百万円)

前連結会計年度(2019年12月31日)						
	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
主な非デリバティブ金融負債						
営業債務及びその他の債務	116,268					
借入金	1,449	283	274	265	129	
リース負債	1,549	1,268	873	553	426	3,089
合計	119,267	1,551	1,147	818	556	3,089

(注) 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

また、上記の他、主に営業に関する保証金であるため営業が終了した際に返済する長期預り金があります。

(単位：百万円)

当連結会計年度(2020年12月31日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	平均利率	最終返済期限
主な非デリバティブ金融負債				
営業債務及びその他の債務	141,259	141,259		
借入金	2,045	2,115	2.20%	2024年6月
リース負債	6,072	6,537	1.12%	2052年1月
合計	149,377	149,912		

(単位：百万円)

当連結会計年度(2020年12月31日)						
	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
主な非デリバティブ金融負債						
営業債務及びその他の債務	141,259					
借入金	1,441	276	267	130		
リース負債	1,444	1,151	799	516	391	2,233
合計	144,146	1,427	1,066	646	391	2,233

(注)「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

また、上記の他、主に営業に関する保証金であるため営業が終了した際に返済する長期預り金があります。

(4) 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、機能通貨以外の通貨で実施する取引から発生する為替の変動リスクに晒されております。その為替リスクを管理するため、為替予約や通貨スワップ等を利用し、為替リスクをヘッジしております。

主要な為替レートは以下のとおりであります。

(単位：円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当連結会計年度 (2020年12月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
米ドル	109.2	109.6	106.4	103.5
タイバーツ	3.5	3.6	3.4	3.4

為替リスクのエクスポージャー

為替リスクのエクスポージャー(純額)は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当連結会計年度 (2020年12月31日)	
	米ドル	タイバーツ	米ドル	タイバーツ
外貨建金融商品	1,690	214	783	194

感応度分析

期末為替レートに対して、10%円高となった場合、税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

なお、本分析は、その他すべての変数が一定であることを前提としております。また、米ドルおよびタイバーツ以外の通貨の為替変動に対するエクスポージャーに重要性はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
米ドル(10%円高)	169	78
タイバーツ(10%円高)	21	19

(5) 金利リスク

当社グループの有利子負債のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループでは、借入金の固定金利と変動金利の適切なバランスを維持し、必要に応じて金利スワップ取引等を利用しております。

なお、市場金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、金利感応度分析の結果については記載を省略しております。

(6) 価格変動リスク

当社グループは、取引先企業等の株式を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、定期的に公正価値や取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を定期的に見直すことにより管理しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2020年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	19,511		3,068	22,579
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産				
合計	19,511		3,068	22,579
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債		0		0
合計		0		0

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っております。なお、前連結会計年度、当連結会計年度において、レベル1、2および3の間の振り替えはありません。

当社グループの主な金融資産および負債の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(デリバティブ資産及び負債)

デリバティブ資産及び負債は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(資本性金融商品)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、主として、純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)等により見積っております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
期首残高	2,319	3,289
利得又は損失(注)	354	407
購入	620	185
売却		
その他	4	
期末残高	3,289	3,068

(注) 利得又は損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、担当部門が公正価値測定の評価方針および手続きに従い、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果につきましては、適切な責任者が承認しております。非上場株式については、適切な評価技法を用いて算定された公正価値で測定しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値は以下のとおりであります。

なお、主に短期間で決済されるもの、変動金利を用い短期間で市場金利を反映しているものは、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、以下の表には含めておりません（主として、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）。

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	2,294		2,306		2,306

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	2,045		2,055		2,055

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

() 借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

資本性金融商品

株式等の資本性金融商品は、主に中長期的な関係の維持・強化を図るために保有しており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

資本性金融商品の主な銘柄、および公正価値の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
サハパタナピプル パブリックカンパニーリミテッド	6,543	7,141
サハパタナインターホールディング パブリックカンパニーリミテッド	3,288	3,143
(株)あらた	2,179	2,357
レンゴー(株)	761	788
丸全昭和運輸(株)	606	657

資本性金融商品は、公正価値(市場価格等)の状況と事業上の必要性の検討を踏まえ売却を行っております。期中で売却した銘柄の売却時における公正価値および売却に係る累積利得又は損失の合計額は、以下のとおりであります。

その他の資本の構成要素として認識していた累積利益又は損失(税引後)は、売却時に利益剰余金に振り替えております。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)		当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	
公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失
1,915	742	2,060	1,037

資本性金融商品から認識される、受取配当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)		当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	
当期中に認識の中止を 行った金融資産	期末日現在で 保有する金融資産	当期中に認識の中止を 行った金融資産	期末日現在で 保有する金融資産
14	485	24	421

(8) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、一部の外貨建取引に係る為替変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするためにヘッジ手段として、為替予約を利用し、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ手段の詳細は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

	契約額等	契約額等 のうち 1年超	帳簿価額		連結財政状態 計算書の科目
			資産	負債	
為替リスク 為替予約取引	1	-	-	0	その他の金融負債

32. コミットメント

前連結会計年度および当連結会計年度における当社グループの有形固定資産および無形資産の取得に関して契約上
確約している重要なコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
有形固定資産及び無形資産	16,700	15,870

33. 偶発事象

保証債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
PT. Lion Wings	1,643	1,132
Global Eco Chemicals Malaysia SDN. BHD.	937	54
PT. Global Eco Chemicals Indonesia	143	146
従業員	270	265
合計	2,995	1,599

(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。

前連結会計年度の保証債務2,995百万円のうち1,290百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けてお
ります。また、143百万円については、他者による保証に対し当社が再保証したものであります。

当連結会計年度の保証債務1,599百万円のうち593百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けており
ます。また、146百万円については、他者による保証に対し当社が再保証したものであります。

34. 関連当事者

(1) 重要な子会社

重要な子会社については、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」をご参照下さい。

(2) 主要な経営幹部の報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
基本報酬及び賞与	379	422
株式報酬	46	110
退職後給付	-	
合計	426	533

(3) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)	未決算残高に対 する貸倒引当金 (百万円)
関連会社	PT. Lion Wings	債務の保証(注)	1,643		
共同支配企業の子会社	Global Eco Chemicals Malaysia SDN. BHD.	債務の保証(注)	937		
共同支配企業の子会社	PT. Global Eco Chemicals Indonesia	債務の保証(注)	143		

(注) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。
なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)	未決算残高に対 する貸倒引当金 (百万円)
関連会社	PT. Lion Wings	債務の保証(注)	1,132		
共同支配企業の子会社	Global Eco Chemicals Malaysia SDN. BHD.	債務の保証(注)	54		
共同支配企業の子会社	PT. Global Eco Chemicals Indonesia	債務の保証(注)	146		

(注) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。
なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

35. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	82,555	169,111	262,049	355,352
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	19,076	27,041	39,710	44,494
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	13,559	18,623	27,237	29,870
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	46.64	64.06	93.69	102.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	46.64	17.42	29.63	9.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第159期 (2019年12月31日)	第160期 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,468	109,086
受取手形	2 1,661	1, 2 1,426
売掛金	1 32,967	1 34,517
有価証券	29,999	
商品及び製品	19,804	19,976
仕掛品	1,036	1,223
原材料及び貯蔵品	6,911	7,792
前払費用	972	1,057
未収収益	1 653	1 690
その他	1 1,009	1 3,160
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	159,481	178,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,490	15,283
機械及び装置	17,555	20,394
車両運搬具	146	132
工具、器具及び備品	3,290	3,351
土地	8,891	7,833
リース資産	188	187
建設仮勘定	13,356	34,553
有形固定資産合計	58,918	81,737
無形固定資産		
商標権	392	346
ソフトウェア仮勘定	4,100	9,572
その他	1,478	1,541
無形固定資産合計	5,971	11,460
投資その他の資産		
投資有価証券	20,664	18,855
関係会社株式	25,526	23,479
関係会社出資金	3,606	3,606
長期貸付金	1 2,450	1 3,240
長期前払費用	135	53
前払年金費用	11,212	11,088
繰延税金資産	1,662	4,330
その他	509	1,850
貸倒引当金	29	30
投資その他の資産合計	65,738	66,473
固定資産合計	130,628	159,671
資産合計	290,110	338,598

(単位：百万円)

	第159期 (2019年12月31日)		第160期 (2020年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	2	10,561	2	16,700
買掛金	1	28,181	1	27,014
リース債務		58		64
未払金	1	39,752	1	52,348
未払費用	1	2,670	1	8,979
未払法人税等		4,810		2,632
預り金	1	18,557	1	24,264
賞与引当金		2,752		3,620
返品調整引当金		293		298
販売促進引当金		3,583		4,507
役員賞与引当金		149		196
その他	1	10	1	7
流動負債合計		111,380		140,633
固定負債				
リース債務		130		123
株式給付引当金		285		482
退職給付引当金		5,950		6,250
長期預り金		1,354		1,362
資産除去債務		420		420
固定負債合計		8,141		8,638
負債合計		119,522		149,271

(単位：百万円)

	第159期 (2019年12月31日)	第160期 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金		
資本準備金	31,499	31,499
その他資本剰余金	3,798	3,800
資本剰余金合計	35,298	35,300
利益剰余金		
利益準備金	5,551	5,551
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	532	291
配当積立金	2,365	2,365
研究開発積立金	830	830
別途積立金	18,280	18,280
繰越利益剰余金	69,006	88,686
利益剰余金合計	96,566	116,005
自己株式	5,484	5,484
株主資本合計	160,813	180,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,630	8,933
評価・換算差額等合計	9,630	8,933
新株予約権	143	138
純資産合計	170,588	189,326
負債純資産合計	290,110	338,598

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第159期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		第160期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
売上高	1	269,478	1	281,999
売上原価	1	101,044	1	105,641
売上総利益		168,434		176,357
販売費及び一般管理費	1, 2	151,540	1, 2	154,597
営業利益		16,894		21,760
営業外収益				
受取利息	1	23	1	23
受取配当金	1	4,598	1	4,527
受取ロイヤリティー	1	1,242	1	1,338
雑収入	1	256	1	337
営業外収益合計		6,121		6,226
営業外費用				
支払利息	1	122	1	134
たな卸資産処分損		380		423
雑損失	1	40	1	168
営業外費用合計		543		726
経常利益		22,471		27,261
特別利益				
固定資産処分益			3	10,945
投資有価証券売却益		748		1,338
子会社清算益	1	2,159		
その他		418		1,071
特別利益合計		3,326		13,355
特別損失				
固定資産処分損	1	323	1	546
減損損失		11		3,014
関係会社株式評価損				1,999
投資有価証券売却損		6		2
災害による損失	1	377		17
その他				344
特別損失合計		718		5,925
税引前当期純利益		25,079		34,690
法人税、住民税及び事業税		6,124		11,363
法人税等調整額		536		2,517
法人税等合計		5,587		8,845
当期純利益		19,491		25,844

【株主資本等変動計算書】

第159期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	配当積立金	研究開発積立金	別途積立金	
当期首残高	34,433	31,499	3,797	35,297	5,551	547	2,365	830	18,280
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
圧縮記帳積立金の取崩						14			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			1	1		14			
当期末残高	34,433	31,499	3,798	35,298	5,551	532	2,365	830	18,280

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計							
繰越利益 剰余金									
当期首残高	55,323	82,897	5,538	147,090	9,229	2	9,226	165	156,482
当期変動額									
剰余金の配当	5,823	5,823		5,823					5,823
当期純利益	19,491	19,491		19,491					19,491
自己株式の取得			2	2					2
自己株式の処分			56	57					57
圧縮記帳積立金の取崩	14								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					401	2	404	21	382
当期変動額合計	13,683	13,668	53	13,723	401	2	404	21	14,105
当期末残高	69,006	96,566	5,484	160,813	9,630		9,630	143	170,588

第160期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						圧縮記帳 積立金	配当積立金	研究開発 積立金	別途積立金
当期首残高	34,433	31,499	3,798	35,298	5,551	532	2,365	830	18,280
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
圧縮記帳積立金の取崩						240			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			1	1		240			
当期末残高	34,433	31,499	3,800	35,300	5,551	291	2,365	830	18,280

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計							
	繰越利益 剰余金								
当期首残高	69,006	96,566	5,484	160,813	9,630		9,630	143	170,588
当期変動額									
剰余金の配当	6,406	6,406		6,406					6,406
当期純利益	25,844	25,844		25,844					25,844
自己株式の取得			4	4					4
自己株式の処分			4	5					5
圧縮記帳積立金の取崩	240								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					697		697	5	702
当期変動額合計	19,679	19,438	0	19,440	697		697	5	18,738
当期末残高	88,686	116,005	5,484	180,254	8,933		8,933	138	189,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準および評価方法
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金
商品・製品の決算日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。
 - (4) 販売促進引当金
当事業年度売上にかかわる割戻金等の将来の支払いに充てるため、代理店・販売店への当事業年度売上高に対して取引契約に基づく割戻金等の支払見積額を計上しております。
 - (5) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (6) 株式給付引当金
株式等の交付および給付に係る規程に基づく取締役(社外取締役を除きます。)および執行役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、当社経理部にて為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響により、事態が長期化またはさらなる感染拡大が進行すれば、国内外の事業活動が停滞・中断することが予想されるなど、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。現時点では、当事業年度の業績等を踏まえ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼさないと判断しており、会計上の見積りにも影響を及ぼさないと仮定しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役等を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 21. 株式報酬 (2) 業績連動型株式報酬制度」に記載しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末1,012百万円、475,271株、当事業年度末1,012百万円、475,271株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	第159期 (2019年12月31日)	第160期 (2020年12月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	6,790百万円	8,285百万円
関係会社に対する長期金銭債権	2,450百万円	3,240百万円
関係会社に対する短期金銭債務	40,030百万円	53,242百万円
関係会社に対する長期金銭債務	百万円	百万円

2 事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	第159期 (2019年12月31日)	第160期 (2020年12月31日)
受取手形	678百万円	386百万円
支払手形	3,281百万円	2,535百万円

3 偶発債務

	第159期 (2019年12月31日)	第160期 (2020年12月31日)
保証債務	3,875百万円	2,292百万円

(注) 上記保証債務は保証先の借入金に対するものであります。

第159期の保証債務3,875百万円のうち1,290百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。また、143百万円については、他者による保証に対し当社が再保証したものであります。

第160期の保証債務2,292百万円のうち593百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。また、146百万円については、他者による保証に対し当社が再保証したものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第159期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第160期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引		
売上高	15,225百万円	15,785百万円
仕入高	19,891百万円	21,811百万円
営業取引以外の取引高	45,659百万円	41,347百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第159期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第160期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
販売促進費	62,074百万円	61,349百万円
広告宣伝費	20,160百万円	20,083百万円
減価償却費	755百万円	802百万円
おおよその割合		
販売費	71.9%	70.9%
一般管理費	28.1%	29.1%

3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	第159期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第160期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
土地		10,944百万円
その他		1百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

第159期(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	69	1,662	1,592
計	69	1,662	1,592

第160期(2020年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	69	1,551	1,481
計	69	1,551	1,481

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区分	2019年12月31日	2020年12月31日
(1) 子会社株式	22,510	22,463
(2) 関連会社株式	2,945	946
計	25,456	23,409

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第159期 (2019年12月31日)	第160期 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10百万円	10百万円
返品調整引当金	89百万円	91百万円
販売促進引当金	1,097百万円	1,380百万円
退職給付引当金	6,700百万円	6,678百万円
減損損失	1,588百万円	2,219百万円
未払事業税・事業所税	358百万円	567百万円
その他	3,415百万円	4,314百万円
繰延税金資産小計	13,260百万円	15,261百万円
評価性引当金	2,484百万円	2,610百万円
繰延税金資産合計	10,776百万円	12,651百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法における積立金・準備金	234百万円	128百万円
退職給付信託設定益	4,816百万円	4,283百万円
資産除去債務	44百万円	33百万円
その他有価証券評価差額金	4,017百万円	3,874百万円
繰延税金負債合計	9,113百万円	8,320百万円
繰延税金資産純額	1,662百万円	4,330百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第159期 (2019年12月31日)	第160期 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	4.4%
投資有価証券評価損等スケジューリング不能な項目	0.4%	0.4%
その他	0.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%	25.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末 帳簿価額 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,079	2,126	1,509 (1,501)	896	13,799	32,164	45,964
構築物	1,411	233	11 (10)	148	1,484	5,700	7,184
機械及び装置	17,555	7,015	286 (125)	3,889	20,394	69,418	89,813
車両運搬具	146	36	0	50	132	423	556
工具、器具及び備品	3,290	1,528	17 (14)	1,449	3,351	17,362	20,714
土地	8,891		1,057 (1,031)		7,833		7,833
リース資産	188	60	1	60	187	139	327
建設仮勘定	13,356	32,562	11,365		34,553		34,553
有形固定資産計	58,918	43,562	14,248 (2,684)	6,495	81,737	125,209	206,946
無形固定資産							
商標権	392		0	46	346		
ソフトウェア仮勘定	4,100	6,319	847 (250)		9,572		
その他	1,478	584	80 (80)	441	1,541		
無形固定資産計	5,971	6,904	927 (330)	487	11,460		

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	坂出	新工場新設工事	798 百万円
機械及び装置	千葉工場	生産施設増強	2,951 百万円
機械及び装置	大阪工場	生産施設増強	895 百万円

2 当期減少額の主なもの

建物	本社オフィス	減損	1,292 百万円
土地	坂出遊休土地	減損	849 百万円

3 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	2	1	34
賞与引当金	2,752	3,620	2,752	3,620
返品調整引当金	293	298	293	298
販売促進引当金	3,583	4,507	3,583	4,507
役員賞与引当金	149	196	149	196
株式給付引当金	285	196		482

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して、これを行う。
株主に対する特典	新製品紹介セット(100株以上ご所有の株主様に年1回1セット)

(注)1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第159期)	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2020年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第159期)	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2020年3月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書および確認書	第160期 第1四半期	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	2020年5月14日 関東財務局長に提出。
	第160期 第2四半期	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月7日 関東財務局長に提出。
	第160期 第3四半期	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2020年3月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		2020年5月14日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書	2019年4月19日提出の発行登録書(株券、社債券等)およびその添付書類に係る訂正発行登録書		2020年6月30日 関東財務局長に提出。
	2019年4月19日提出の発行登録書(株券、社債券等)およびその添付書類に係る訂正発行登録書		2020年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月29日

ライオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライオン株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ライオン株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月29日

ライオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライオン株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。